

有 価 証 券 報 告 書

第 5 期 自 平成21年 4 月 1 日
 至 平成22年 3 月31日

第一三共株式会社

東京都中央区日本橋本町三丁目 5 番 1 号

(E00984)

目 次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	6
	5. 従業員の状況	9
第2	事業の状況	10
	1. 業績等の概要	10
	2. 生産、受注及び販売の状況	11
	3. 対処すべき課題	12
	4. 事業等のリスク	14
	5. 経営上の重要な契約等	16
	6. 研究開発活動	21
	7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	22
第3	設備の状況	25
	1. 設備投資等の概要	25
	2. 主要な設備の状況	25
	3. 設備の新設、除却等の計画	27
第4	提出会社の状況	28
	1. 株式等の状況	28
	(1) 株式の総数等	28
	(2) 新株予約権等の状況	29
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	35
	(4) ライツプランの内容	35
	(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	35
	(6) 所有者別状況	35
	(7) 大株主の状況	36
	(8) 議決権の状況	37
	(9) スtockオプション制度の内容	38
	2. 自己株式の取得等の状況	39
	3. 配当政策	40
	4. 株価の推移	41
	5. 役員の状況	42
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	46
	(1) コーポレート・ガバナンスの状況	46
	(2) 監査報酬の内容等	51
第5	経理の状況	52
	1. 連結財務諸表等	53
	(1) 連結財務諸表	53
	(2) その他	120
	2. 財務諸表等	121
	(1) 財務諸表	121
	(2) 主な資産及び負債の内容	149
	(3) その他	152
第6	提出会社の株式事務の概要	153
第7	提出会社の参考情報	154
	1. 提出会社の親会社等の情報	154
	2. その他の参考情報	154
第二部	提出会社の保証会社等の情報	155
	[監査報告書]	
	[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第5期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	第一三共株式会社
【英訳名】	DAIICHI SANKYO COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中山 譲治
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
【電話番号】	03-6225-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 渡邊 亮一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
【電話番号】	03-6225-1018
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 渡邊 亮一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高（百万円）	925,918	929,506	880,120	842,147	952,105
経常利益（百万円）	159,714	152,086	169,058	55,168	103,114
当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	87,692	78,549	97,660	△215,499	41,852
純資産額（百万円）	1,237,529	1,272,148	1,244,512	888,617	889,508
総資産額（百万円）	1,596,126	1,636,835	1,487,888	1,494,599	1,489,510
1株当たり純資産額（円）	1,696.97	1,740.26	1,730.09	1,226.04	1,215.62
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 （△）（円）	119.49	107.75	135.35	△304.22	59.45
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額（円）	119.47	—	135.34	—	59.42
自己資本比率（％）	77.5	77.5	83.6	57.7	57.4
自己資本利益率（％）	7.3	6.3	7.8	△20.5	4.9
株価収益率（倍）	22.5	33.5	21.8	—	29.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	132,759	106,429	66,667	78,383	130,235
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△39,258	45,305	△49,437	△413,851	42,627
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△50,106	△40,768	△82,898	98,055	△89,121
現金及び現金同等物の期末残高 （百万円）	400,967	513,211	444,334	177,769	259,215
従業員数（人）	18,434	15,358	15,349	28,895	29,825

（注）1. 消費税等の会計処理は主として税抜方式によっております。

2. 第1期の連結財務諸表は、三共㈱及び第一製薬㈱の企業結合日を平成17年4月1日として作成しております。

3. 第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第2期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

5. 第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高（百万円）	—	—	571,057	518,910	529,457
営業収益（百万円）	76,656	6,141	—	—	—
経常利益（百万円）	73,591	269	133,660	36,675	96,804
当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	73,545	△3,355	82,882	△264,662	73,486
資本金（百万円）	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数（千株）	735,011	735,011	735,011	709,011	709,011
純資産額（百万円）	1,206,810	1,162,869	1,143,723	753,274	782,413
総資産額（百万円）	1,209,278	1,189,969	1,301,903	1,142,126	1,150,855
1 株当たり純資産額（円）	1,641.98	1,582.30	1,590.43	1,069.39	1,110.38
1 株当たり配当額 （うち 1 株当たり中間配当額） （円）	25.00 (—)	60.00 (30.00)	70.00 (35.00)	80.00 (40.00)	60.00 (30.00)
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 （△）（円）	100.06	△4.57	114.86	△373.63	104.40
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額（円）	—	—	114.86	—	104.33
自己資本比率（％）	99.8	97.7	87.8	65.9	67.9
自己資本利益率（％）	6.3	△0.3	7.0	△27.9	9.6
株価収益率（倍）	26.8	—	25.6	—	16.8
配当性向（％）	25.0	—	60.9	—	57.5
従業員数（人） 〔外、平均臨時雇用人員〕	76	75	5,925 [631]	5,960	6,028

（注） 1. 売上高及び営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第 1 期の事業年度は、平成17年 9 月28日から平成18年 3 月31日であります。

3. 第 1 期は、平成17年 9 月27日の最終の株主名簿に記載された三共㈱及び第一製薬㈱の株主に対し、それぞれ
の中間配当金の支払に代えて、旧両社普通株式 1 株につき25円の株式移転交付金を支払っております。

4. 第 1 期及び第 2 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載
していません。

5. 平成19年 4 月 1 日付で、連結子会社でありました三共㈱及び第一製薬㈱を吸収合併しております。

6. 第 4 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期
純損失であるため記載していません。

2 【沿革】

平成17年 2 月	三共株式会社及び第一製薬株式会社（以下、「両社」）が、株式移転により完全親会社である共同持株会社を設立し、両社がその完全子会社となる経営統合に基本合意
17年 5 月	両社の取締役会で当社設立を決議し、経営統合契約を締結
17年 6 月	両社の定時株主総会において当社設立を承認
17年 9 月	当社設立 東京証券取引所、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所各市場第一部に株式を上場
17年12月	第一三共ヘルスケア株式会社を設立
18年 3 月	米国において三共ファルマInc.（存続会社）と第一ファーマ・ホールディングスInc.、第一ファーマシューティカルCorp. 及び第一メディカル・リサーチInc. が合併、第一三共INC. に商号変更
18年 4 月	ゼファーマ株式会社の全株式をアステラス製薬株式会社より取得
18年 7 月	欧州において三共ファルマGmbH（含グループ各社）の商号を、第一三共ヨーロッパGmbH（グループ）に変更
19年 4 月	当社が三共株式会社及び第一製薬株式会社を吸収合併
19年 4 月	第一三共ヘルスケア株式会社がゼファーマ株式会社を吸収合併
20年11月	ランバクシー・ラボラトリーズLtd. の株式取得により同社グループを子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社100社、関連会社4社の計105社により構成され、医薬品等の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの営んでいる主な事業内容と当社グループを構成している各関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

医薬品事業

国内（13社）：

当社及び連結子会社のアスビオファーマ(株)は医薬品の研究開発・製造・販売を行っております。連結子会社の第一三共プロファーマ(株)及び第一三共ケミカルファーマ(株)などは医薬品の製造・販売を、連結子会社の第一三共ヘルスケア(株)は一般用医薬品等の研究開発・販売をそれぞれ行っております。

第一三共プロファーマ(株)及びアスビオファーマ(株)は当社に製品を供給し、第一三共ケミカルファーマ(株)は第一三共プロファーマ(株)に中間体を供給しております。当社は連結子会社の第一三共R D アソシエ(株)に研究開発業務を委託しております。

海外（90社）：

米国において、連結子会社の第一三共INC. は医薬品の研究開発・販売を行っております。当社は第一三共INC. に製品の供給、研究開発業務の委託をしております。第一三共INC. の子会社であるルイトポルド・ファーマシューティカルズInc. などは医薬品の研究開発・製造・販売を行っております。

欧州において、連結子会社の第一三共ヨーロッパGmbH及びそのグループ会社15社などは、欧州各国で医薬品の製造・販売を行っております。当社は第一三共ヨーロッパGmbHに原料の供給、製造の委託、研究開発業務の委託をしております。連結子会社の第一三共デベロップメントLtd. 及びU 3 ファーマGmbHは医薬品の研究開発を行っております。

インドにおいて、連結子会社のランバクシー・ラボラトリーズLtd. は医薬品の研究開発・製造・販売を行っており、そのグループ会社などは医薬品の製造・販売を行っております。

その他の地域において、連結子会社の第一三共製薬（北京）有限公司、第一三共製薬（上海）有限公司、台湾第一三共股份有限公司及び第一三共ブラジルLtda. などは医薬品の研究開発・製造・販売を行っており、当社はそれぞれの会社に中間体及び製品を供給しております。

その他事業

国内（3社）：

当社は不動産賃貸を行っております。連結子会社の第一三共ビジネスアソシエ(株)は当社及び国内グループ各社に人事や経理等の事務サービスを提供しているほか不動産賃貸及び保険代理業務等多岐にわたる業務を行っております。

なお、上記の事業内容は、次の事業区分の方法によっており、「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）事業の種類別セグメント情報」においても、同一の区分の方法によっております。

1．事業区分の方法

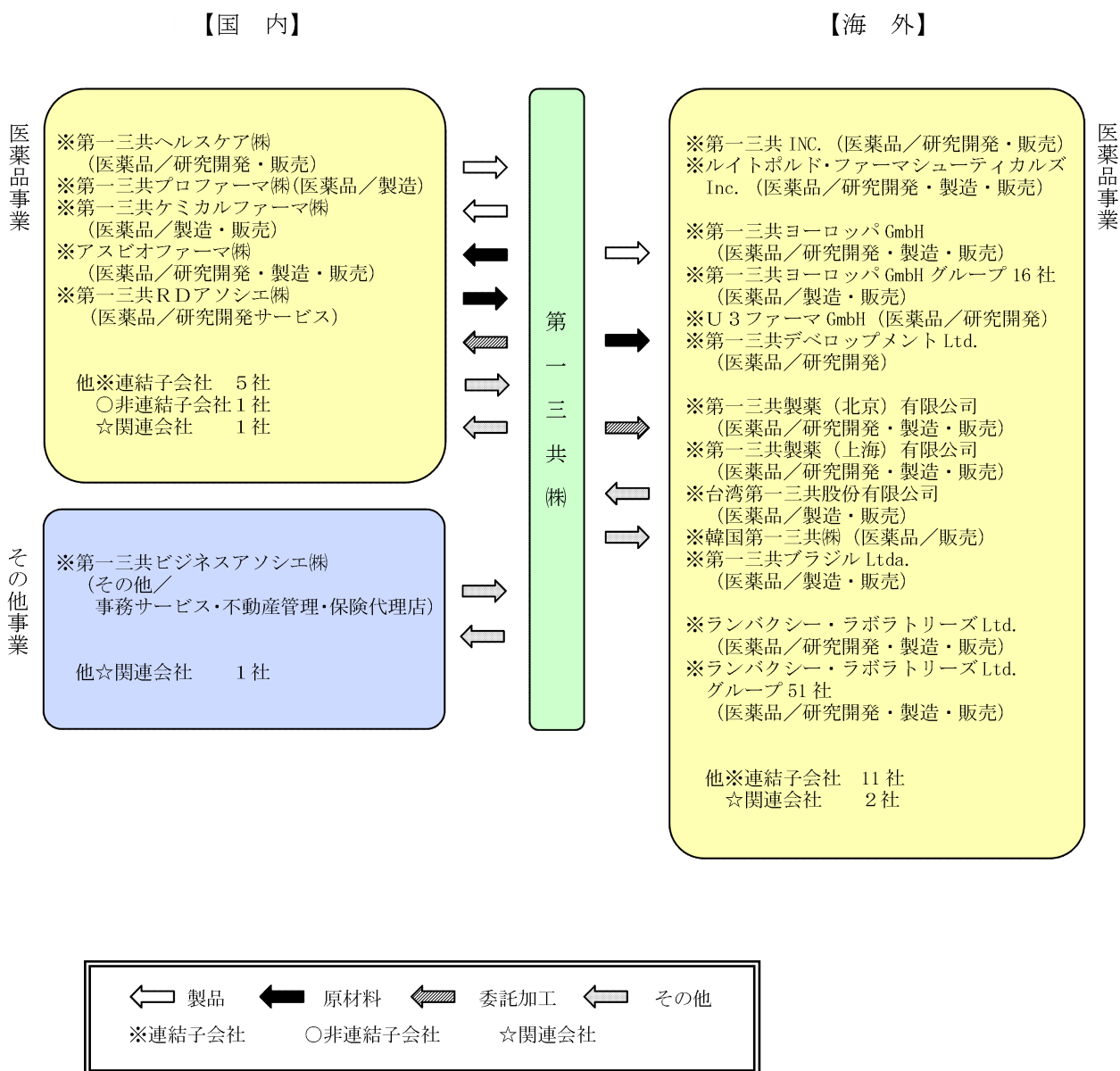
製品の種類、販売市場の類似性等を考慮し、区分しております。

2．各事業区分に属する主な製品及びサービス

医薬品 … 医療用医薬品、一般用医薬品

その他 … 不動産賃貸他

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社)					
第一三共ヘルスケア(株)	東京都中央区	百万円 100	医薬品	% 100.0	当社が製品を供給 当社が事務室等を賃貸
第一三共プロファーマ(株)	東京都中央区	100	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を購入 当社が事務室及び工場土地を賃貸
第一三共ケミカルファーマ(株)	神奈川県平塚市	50	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が設備資金及び運転資金を貸与
アスビオファーマ(株)	東京都港区	11,000	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を購入 当社が設備資金を貸与
第一三共R Dアソシエ(株)	東京都品川区	50	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が研究開発業務を委託 当社が事務室を賃貸
第一三共ビジネスアソシエ(株)	東京都中央区	50	その他	100.0	役員の兼任等 当社が事務業務を委託 当社が事務室及び賃貸用不動産を賃貸 当社が事務室を賃借
第一三共INC.	アメリカ ニュージャージー	百万US\$ 24.9	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が販促及び研究開発業務を委託 当社が共同販促契約に伴う支払債務等に対して債務保証
ルイトボルド・ファーマシューティカルズInc.	アメリカ ニューヨーク	千US\$ 200	医薬品	100.0 (100.0)	役員の兼任等
第一三共ヨーロッパGmbH	ドイツ ミュンヘン	百万EUR 16	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が製造を委託 当社が販促及び研究開発業務を委託 当社が運転資金を貸与
第一三共フランスS. A. S.	フランス リュ・エル・マルメゾン	千EUR 12,482	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共ドイツGmbH	ドイツ ミュンヘン	千EUR 51	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共イタリアS. p. A.	イタリア ローマ	千EUR 120	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共スペインS. A.	スペイン マドリッド	千EUR 120	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共UK Ltd.	イギリス バッキンガムシャー	百万GBP 19.5	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共スイスAG	スイス タールヴィル	百万CHF 3	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共ポルトガルLda.	ポルトガル ポルト・サルヴォ	千EUR 349	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共オーストリアGmbH	オーストリア ウィーン	千EUR 18	医薬品	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
第一三共ベルギー N. V. S. A.	ベルギー ルーヴァン・ラ・ヌーヴ	千EUR 62	医薬品	% 100.0 (100.0)	
第一三共オランダB. V.	オランダ ツバネンブルク	千EUR 18	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共アルトキルヒ S. a. r. l.	フランス アルトキルヒ	千EUR 457	医薬品	100.0 (100.0)	
U 3 ファーマGmbH	ドイツ ミュンヘン	千EUR 1,126	医薬品	100.0	役員の兼任等
第一三共デベロップメント Ltd.	イギリス バッキンガムシャー	千GBP 400	医薬品	100.0	役員の兼任等
第一三共製薬（北京）有限公司	中国 北京	千US\$ 63,800	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が研究開発業務を委託 当社が設備資金を貸与
第一三共製薬（上海）有限公司	中国 上海	千US\$ 53,000	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が製造を委託
台湾第一三共股份有限公司	台湾 台北	百万NT\$ 345	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が製品を購入
韓国第一三共(株)	大韓民国 ソウル	百万WON 3,000	医薬品	100.0	役員の兼任等
第一三共ブラジルLtda.	ブラジル サンパウロ	百万Real 34	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給
ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	インド グルガオン	百万INR 2,101.8	医薬品	63.9	役員の兼任等 当社が販促支援業務を委託
レクセル・ファーマ シューティカルズLtd.	インド ニューデリー	百万INR 125	医薬品	100.0 (100.0)	
ソラス・ファーマ シューティカルズLtd.	インド ニューデリー	百万INR 149	医薬品	100.0 (100.0)	
ソルレックス・ファーマ シューティカルズ・カンパニー	インド ニューデリー	百万INR 3,084.1	医薬品	100.0 (100.0)	
ランバクシー（オランダ）B. V.	オランダ アムステルダム	百万US\$ 500	医薬品	100.0 (100.0)	
セラピアS. A.	ルーマニア クルージュナポカ	百万RON 26.4	医薬品	96.7 (96.7)	
ランバクシーInc.	アメリカ ニュージャージー	百万US\$ 13	医薬品	100.0 (100.0)	
その他65社					

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(持分法適用関連会社)					
サノフィパスツール第一三共ワクチン(株)	東京都江戸川区	百万円 310	医薬品	% 50.0	役員の兼任等 当社が運転資金を貸与 当社が事務室等を賃貸
(株)日立ファルマエヴォリューションズ	東京都千代田区	250	その他	49.0	役員の兼任等 当社が事務室を賃貸
その他2社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記関係会社のうち、第一三共プロファーマ(株)、アスビオファーマ(株)、第一三共製薬(北京)有限公司、第一三共製薬(上海)有限公司、ソルレックス・ファーマシューティカルズ・カンパニー及びランバクシー(オランダ) B.V. は、特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有を内数で示しております。

4. 第一三共INC. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

第一三共INC.	(1) 売上高	178,641百万円
	(2) 経常利益	76,903百万円
	(3) 当期純利益	68,069百万円
	(4) 純資産額	79,055百万円
	(5) 総資産額	141,857百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
医薬品	29,714
その他	111
合計	29,825

（注）従業員数は就業人員数であり、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
6,028	39.7	15.4	9,761,816

（注）1．従業員数は就業人員数であり、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。

2．平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには第一三共労働組合等が組織されており、平成22年3月31日現在の労働組合の組合員数合計は6,677名であります。

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

売上高については、前連結会計年度に比べ円高傾向で推移したものの、平成20年11月に子会社化したランバクシー・ラボラトリーズLtd.（以下「ランバクシー社」）の売上高1,465億7千8百万円の寄与により9,521億5百万円（前連結会計年度比13.1%増）となりました。

利益面では、研究開発投資の拡大があったものの、売上高の増加などにより、営業利益は955億9百万円（前連結会計年度比7.5%増）、経常利益は1,031億1千4百万円（前連結会計年度比86.9%増）と増益になりました。なお、試験研究費税額控除の不適用及び過年度の法人税等の修正などにより法人税等が高水準となったことから、当期純利益は418億5千2百万円（前連結会計年度は当期純損失2,154億9千9百万円）となりました。

当連結会計年度におきましては、欧米で抗血小板剤エフィエントを順次発売し、日本では合成抗菌剤クラビットの高用量製剤を発売しました。

当社グループの事業は、医薬品事業とその他事業に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める医薬品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高は、外部顧客に対するものであります。

①日本

日本の売上高は、5,194億4千4百万円（前連結会計年度比1.9%減）となりました。

医療用医薬品では、高血圧症治療剤オルメテック、カルブロック、消炎鎮痛剤ロキソニンブランドなどの売上げが拡大し、売上高は4,211億9百万円（前連結会計年度比1.0%増）となりました。

また、海外ライセンスへの輸出及びロイヤリティ収入では、円高の影響や合成抗菌剤レボフロキサシンの輸出の減少などにより、売上高は502億7千5百万円（前連結会計年度比17.5%減）となりました。

ヘルスケア品では、ガスター10などの第1類医薬品の売上減少などにより、売上高は437億1千5百万円（前連結会計年度比7.4%減）となりました。

②北米

北米の売上高は、2,225億1千7百万円（前連結会計年度比16.6%増）となりました。

円高傾向に伴う為替の影響があったものの、高血圧症治療剤ベニカー、エイゾール、高コレステロール血症／2型糖尿病治療剤ウェルコール、貧血治療剤ヴェノファーなどが現地通貨ベースでは引き続き伸長していることに加え、ランバクシー社の売上寄与もあり、増収となりました。

③欧州

欧州の売上高は、高血圧症治療剤オルメテック、セビカーの伸長やランバクシー社の売上寄与などにより、992億5千万円（前連結会計年度比28.2%増）となりました。

④インド

インドの売上高は、ランバクシー社の売上げなどにより、599億1千6百万円（前連結会計年度比292.8%増）となりました。

⑤その他

その他の売上高は、ランバクシー社の売上寄与などにより、509億7千7百万円（前連結会計年度比76.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、期首に比べ814億4千5百万円増加の2,592億1千5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益973億7千1百万円、減価償却費459億4千2百万円等の非資金項目のほか、法人税等の支払い等による資金の減少により、前連結会計年度比518億5千2百万円増の1,302億3千5百万円の収入となりました。

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは、子会社株式の取得や設備投資等による支出がありましたが、有価証券の売却による収入等により、426億2千7百万円の収入（前連結会計年度は4,138億5千1百万円の支出）となりました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払い等により、891億2千1百万円の支出（前連結会計年度は980億5千5百万円の収入）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
医薬品	726, 126	116. 3
その他	—	—
合計	726, 126	116. 3

- (注) 1. 金額は正味販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、主として消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、主に販売計画に基づいて生産計画を策定し、これにより生産を行っております。受注生産は一部の連結子会社で行っておりますが、受注残高の金額に重要性はないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
医薬品	948, 813	113. 1
その他	3, 291	96. 7
合計	952, 105	113. 1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
アルフレッサ㈱	117, 947	14. 0	126, 167	13. 3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの2015年ビジョン

当社グループの企業理念は、「革新的医薬品を継続的に創出し、多様な医療ニーズに応える医薬品を提供することで、世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献する」ことです。そして、この企業理念に基づき、2015年ビジョンである「Global Pharma Innovatorの実現」に向けてさまざまな経営施策を推進しております。

Global Pharma InnovatorのGlobalは「事業エリア拡大への挑戦」、Pharmaは「アンメットメディカルニーズ（未充足医療ニーズや多様な医療ニーズ）への挑戦」、そして、Innovatorは「サイエンス・技術におけるイノベーションのみならず、新たなビジネスモデル構築への挑戦」を意味します。

この目標企業像の実現を通して、高い成長性から生み出される付加価値によって株主に応える経済的価値、社会の一員としての役割を果たし社会との調和を目指す社会的価値、従業員の能力向上を積極的に支援し能力を活かす人間的価値の3つの価値を企業価値と捉え、その向上に努めてまいります。

(2) 第2期（平成22年度～平成24年度）中期経営計画の策定

当社グループは、平成19年2月に第1期中期経営計画を策定いたしました。

統合会社として「成長基盤の拡充」を目指し、欧米における収益成長基盤の拡充や強固なグローバル組織・機能の整備・構築、積極的な株主還元等に努めてまいりましたが、計数目標は未達という結果となりました。

この状況を踏まえ、当社グループは、平成22年3月に、第2期中期経営計画を策定し、第1期に達成出来なかった課題にも併せて取り組むことといたしました。

第2期は「ハイブリッドビジネスの推進」を目指し2015年ビジョンに繋げるために、主に次の取組みを強化してまいります。

【第2期中期経営計画キーマッセージ】

- ・ イノベティブ医薬品事業の強化充実
- ・ 多様化する医療ニーズへの対応
- ・ バリューチェーン全般におけるランバクシー社とのシナジー創出

【平成24年度計数目標】

- ・ 売上高：1兆1,500億円
- ・ 営業利益：1,800億円

(3) 具体的課題

① 地域事業戦略

当社グループの日本、米国、欧州、ASCA（アジアや中南米他）の4地域における事業戦略は次のとおりです。

a. 日本事業

「イノベティブ医薬品」、「ワクチン」、「エスタブリッシュト医薬品」、並びにOTC事業の拡大により、日本事業全体で平成24年度売上高5,000億円以上を目指します。

b. 米国事業

オルメサルタン・フランチャイズの最大化、ACS-PCI領域でのエフィエントの第一選択薬としてのブランド確立を図ることなどにより、米国事業全体で平成24年度売上高35億ドルの達成、市場シェア1%の獲得を目指します。

c. 欧州事業

オルメサルタン群のライフサイクルマネジメントの推進、エフィエントの最大化を図ることなどにより、欧州事業全体で平成24年度売上高12億ユーロに挑戦します。

d. ASCA事業

オルメサルタン・フランチャイズの拡大や、ランバクシー社との協業によりハイブリッドビジネスを本格展開することなどにより、ASCA事業全体で平成24年度売上高1,500億円以上を目指し、日米欧を上回る事業成長率を達成してまいります。

②ランバクシー社の米国FDA問題等について

平成20年9月にランバクシー社のインド国内におけるデワス並びにパオンタサヒブの2工場にて生産していた米国向け製品の輸入禁止措置が取られました。

さらに平成21年2月に米国FDAからパオンタサヒブ工場に対して、過去の申請データに対する措置 AIP (Application Integrity Policy) が発動されておりますが、FDA (米国食品医薬品庁) の指示に従い、GMP違反等に関する原因究明のための第三者による内部調査を実施しております。

平成21年5月にランバクシー社は、役員人事を刷新し、当社取締役の采を取締役会議長に、また同社の経営状況に精通しているCOOのソブティを社長とする新たな経営体制をスタートさせました。

また、平成22年1月には米国子会社第一三共INC. の品質管理部門よりランバクシー社のグローバルな品質管理責任者を着任させるなど、ランバクシー社は当社と連携して諸問題の解決に向け当局との協議を進めております。

③研究開発戦略

研究機能については、第一三共の品川・葛西両拠点を中心に、アスビオファーマ(株)、ドイツのU3ファーマGmbHとの連携に加え、ランバクシー社の創薬研究機能NDDRとも連携したグローバル体制を構築し、創薬研究のスピードアップや新薬候補品の増大に努めてまいります。

研究から初期開発に該当するディスカバリーステージにおいては、「癌」と「循環代謝」を重点カテゴリーと位置付けるとともに、新たな疾病メカニズムの解明による創薬アプローチにチャレンジする「新規カテゴリー」を重点領域に絞り込むことで、研究開発パイプラインのさらなる充実を図ります。

開発領域については、高血圧、感染症、脂質異常症の領域でのライフサイクルマネジメントを推進するとともに、後期開発ステージの血栓症領域に資源の重点投入をしてまいります。

④グローバル製品戦略

オルメサルタン・フランチャイズ、エフィエントの収益最大化を図ってまいります。

オルメサルタンについては、日本市場でのレザルタス (ARBオルメサルタンとカルシウム拮抗剤アゼルニジピンとの配合剤) の早期育成、欧米を中心としたCS-8635の早期育成、ランバクシー社との協業によるさらなる拡大を図ることで、世界売上3,000億円へ挑戦してまいります。

エフィエントについては、TRILOGY ACS試験の着実な推進を図りながら、有効性情報を含めたプロモーションを積極展開し、各国での着実な上市と新興国における販売体制の構築を図ることで、経口抗血小板剤の第一選択薬を目指してまいります。

⑤業務プロセス改革

業務プロセス改革にグローバルレベルで取り組み、業界最高水準の業務運営効率の実現を目指してまいります。

国内グループ要員の抑制・再配置による生産性向上、グローバルレベルの業務プロセスの標準化、グローバル調達の推進を図り、ランバクシー社とのバリューチェーンシナジーを発揮することなどにより、平成24年度販売管理費比率を平成21年度比3ポイント改善することを目標としております。

(4)株式の大量取得を目的とする買付けに対する基本的な考え方

当社は、株式の大量取得を目的とする買付けが行われる場合、それに応じるか否かは、株主の皆様の判断に委ねられるものと考えており、経営権の異動を通じた企業活動の活性化等の意義を否定するものではありません。したがって、当社は買収防衛策を予め定めてはおりません。

しかし、一般に高値売抜け等の不当な目的による企業買収の提案があり、それが当社の企業価値・株主共同の利益の向上に資さない場合には、当社としてその提案に対抗することは当然の責務と認識しております。そのため、当社は株式取引や株主の異動状況等を常に注視しており、実際に当社株式の大量取得を目的とした買付者が出現した場合には、社外の専門家を交えて買収提案の評価を行い、当社の企業価値・株主共同の利益への影響を慎重に判断し、これに資さない場合には、個別の案件に応じた適切な対抗措置を講じてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであり、既知もしくは未知のリスク、不確実性またはその他の要因により、実際の結果とは乖離する可能性があります。

(1) ランバクシー社の事業活動に関するリスク

ランバクシー社の当社グループ入りによる「ハイブリッド経営」は、「Global Pharma Innovatorの実現」に向けた新たな一歩となり、当社グループの事業戦略上重要な役割を果たすこととなります。

しかしながら、現在、ランバクシー社のインド国内の工場における製造管理及び品質管理体制が米国FDAの求める基準を満たしていないとの観点での警告等を受けております。本件の解決が長引いたり、さらなる警告等の措置がなされた場合には、同社事業の中長期的展望に悪影響を与え、ひいては当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、ランバクシー社の事業環境や競合状況の変化、各国薬事当局等に対する対応状況、各国の法規制等の遵守状況如何等により、当初の同社の事業計画遂行に支障が生じたり、同社の株式取得に際して当社が見込んでいたシナジーが実現できない可能性があります。そのような場合には、当社グループの事業計画や経営成績及び財政状態に悪影響が生じる可能性があります。

(2) 金融市況及び為替変動に関するリスク

株式市況の低迷により保有する株式の売却損や評価損が生じ、金利動向により退職給付債務の増加等が生じる可能性があります。また、為替相場の変動により、不利な影響を受ける可能性があります。当社グループはグローバルに事業を展開し、生産・販売・輸出入を行っておりますので、為替相場の変動は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

特に、ランバクシー社につきましては、インドルピーの米ドルに対する為替相場が大きく変動する場合には、同社の事業損益及び資金運用損益、並びに当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

(3) 研究開発・他社とのアライアンス等に関するリスク

新薬候補品の研究開発には、多額の費用と長い年月が必要であります。その間に期待された有用性が確認できず研究開発を中止する可能性があります。また、臨床試験で良好な結果が得られても開発中に承認審査基準の変更により承認が得られなくなる可能性があります。さらに、第三者との研究開発に係る提携に関して契約条件の変更・解消等が起こった場合、研究開発の成否に悪影響を及ぼすことがあります。

(4) 製造・仕入れに関するリスク

製品の一部は当社グループの工場において独自の技術により製造しており、また、商品及び原材料の一部には特定の取引先にその供給を依存している品目があります。このため、何らかの理由により製造活動や仕入れが遅延又は停止した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。医薬品は薬事法その他の適用法令の規制の下で製造しておりますが、品質問題の発生により製品回収等を行うことになった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

(5) 副作用発現や他社競合等の製品販売に関するリスク

予期していなかった副作用の発現、同領域の他社製品との競合や特許切れによる後発品の参入等は、当社グループの売上を減少させる要因となり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。販売及び技術導出入契約の満了、契約条件の変更・解消等が起こった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。さらに先進諸国における後発品拡大の影響により、仮に製品として発売されても、研究開発投資に見合う売上・利益を確保できない可能性があります。

(6) 法規制、医療費抑制策等の行政動向に関するリスク

国内医療用医薬品は、薬事行政の下、種々の規制を受けております。薬価基準の改定をはじめとして、医療制度や健康保険に関する法規制の変更や行政施策の動向は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。また、海外においても、医薬品等について各種の規制を受けており、法規制の変更や行政施策の動向による悪影響を受けることがあります。

(7) 知的財産に関するリスク

当社グループの事業活動が他者の特許等知的財産権に抵触する場合、事業の継続の有無やその内容等に変更が必要となったり、係争の可能性があります。一方、第三者が当社グループの特許等知的財産権を侵害すると考えられる場合は、その保護のため訴訟等を提起する場合があります、それらの動向は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。特に先進諸国での後発品拡大を背景に、訴訟提起を含め、当社グループが保有する知的財産に対するチャレンジが一層加速する可能性があります。

(8) 環境問題に関するリスク

医薬品の研究、製造の過程等で使われる化学物質のなかには、人の健康や生態系に悪影響を与える物質も含まれています。当社グループが、土壌汚染、大気汚染、水質汚濁等に関し環境に深刻な影響を与えていると判断された場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

(9) 訴訟に関するリスク

公正取引に関する事案の他、事業活動に関連して、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題等に関し、訴訟を提起される可能性があります、その動向によっては当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

(10) その他のリスク

上記のほか、地震等大規模な災害の発生、戦争・テロ等に伴う事業活動の停滞、ネットワークウイルス等によるコンピュータシステムの休止、機密情報の漏洩や役職員の不正、株価や金利の変動、資金調達のリスクその他これらに類する事由等により、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) ファルマフォースInc.（以下、「ファルマフォース社」）の株式取得

当社の連結子会社であるルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.（以下、「ルイトポルド社」）は、平成21年12月29日にファルマフォース社の全株式を取得し、完全子会社といたしました。

ファルマフォース社は、ニッチ領域におけるジェネリック注射剤の開発・販売に特化しております。ルイトポルド社は、同社の卓越したANDA承認取得能力を活用し、製品ラインの充実に貢献させ、相乗効果の早期実現を推進いたします。米国ジェネリック注射剤市場では、今後ブランド品のパテント切れにともなう市場拡大が予測されており、ファルマフォース社の買収により、引続き収益の拡大を目指します。

(2) アスビオファーマ㈱に関する吸収分割及び吸収合併

当社は、当社の連結子会社であるアスビオファーマ㈱（本店所在地：東京都港区、以下「現ASB」）を、グループ内創業ベンチャーとして平成22年4月1日をもって再編いたしました。この再編は、研究及び前期臨床開発機能等を一体化した集中体制による創業活動の強化及び社外ネットワーク（共同研究等）を積極的に活用した創業活動の推進を目的とし、また、製品の生産機能、後期臨床開発、製薬技術研究等の機能を当社グループ内で再編することにより、グループとしての効率化を図るものであります。

これに関連して、当社は、平成21年10月16日にアスビオファーマ㈱（現連結子会社と同一商号の吸収分割承継会社、以下「新ASB」）を設立し、第一三共グループ各社は、平成21年11月30日、現ASBと分割契約及び合併契約を締結いたしました。

分割契約及び合併契約の概要は、次のとおりであります。

1) 現ASB及び第一三共プロファーマ㈱の分割契約

①分割の効力発生日

平成22年4月1日

②承継する権利義務

現ASBが営むハンプ原薬の製造及びサンリズムカプセル原薬の製造委託に係る事業に関する資産及び負債並びにその他の権利義務。但し、承継する資産及び負債については、平成21年9月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算書類を基礎とし、これに分割の効力発生日の前日までの増減を加除したものとする。

③分割に際して発行する株式等

現ASB及び第一三共プロファーマ㈱は、当社の完全子会社であり、当社が現ASB及び第一三共プロファーマ㈱の発行済株式の全てを所有しているので、本分割に際し、株式の発行は行わず、資本金の増加も行いません。

④吸収分割承継会社の概要

名称	第一三共プロファーマ株式会社
資本金	100百万円
主な事業内容	医薬品等の製造、製造の受託、売買及び輸出輸入

2) 現ASB及び新ASBの分割契約

①分割の効力発生日

平成22年4月1日

②承継する権利義務

現ASBが営む医薬品の研究及び開発（POC達成まで）等に係る事業に関する資産及び負債並びにその他の権利義務。但し、承継する資産及び負債については、平成21年9月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算書類を基礎とし、これに分割の効力発生日の前日までの増減を加除したものとする。

③分割に際して発行する株式等

現ASB及び新ASBは、当社の完全子会社であり、当社が現ASB及び新ASBの発行済株式の全てを所有しているので、本分割に際し、株式の発行は行わず、資本金の増加も行いません。

④吸収分割承継会社の概要

名称	アスビオファーマ株式会社
資本金	50百万円
主な事業内容	医薬品の研究及び開発の受託等

3) 当社及び現ASBの合併契約

①合併の効力発生日

平成22年4月1日

②承継する権利義務

平成21年9月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算書類を基礎とし、これに合併の効力発生日の前日までの増減を加除した資産及び負債その他一切の権利義務。

③合併に際して発行する株式等

現ASBは、当社の完全子会社であり、当社が現ASBの発行済株式の全てを所有しているので、本合併に際し、株式の発行は行わず、資本金の増加も行いません。

(3) 第一三共プロファーマ(株)静岡工場のシミックCMO(株)への吸収分割及びシミックCMO(株)の株式譲渡

当社グループは、2015年ビジョンである「Global Pharma Innovator」の実現に向けた最適なグローバル供給体制を構築中であり、国内工場の再編を検討してまいりましたが、その一環として、平成21年7月31日、当社はシミック(株)と、当社の連結子会社である第一三共プロファーマ(株)の静岡工場を譲渡する基本合意書を締結し、静岡工場に係る事業の承継先として平成21年10月16日、当社の100%子会社であるシミックCMO(株)を設立いたしました。

当該基本合意に基づき、平成21年11月30日、当社及び第一三共プロファーマ(株)は、静岡工場における医薬品等の製造事業に係る権利義務を分割し、平成22年4月1日をもってシミックCMO(株)へ承継する分割契約を締結いたしました。また、同日、当社及びシミック(株)は、平成22年4月1日をもってシミックCMO(株)の全株式をシミック(株)に譲渡する株式譲渡契約を締結いたしました。なお、当社は、平成22年4月1日をもって当社及び第一三共プロファーマ(株)からシミックCMO(株)への分割を実施し、同日、シミックCMO(株)の全株式をシミック(株)に譲渡しております。

上記契約の概要は、次のとおりであります。

1) 当社及びシミックCMO(株)の分割契約

①分割の効力発生日

平成22年4月1日

②吸収分割承継会社

シミックCMO株式会社

③承継する権利義務

当社が第一三共プロファーマ(株)を通じて第一三共プロファーマ(株)の静岡工場において営む医薬品等の製造事業に係る資産及びその他の権利義務。但し、承継する資産については、平成21年9月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算書類を基礎とし、これに分割の効力発生日の前日までの増減を加除したものとする。

④分割に際して発行する株式等

当社は、吸収分割承継会社であるシミックCMO(株)の発行済株式の全てを所有しているので、本分割に際し、株式の発行は行わず、資本金の増加も行いません。

2) 第一三共プロファーマ(株)及びシミックCMO(株)の分割契約

①分割の効力発生日

平成22年4月1日

②吸収分割承継会社

シミックCMO株式会社

③承継する権利義務

第一三共プロファーマ(株)の静岡工場において営む医薬品等の製造事業に係る資産及びその他の権利義務。但し、承継する資産については、平成21年9月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算書類を基礎とし、これに分割の効力発生日の前日までの増減を加除したものとする。

④分割に際して発行する株式等

吸収分割会社である第一三共プロファーマ(株)及び吸収分割承継会社であるシミックCMO(株)は、当社の完全子会社であり、当社が第一三共プロファーマ(株)及びシミックCMO(株)の発行済株式の全てを所有しているので、本分割に際し、株式の発行は行わず、資本金の増加も行いません。

3) 当社及びシミック㈱の株式譲渡契約

①株式譲渡日

平成22年4月1日

②譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

譲渡前の所有株式数 2,000株 (所有割合100.0%)

譲渡株式数 2,000株

譲渡後の所有株式数 一株

③譲渡する子会社の概要

名称 シミックCMO株式会社

資本金 100百万円

主な事業内容 医薬品等の製造及び製造の受託等

④株式譲渡先の概要

名称 シミック株式会社

資本金 30億8,775万円

主な事業内容 医療用医薬品等の研究・開発、製造、営業支援等

(4) 技術導入

契約会社名	相手先	国名	技術内容	対価	契約期間
第一三共㈱ (当社)	アムジェン社	アメリカ	抗RANKL抗体「デノスマブ」に関する技術	契約一時金及び一定料率の実施料	自 2007. 7 至 2027. 6
第一三共㈱ (当社)	シム・ワイエム・バイオサイエンス社	カナダ	ヒト化抗EGFRモノクローナル抗体抗癌剤「ニモトズマブ」に関する技術	契約一時金	自 2006. 7 至 上市後10年 (以後1年毎の自動更新)
	シマブ社	キューバ			
第一三共㈱ (当社)	アーキュール社	アメリカ	抗悪性腫瘍剤「ARQ197」に関する技術	契約一時金及び一定料率の実施料	自 2008. 12 至 実施料の支払満了日
第一三共INC. (連結子会社)	ジェンザイム社	アメリカ	高脂血症治療剤「ウェルコール」に関する技術	契約一時金及び一定料率の実施料	自 1999. 12 至 対象特許の満了日
ルイトボルド・ファーマシューティカルズInc. (連結子会社)	バイフォー社	スイス	貧血治療剤「ヴェノファア」に関する技術	契約一時金及び一定料率の実施料	自 1997. 12 至 2030. 12

(5) 技術導出

契約会社名	相手先	国名	技術内容	対価	契約期間
第一三共㈱ (当社)	イーライ・リリー社	アメリカ	虚血性疾患治療剤「プラスグレル」に関する技術	契約一時金及び一定料率の実施料	自 2001. 6 至 対象特許の満了日
第一三共㈱ (当社)	ジョンソン・アンド・ジョンソン社	アメリカ	広範囲経口抗菌製剤「レボフロキサシン」に関する技術	契約一時金及び一定料率の実施料	自 1991. 5 至 最終特許満了日又は許諾地域の最初の上市後15年目のうち何れか遅く到来する日迄
第一三共㈱ (当社)	サノフィ・アベンティス・ファーマ ドイチュラント社	ドイツ		契約一時金及び一定料率の実施料	自 1993. 7 至 2017. 12
第一三共㈱ (当社)	参天製薬㈱	日本		契約一時金及び一定料率の実施料	自 1994. 5 至 対象特許の満了日又は上市後10年目のうち何れか遅く到来する日迄 (以後3年毎の自動更新)
第一三共㈱ (当社)	グラクソ・スミスクライン社	イタリア		契約一時金及び一定料率の実施料	自 1994. 9 至 対象特許の満了日 (以後3年毎の自動更新)

(6) 販売契約等 (導入)

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
第一三共(株) (当社)	(株)クレハ	日本	同社の抗悪性腫瘍剤「クレスチン」の日本国内における独占販売	自 2009. 4 至 2012. 3 (以後1年毎の自動更新)
第一三共(株) (当社)	田辺三菱製薬(株)	日本	(株)クレハの慢性腎不全用剤「クレメジン」の日本国内における独占販売	自 2009. 11 至 2011. 3
第一三共(株) (当社)	興和(株)	日本	同社の高脂血症治療剤「リバロ」の日本国内における共同販売	自 1999. 4 至 対象特許の満了日
第一三共(株) (当社)	味の素(株)	日本	同社の速効型食後血糖降下剤「ファスティック」の日本国内における販売	自 2001. 12 至 2011. 12 (以後1年毎の自動更新)
第一三共(株) (当社)	東レ(株)	日本	同社の天然型インターフェロン ベータ製剤「フェロン」の日本国内における共同販売	自 1985. 8 至 2013. 3 (以後1年毎の自動更新)
第一三共(株) (当社)	(学)北里研究所	日本	同社のワクチン類の日本国内における販売・研究開発	自 1989. 3 至 2001. 3 (以後2年毎の自動更新)
第一三共(株) (当社)	ジーイー・ヘルスケア社	ノルウェー	同社の非イオン性MRI用造影剤「オムニスキャン」の日本国内における独占販売	自 1989. 7 至 2018. 6
			同社の非イオン性造影剤「オムニパーク」の日本国内における独占販売	自 1987. 3 至 無制限
第一三共(株) (当社)	ユーシービージャパン(株)	日本	同社のアレルギー性疾患治療剤「ジルテック」の日本国内における独占販売	自 1998. 7 至 2015. 3
第一三共(株) (当社)	日本ベーリンガーインゲルハイム(株)	日本	同社の非ステロイド性消炎・鎮痛剤「モービック」の日本国内における独占販売	自 2004. 7 至 2010. 12 (協議更新)
第一三共(株) (当社)	ゼリア新薬工業(株)	日本	α 型ヒト心房性ナトリウム利尿ポリペプチド製剤「ハンブ」の日本国内における独占販売	自 2003. 4 至 2013. 7 (以後2年毎の自動更新)
第一三共(株) (当社)	メドトロニック社	アメリカ	重度痙性麻痺の髄腔内パクロフェン投与による治療法に用いるポンプとカテーテルの日本国内における独占販売	自 2001. 3 至 薬価収載から6年間
第一三共(株) (当社)	キッセイ薬品工業(株)	日本	同社の排尿障害治療剤「ユリーフ」の日本国内における販売	自 2004. 6 至 販売中止日
第一三共(株) (当社)	アスビオファーマ(株) (連結子会社)	日本	同社の不整脈治療剤「サンリズム」の日本国内における独占販売	自 1991. 2 至 注射剤の発売日から6年間 (以後2年毎の自動更新)
第一三共(株) (当社)	エフ・ホフマン・ラ・ロシュ社	スイス	高血圧症治療剤「アーチスト」の日本国内における独占販売	自 1989. 7 至 商標使用の終了時
第一三共(株) (当社)	サノフィパスツール第一三共ワクチン(株) (持分法適用の関連会社)	日本	インフルエンザ菌b型による感染症予防小児用ワクチン「アクトヒブ」の日本国内における販売	自 2008. 11 至 合弁契約の終了時
第一三共ヨーロッパ GmbH (連結子会社)	イーライ・リリー社	アメリカ	同社の骨粗鬆症治療剤としての「エビスタ」の欧州34カ国における販売	自 2008. 1 至 2020. 12

(注) 当社と(株)クレハの慢性腎不全用剤「クレメジン」に関する販売契約は、平成21年10月に終了しております。

(7) 販売契約等（導出）

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
第一三共(株) (当社)	第一三共INC. (連結子会社)	アメリカ	血圧降下剤「ベニカー（オルメサルタン）」の米国内における販売	自 1999. 1 至 2021. 3
第一三共(株) (当社)	第一三共ヨーロッパGmbH (連結子会社)	ドイツ	血圧降下剤「オルメテック（オルメサルタン）」の欧州における販売	自 2000. 6 至 実施料の支払満了日
第一三共INC. (連結子会社)	フォレスト・ラボラトリーズ社	アメリカ	血圧降下剤「ベニカー（オルメサルタン）」の米国内における共同販促	自 2001. 12 至 第三者が後発品を販売した日又は2014. 4のいずれか早い日
第一三共ヨーロッパGmbH (連結子会社)	メナリーニ社	イタリア	血圧降下剤「オルメテック（オルメサルタン）」の欧州における共同販売	自 2001. 6 至 対象特許の満了日
ルイトボルド・ファーマシューティカルズInc. (連結子会社)	フレゼニウス・ユーエスエイ・マニュファクチャリング社	アメリカ	貧血治療剤「ヴェノファー」の米国内における販売	自 2008. 11 至 2018. 10

(8) 業務委託契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
第一三共(株) (当社)	(株)日立製作所	日本	IT業務の同社への委託	自 2005. 10 至 2010. 9

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、医薬品事業において研究開発活動を行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、1,968億2百万円（前連結会計年度比6.6%増）となり、売上高に対する研究開発費の比率は20.7%となりました。

抗血小板剤エフィエントについては、PCI（経皮的冠動脈形成術）後のACS（急性冠症候群）治療の適応で既に欧米で順次発売しておりますが、さらにPCIを行わないACS患者への適応取得に向け、平成20年6月より開始したフェーズ3試験が継続しております。

経口抗Xa剤エドキサバンについては、平成20年11月より、世界46か国においてAF（心房細動）患者の血栓塞栓症予防の適応取得を目的としたフェーズ3試験を実施しております。またDVT（深部静脈血栓症）及びPE（肺塞栓症）等のVTE（静脈血栓塞栓症）の予防の適応取得を目的としたフェーズ3試験を平成22年1月より実施しております。さらに、平成22年3月に日本において下肢整形外科手術患者における静脈血栓塞栓症の予防適応の製造販売承認申請を行いました。

高血圧症治療剤では、ARB（アンジオテンシンⅡ受容体拮抗剤）のオルメサルタン、カルシウム拮抗剤のアムロジピン、利尿剤ヒドロクロチアジドの3剤合剤CS-8635を欧米において販売承認申請を行いました。

抗インフルエンザウィルス薬ラニナミビルについては、平成22年1月に日本において成人及び小児に対する治療適応の製造販売承認申請を行いました。

また、アルツハイマー型認知症治療剤メマンチンについては、平成22年2月に日本において製造販売承認申請を行いました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としており、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下が重要な会計方針及び連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼす事項であると考えております。

①収益の認識基準

当社グループの売上高は販売基準に基づき、製・商品が出荷された時点で売上計上しております。また、ロイヤリティ収入につきましてはライセンスからの計算書に基づき計上しておりますが、一部の子会社では入金時に収益計上しております。

②貸倒引当金の計上基準

当社グループは売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。将来、取引先等の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

③たな卸資産の評価基準

当社グループの販売するたな卸資産は薬価改定や市場の需給の影響を受け市場価格が低下する可能性があります。たな卸資産の評価基準としては主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

④退職給付関係

退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき見積り計上しており、その前提条件が変化した場合や見積額と実績との差異は発生の翌期以降規則的に、また、一部の子会社では発生時に全額を費用処理するものとしております。退職給付費用に関する事項については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (退職給付関係)」に記載しております。

⑤有価証券の減損処理

当社グループは金融機関や取引先会社等の株式を保有しております。時価のある株式の価格については価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っております。減損処理に係る合理的な基準については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (有価証券関係)」に記載しております。将来、市場価格が下落した場合には多額の有価証券評価損を計上する可能性があります。

⑥繰延税金資産の回収可能性の判断

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を判断する際、将来の回収可能性をスケジューリングし合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積額に依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ1,100億円（+13.1%）増加し、9,521億円となりました。円高傾向に伴う為替の影響や合成抗菌剤レボフロキサシンなどの減少がありましたものの、国内外での高血圧症治療剤オルメサルタン（オルメテック）の伸長、消炎鎮痛剤ロキソニンブランドなどの持続的拡大等に加え、ランバクシー社の売上寄与により増収となりました。

②売上原価

売上原価は、前連結会計年度に比べ636億円（+29.7%）増加し、2,780億円となりました。主にランバクシー社の売上寄与に伴う増加であります。当連結会計年度についても、原価低減への取り組みを継続的に実施しております。

③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ397億円（+7.4%）増加し、5,786億円となりました。

このうち研究開発費は、前連結会計年度に比べ123億円（+6.6%）増加の1,968億円、対売上高研究開発比率は20.7%となりました。当社グループは、今後とも収益動向を踏まえた研究開発活動の効率化を進めると同時に、企業価値の向上と将来に亘る成長力獲得を目指した積極的な研究開発投資を実施してまいります。

④営業利益

これらの結果、当連結会計年度の営業利益は、955億円、対売上高営業利益率10.0%、前連結会計年度に比べ66億円（+7.5%）の増益となりました。

⑤営業外収益（費用）

営業外損益は、前連結会計年度に比べ413億円の増益の76億円の利益（純額）となりました。当連結会計年度については、デリバティブ評価益172億円及び為替差損107億円が主な内訳であります。

⑥特別利益（損失）

特別利益は、前連結会計年度に比べ21億円増加し、59億円となりました。当連結会計年度については、固定資産売却益29億円が主な内訳であります。

一方、特別損失は、前連結会計年度に比べ3,556億円減少し、116億円となりました。当連結会計年度については、事業再編損26億円、違約金損失25億円及び減損損失21億円が主な内訳であります。また、前連結会計年度にはランバクシー社に係るのれん償却額3,513億円を計上しております。

⑦法人税等

法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の合計額は、500億円となりました。

⑧当期純利益（損失）

以上の結果、当期純利益は419億円となり、前連結会計年度に比べ2,574億円の増益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

①重要な製品の売上げ動向

当社グループでは、高血圧症治療剤オルメサルタン・フランチャイズをグローバル戦略製品と位置付け、日本市場でのレザルトス（ARBオルメサルタンとカルシウム拮抗剤アゼルニジピンとの配合剤）の早期育成、欧米を中心としたCS-8635の早期育成、ランバクシー社との協業によるさらなる拡大を図ることで、第2期中期経営計画期間において世界売上3,000億円へ挑戦してまいります。その売上げの動向は当社グループの経営成績に重要な影響を与えるものと考えております。

②研究開発活動・ライセンス活動の動向

当社グループは、継続的に新製品を発売し成長を続けるために、グローバルに研究開発活動・ライセンス活動を推進しており、現在、抗血小板剤エフィエント、経口抗Xa剤エドキサバン等をグローバル開発品として期待しております。このうちエフィエントにつきましては、PCI（経皮的冠動脈形成術）後のACS（急性冠症候群）治療の適応で既に欧米で順次発売しておりますが、さらにPCIを行わないACS患者への適応取得に向け、平成20年6月より開始したフェーズ3試験が継続しております。エドキサバンにつきましては、平成20年11月より、世界46か国においてAF（心房細動）患者の血栓塞栓症予防の適応取得を目的としたフェーズ3試験を実施しております。またDVT（深部静脈血栓症）及びPE（肺塞栓症）等のVTE（静脈血栓塞栓症）の予防の適応取得を目的としたフェーズ3試験を平成22年1月より実施しております。さらに、平成22年3月に日本において下肢整形外科手術患者における静脈血栓塞栓症の予防適応の製造販売承認申請を行いました。当局の審査動向によっては、将来の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、製品として発売するに至るまでには、相当額の投資が必要となります。収益動向などを踏まえ効率的な研究開発投資に努めておりますが、想定以上の投資が必要となり経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、臨床試験で新薬の候補品が期待通りの効果を得られなかった場合や、候補品の安全性に疑問が残る結果となった場合、開発期間の延長、開発の中断あるいは中止を行う場合があります。経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③日本及び諸外国の薬価制度の動向

日本、米国及び欧州などの薬価基準及び薬剤の価格は、各国政府の規制、保護を受けておりますが、規制あるいは保護の制度変更などにより、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

④ランバクシー社の事業活動の動向

ランバクシー社の当社グループ入りによる「ハイブリッド経営」は、「Global Pharma Innovatorの実現」に向けた新たな一歩となり、グループの事業戦略上重要な役割を果たすこととなります。

ランバクシー社の事業環境や競合状況の変化、各国薬事当局等に対する対応状況、各国の法規制等の遵守状況如何により、当初の同社の事業計画遂行に支障が生じたり、同社の株式取得に際して当社が見込んでいたシナジーが実現できない可能性があります。そのような場合には、当社グループの事業計画や経営成績は影響を受ける可能性があります。

ランバクシー社のインド国内の生産拠点であるパオンタサヒブとデワスの2工場に対して、平成20年9月にFDAから米国GMP（医薬品等の製造管理及び品質管理基準）違反の警告状が出され、この2工場からの米国向け製品の輸入禁止措置が取られています。また平成21年2月にFDAからパオンタサヒブ工場に対して、FDAが申請データの信憑性や信頼性に疑問を持つ場合に、当該データが得られた施設に対して承認再申請もしくは承認取下げを求める措置 AIP（Application Integrity Policy）が発動されました。

これらの措置は、当社グループに重大な悪影響を及ぼし得る事象であり、当社経営陣の指導のもと、ランバクシー社の経営陣、外部の専門家を含めた対策チームを立ち上げ、全力で問題解決に取り組んでおります。

現在、本件の解決に向けFDAとの協議を進めており、当社の関係者も同席し、適切な対応を図るべく努めております。

（4）流動性及び資金の源泉

①キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、期首に比べ814億円増加し、2,592億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は974億円となり、前連結会計年度に比べ4,056億円増加しておりますが、非資金項目であるのれん償却額は89億円と前連結会計年度と比べて3,629億円減少していることなどにより、前連結会計年度に比べ519億円増加し1,302億円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度にはU 3 ファーマAG（現U 3 ファーマGmbH）及びランバクシー社の取得がありましたため、子会社株式の取得による支出が3,953億円減少したことなどにより、426億円の資金収入（前連結会計年度は4,139億円の資金支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度にはランバクシー社の株式取得のための短期借入などにより短期借入金及び長期借入金の純増額1,973億円の収入がありましたが、当連結会計年度はこの借入金の返済及び借換などにより短期借入金、長期借入金及び社債の純減額397億円の支出がありましたこと、加えて前連結会計年度には自己株式の取得による支出458億円がありましたことなどにより、891億円の資金支出（前連結会計年度は981億円の資金収入）となりました。なお、当連結会計年度には、総額1,000億円の無担保社債を発行するとともに、金融機関より1,100億円の長期借入金を調達し、短期借入金から長期安定資金への借換えを行っております。

②資金需要

当社グループでは、今後もグローバル市場での事業展開を加速するため、主に日本、米国及び欧州において研究開発活動、ライセンス活動を継続するとともに、自社販売体制をより一層拡充してまいります。またハイブリッド経営の実現に向け、当期に子会社化したランバクシー社との協業体制の構築を図ってまいります。当社グループは、引き続き財務の健全性を保ち、営業活動によるキャッシュ・フローの創出によって、当社グループの成長に必要な資金調達が可能であると考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産設備の増強・合理化及び研究開発の強化・効率化などを目的とした設備投資を継続的に実施しており、当連結会計年度は医薬品事業を中心に全体で297億2千9百万円の設備投資を実施いたしました。

医薬品事業では、当社の品川研究開発センター及び葛西研究開発センターの研究設備、第一三共プロファーマ(株)の高槻工場における製造設備及びランバクシー・ラボラトリーズLtd.の製造設備などを中心に全体で281億7百万円の設備投資を行いました。

その他事業では、不動産業務を中心に16億2千1百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	医薬品	管理設備	4,743	3	1,923 (2,824)	978	7,648	826
品川研究開発センター (東京都品川区)	医薬品	研究設備	20,899	134	51 (79,121)	1,806	22,892	922
葛西研究開発センター (東京都江戸川区)	医薬品	研究設備	11,509	184	45 (56,044)	1,544	13,283	628
製薬技術本部 (神奈川県平塚市)	医薬品	研究設備	7,821	1,046	154 (28,492)	752	9,774	285
東京物流センター (埼玉県吉川市) 他1物流センター	医薬品	物流設備	2,533	1,353	3,299 (47,280)	47	7,233	2

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
第一三共プロファーマ(株)	平塚工場 (神奈川県平塚市)	医薬品	製造設備	12,407	3,888	1,181 (218,384)	263	17,741	602
〃	小名浜工場 (福島県いわき市)	医薬品	製造設備	6,073	2,378	4,276 (318,058)	54	12,781	130
〃	静岡工場 (静岡県島田市)	医薬品	製造設備	4,798	2,578	160 (199,874)	224	7,762	400
〃	高槻工場 (大阪府高槻市)	医薬品	製造設備	4,571	2,049	37 (37,950)	113	6,772	207
〃	小田原工場 (神奈川県小田原市)	医薬品	製造設備	2,091	917	1,129 (67,270)	69	4,207	137
〃	秋田工場 (秋田県秋田市)	医薬品	製造設備	1,713	790	952 (258,043)	32	3,488	92

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
第一三共プロフ ァーマ㈱	大阪工場 (大阪府大阪市北区)	医薬品	製造設備	138	367	8 (24,943)	41	555	168
アスビオファーマ㈱	バイオ創薬センター (群馬県千代田町)	医薬品	製造設備 研究設備	2,614	995	3,040 (101,709)	228	6,877	103

- (注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
3. 第一三共プロファーマ㈱の各工場は、提出会社からの賃借資産を含んでおります。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
第一三共ヨーロ ッパGmbH	パッフェンホーフェン 工場 (ドイツ バイエレン)	医薬品	製造設備	3,126	1,341	1,638 (74,263)	846	6,952	352
ランバクシー・ ラボラトリーズ Ltd.	グルガオン研究所 (インド グルガオン)	医薬品	研究設備	1,187	2,578	3,846 (47,241)	218	7,831	1,163
〃	デワス工場 (インド マディヤ・ ブラディシュ)	医薬品	製造設備	1,095	3,763	—	60	4,920	1,388
〃	パオンタサヒブ工場 (インド ヒマチャル・ ブラディシュ)	医薬品	製造設備	969	2,060	457 (185,494)	28	3,515	617
セラピアS.A.	クルージュナポカ工場 (ルーマニア クルージュ ユナポカ)	医薬品	製造設備	831	954	4,356 (175,737)	313	6,456	882

- (注) 1. 上記金額には主として消費税等を含めておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
3. 第一三共ヨーロッパGmbHのパッフェンホーフェン工場は、第一三共リアルエステートGmbH & Co. オブジェ
クト・ミュンヘン KGからの賃借資産を含んでおります。
4. ランバクシー・ラボラトリーズLtd. 及びセラピアS.A. の土地には、全面時価評価法による評価差額が含まれ
ております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
第一三共株 (当社)	研修所 (神奈川県三浦郡)	医薬品	管理設備	5,529	2,049	自己資金	平成21年10月	平成23年1月	新設

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

連結子会社である第一三共プロファーマ(株)の静岡工場の主要な設備を平成22年4月にシミック(株)に譲渡することを決定しております。なお、譲渡の方法等については、「第2 事業の状況、5 経営上の重要な契約等」に記載しております。

グローバル供給体制構築の一環として、第一三共プロファーマ(株)の大阪工場を平成23年3月に閉鎖することを決定しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,800,000,000
計	2,800,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成22年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成22年6月28日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	709,011,343	709,011,343	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 （各市場第一部）	単元株式数は100 株であります。
計	709,011,343	709,011,343	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法第361条の規定に基づき、以下のとおりストックオプションとして新株予約権を付与しております。

①第1回新株予約権（平成20年2月15日発行）

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数（個）	989	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	98,900	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年2月16日 至 平成50年2月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,529 資本組入額 1,265	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	同左

(注) 1. 新株予約権の行使の条件は次のとおりです。

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の割当て時に就任していた当社の取締役又は執行役員を退任した日（新株予約権者が取締役及び執行役員を兼務している者である場合は、以後、執行役員の地位を有し続けるか否かにかかわらず、取締役を退任した日とし、新株予約権者が新株予約権の割当て時に執行役員である場合において、その者が執行役員の退任と同時に、取締役に就任した場合は、執行役員を退任した日ではなく、取締役を退任した日とする。）の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から10年以内に終了する事業年度のうち最終事業年度末日までに限り、新株予約権を行使できる。
- (2) 新株予約権者は、新株予約権を質入れその他一切の処分をすることができない。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は、当社及び新株予約権者との間で締結される新株予約権割当契約に定めるところに従い、相続原因事由発生日現在において未行使の新株予約権を承継し、これを行使することができる。
- (4) 新株予約権者は、新株予約権を行使する場合、1個の新株予約権の一部の行使ができないものとする。
- (5) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。

2. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりです。

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合においては、組織再編成行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することができるものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新たに新株予約権を交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する数と同一の数とする。
- (2) 新株予約権の目的である株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、前記1.に準じて決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編成行為の条件等を勘案の上調整した再編成後の行使価額に前記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権の行使期間
新株予約権の行使期間は、前記「新株予約権の行使期間」に定める期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額（新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項）
- ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
 - ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、前記①記載の資本金等増加限度額から前記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。
- (8) 新株予約権の行使の条件並びに取得事由及び条件
新株予約権の行使の条件並びに取得事由及び条件は前記1. 及び以下の定めに準じて、組織再編成行為の際に当社の取締役会で定める。
- ① 新株予約権者が1. の定めに基づき、権利を行使することができなくなった場合には、当社は、取締役会が別途定めた日において、当該新株予約権者の有する当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。
 - ② 当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併契約が当社の株主総会（株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会とする。）において承認されたとき、当社が株式交換完全子会社又は株式移転完全子会社となる株式交換契約承認の議案又は株式移転計画承認の議案が株主総会（株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会とする。）で承認されたときは、当社は、取締役会が別途定めた日において、新株予約権者の有する新株予約権を無償で取得することができるものとする。
 - ③ 新株予約権者が書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出たときは、当社は、取締役会が別途定めた日において、当該新株予約権者の有する当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。

②第2回新株予約権（平成20年11月17日発行）

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数（個）	1,722	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	172,200	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年11月18日 至 平成50年11月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,343 資本組入額 672	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	同左

(注) 1. 新株予約権の行使の条件は次のとおりです。

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の割当て時に就任していた当社の取締役又は執行役員を退任した日（新株予約権者が取締役及び執行役員を兼務している者である場合は、以後、執行役員の地位を有し続けるか否かにかかわらず、取締役を退任した日とし、新株予約権者が新株予約権の割当て時に執行役員である場合において、その者が執行役員の退任と同時に、取締役に就任した場合は、執行役員を退任した日ではなく、取締役に退任した日とする。）の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から10年以内に終了する事業年度のうち最終事業年度末日までに限り、新株予約権を行使できる。
- (2) 新株予約権者は、新株予約権を質入れその他一切の処分をすることができない。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は、当社及び新株予約権者との間で締結される新株予約権割当契約に定めるところに従い、相続原因事由発生日現在において未行使の新株予約権を承継し、これを行使することができる。
- (4) 新株予約権者は、新株予約権を行使する場合、1個の新株予約権の一部の行使ができないものとする。
- (5) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。

2. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりです。

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合においては、組織再編成行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することができるものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新たに新株予約権を交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する数と同一の数とする。
- (2) 新株予約権の目的である株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、前記1.に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編成行為の条件等を勘案の上調整した再編成後の行使価額に前記（3）に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数に乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権の行使期間

新株予約権の行使期間は、前記「新株予約権の行使期間」に定める期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額（新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項）

- ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、前記①記載の資本金等増加限度額から前記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

(8) 新株予約権の行使の条件並びに取得事由及び条件

新株予約権の行使の条件並びに取得事由及び条件は前記1. 及び以下の定めに準じて、組織再編成行為の際に当社の取締役会で定める。

- ① 新株予約権者が1. の定めに基づき、権利を行使することができなくなった場合には、当社は、取締役会が別途定めた日において、当該新株予約権者の有する当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。
- ② 当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併契約が当社の株主総会（株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会とする。）において承認されたとき、当社が株式交換完全子会社又は株式移転完全子会社となる株式交換契約承認の議案又は株式移転計画承認の議案が株主総会（株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会とする。）で承認されたときは、当社は、取締役会が別途定めた日において、新株予約権者の有する新株予約権を無償で取得することができるものとする。
- ③ 新株予約権者が書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出たときは、当社は、取締役会が別途定めた日において、当該新株予約権者の有する当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。

②第3回新株予約権（平成21年8月17日発行）

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数（個）	2,308	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	230,800	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年8月18日 至 平成51年8月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,339 資本組入額 670	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	同左

(注) 1. 新株予約権の行使の条件は次のとおりです。

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の割当て時に就任していた当社の取締役又は執行役員を退任した日（新株予約権者が取締役及び執行役員を兼務している者である場合は、以後、執行役員の地位を有し続けるか否かにかかわらず、取締役を退任した日とし、新株予約権者が新株予約権の割当て時に執行役員である場合において、その者が執行役員の退任と同時に、取締役に就任した場合は、執行役員を退任した日ではなく、取締役に退任した日とする。）の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から10年以内に終了する事業年度のうち最終事業年度末日までに限り、新株予約権を行使できる。
- (2) 新株予約権者は、新株予約権を質入れその他一切の処分をすることができない。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は、当社及び新株予約権者との間で締結される新株予約権割当契約に定めるところに従い、相続原因事由発生日現在において未行使の新株予約権を承継し、これを行使することができる。
- (4) 新株予約権者は、新株予約権を行使する場合、1個の新株予約権の一部の行使ができないものとする。
- (5) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。

2. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりです。

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合においては、組織再編成行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することができるものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新たに新株予約権を交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する数と同一の数とする。
- (2) 新株予約権の目的である株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、前記1.に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編成行為の条件等を勘案の上調整した再編成後の行使価額に前記（3）に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数に乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権の行使期間

新株予約権の行使期間は、前記「新株予約権の行使期間」に定める期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額（新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項）

- ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、前記①記載の資本金等増加限度額から前記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

(8) 新株予約権の行使の条件並びに取得事由及び条件

新株予約権の行使の条件並びに取得事由及び条件は前記1. 及び以下の定めに準じて、組織再編成行為の際に当社の取締役会で定める。

- ① 新株予約権者が1. の定めに基づき、権利を行使することができなくなった場合には、当社は、取締役会が別途定めた日において、当該新株予約権者の有する当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。
- ② 当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併契約が当社の株主総会（株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会とする。）において承認されたとき、当社が株式交換完全子会社又は株式移転完全子会社となる株式交換契約承認の議案又は株式移転計画承認の議案が株主総会（株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会とする。）で承認されたときは、当社は、取締役会が別途定めた日において、新株予約権者の有する新株予約権を無償で取得することができるものとする。
- ③ 新株予約権者が書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出たときは、当社は、取締役会が別途定めた日において、当該新株予約権者の有する当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月28日 (注) 1	735,011,343	735,011,343	50,000	50,000	1,083,349	1,083,349
平成18年8月15日 (注) 2	—	735,011,343	—	50,000	△903,491	179,858
平成20年9月8日 (注) 3	△26,000,000	709,011,343	—	50,000	—	179,858

(注) 1. 平成17年9月28日に株式移転により設立しております。

2. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

3. 会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却したことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	2	172	84	793	549	70	98,455	100,125	－
所有株式数 （単元）	44	3,101,344	185,593	459,015	2,118,597	414	1,214,196	7,079,203	1,091,043
所有株式数の割合 （％）	0.00	43.81	2.62	6.48	29.93	0.01	17.15	100.00	－

(注) 1. 自己株式5,086,648株は、「個人その他」欄に50,865単元及び「単元未満株式の状況」欄に148株含めて記載しております。

なお、自己株式5,086,648株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は5,084,489株であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が51単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	48,624	6.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	40,662	5.74
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	37,659	5.31
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済業務部)	P.O.Box 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	17,696	2.50
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	13,413	1.89
ジェーピー モルガン チェース バン ク 385147 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済業務部)	125 London Wall, London, EC2Y 5AJ, U.K. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	12,251	1.73
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	9,172	1.29
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	8,591	1.21
みずほ信託銀行株式会社 (退職給付信 託 みずほコーポレート銀行口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	8,497	1.20
オーディー05オムニバスチャイナトリ ーティ808150 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 Pitt Street Sydney NSW 2000 Australia (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	8,234	1.16
計		204,804	28.89

(注) ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピーから、平成22年1月7日付の大量保有変更報告書の写しの送付があり、平成21年12月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
ウェリントン・マネジメント・カンパ ニー・エルエルピー	75 State Street, Boston, Massachusetts 02109 U.S.A.	54,826	7.73

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5,084,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 702,835,900	7,028,338	—
単元未満株式	普通株式 1,091,043	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	709,011,343	—	—
総株主の議決権	—	7,028,338	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,100株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権51個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式89株及び証券保管振替機構名義の株式16株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	5,084,400	—	5,084,400	0.72
計	—	5,084,400	—	5,084,400	0.72

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,159株 (議決権の数21個) あります。

なお、当該株式数は①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」及び「単元未満株式」の欄に含まれております。また、当該株式数に係る議決権21個は「議決権の数」の欄には含まれておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条第1項、第238条第1項及び第2項並びに第240条第1項に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員に対して、「株式報酬型ストックオプション」として新株予約権を発行することを下記開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

（平成20年1月31日 取締役会）

決議年月日	平成20年1月31日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役（社外取締役を除く） 6名 執行役員 20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」①に記載しております。
株式の数（株）	「(2) 新株予約権等の状況」①に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」①に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」①に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」①に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」①に記載しております。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」①に記載しております。

（平成20年10月31日 取締役会）

決議年月日	平成20年10月31日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役（社外取締役を除く） 6名 執行役員 20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」②に記載しております。
株式の数（株）	「(2) 新株予約権等の状況」②に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」②に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」②に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」②に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」②に記載しております。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」②に記載しております。

（平成21年7月31日 取締役会）

決議年月日	平成21年7月31日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役（社外取締役を除く） 6名 執行役員 18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」③に記載しております。
株式の数（株）	「(2) 新株予約権等の状況」③に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」③に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」③に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」③に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」③に記載しております。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」③に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(数)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	15,904	28
当期間における取得自己株式	3,456	5

(注)「当期間における取得自己株式」の内訳は、単元未満株式の買取り(株式数1,456株、価格の総額2百万円)及びアスピオファーマ株式会社の吸収合併に関する会社法第797条第1項に基づく反対株主からの買取り(株式数2,000株、価額の総額3百万円)であります。また、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求)	3,283	9	161	0
その他 (新株予約権の権利行使)	3,000	8	—	—
保有自己株式数	5,084,489	—	5,087,784	—

(注)当期間における処理及び保有自己株式数には平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得株式数並びに買増請求による処理株式数及び新株予約権の権利行使による減少分は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、グループの事業活動から得られた成果の配分を最も重要な経営課題の一つとして位置付けており、業績や資本効率の観点を反映した利益還元を重視するとともに、今後の成長戦略展開に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案し、利益配分を決定してまいります。

平成19年度から平成21年度までの第1期中期経営計画期間の3年間は、創出する純利益相当額を全て配当と自己株式の取得に充当することを方針としておりました。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

これらを勘案し、当期におきましては、1株当たり年60円（内中間配当30円）の配当といたしました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	21,117	30.0
平成22年6月28日 定時株主総会決議	21,117	30.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,710	3,990	3,790	3,340	2,065
最低(円)	2,075	2,700	2,745	1,500	1,611

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,853	1,803	1,960	2,000	1,910	1,824
最低(円)	1,685	1,620	1,668	1,875	1,750	1,736

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		庄田 隆	昭和23年6月21日生	昭和47年4月 三共株式会社入社 平成11年1月 同社欧州部長 平成11年6月 同社海外医薬営業本部長兼欧州部長 平成13年6月 同社取締役 平成14年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社代表取締役社長 平成17年9月 当社代表取締役社長 平成19年4月 当社代表取締役社長執行役員 平成22年6月 当社代表取締役会長執行役員（現任） （重要な兼職の状況） ランバクシー・ラボラトリーズLtd. 非常勤取締役	（注）3	64
代表取締役 社長		中山 譲治	昭和25年5月11日生	昭和54年4月 サントリー株式会社入社 平成12年3月 同社取締役 平成14年12月 第一サントリーファーマ株式会社取締役社長 平成15年3月 サントリー株式会社取締役退任 平成15年6月 第一製薬株式会社取締役 平成18年6月 同社取締役経営企画部長 平成19年4月 当社執行役員欧米管理部長 平成21年4月 当社常務執行役員海外管理部長 平成22年4月 当社副社長執行役員日本カンパニープレジデント 平成22年6月 当社代表取締役社長執行役員（現任）	（注）3	5
取締役		松田 等	昭和21年8月31日生	昭和44年4月 三共株式会社入社 平成12年7月 同社企画部長 平成15年6月 同社執行役員 平成16年4月 同社環境・コンプライアンス推進部長 平成17年6月 同社常務執行役員 平成19年4月 当社専務執行役員 平成19年6月 当社取締役専務執行役員経営管理管掌 平成22年4月 当社取締役専務執行役員日本カンパニー管理本部長（現任）	（注）3	8
取締役		采 孟	昭和22年12月11日生	昭和45年4月 第一製薬株式会社入社 平成9年10月 同社研究開発企画部長 平成10年6月 同社開発渉外部長 平成11年6月 同社取締役 平成11年10月 同社研究開発戦略部長 平成13年6月 同社研究開発戦略担当 平成14年10月 同社常務取締役 平成17年9月 当社取締役 平成18年6月 第一製薬株式会社代表取締役専務 平成19年4月 当社取締役専務執行役員経営戦略管掌（現任） 平成22年4月 当社取締役専務執行役員グループ事業戦略統括（ハイブリッドビジネス、知的財産担当）（現任） （重要な兼職の状況） ランバクシー・ラボラトリーズLtd. 非常勤取締役取締役会議長	（注）3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		荻田 健	昭和26年3月20日生	昭和55年4月 三共株式会社入社 平成13年8月 同社研究推進部長 平成16年7月 同社プロジェクト推進部長 平成17年6月 同社執行役員 平成17年7月 同社医薬開発本部長兼プロジェクト推進部長 平成19年4月 当社常務執行役員製薬技術本部長兼プロジェクト推進部長 平成21年4月 当社専務執行役員人事・研究開発管掌 平成21年6月 当社取締役専務執行役員人事・研究開発管掌 平成22年4月 当社取締役専務執行役員グループ事業戦略統括（人事、IT、事業開発、グローバルマーケティング担当）（現任）	(注) 3	10
取締役		沖本 隆史	昭和25年11月14日生	昭和48年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成13年6月 同行執行役員審査第四部長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行執行役員審査第三部長 平成14年10月 同行常務執行役員営業担当役員 平成17年4月 同行取締役副頭取 平成19年4月 株式会社オリエントコーポレーション顧問 平成19年6月 同社代表取締役会長兼会長執行役員（現任） 平成20年6月 当社社外取締役（現任）	(注) 3	3
取締役		廣川 和憲	昭和26年6月7日生	昭和50年4月 第一製薬株式会社入社 平成12年10月 同社安全性管理部長 平成14年10月 同社開発企画部長 平成15年6月 同社取締役開発企画部長 平成16年10月 同社取締役研究開発戦略部長 平成17年6月 同社上席執行役員研究開発戦略部長 平成18年4月 同社上席執行役員第一三共INC. 出向 平成19年4月 当社常務執行役員研究開発本部長 平成22年4月 当社専務執行役員研究開発本部長 平成22年6月 当社取締役専務執行役員研究開発本部長（現任） （重要な兼職の状況） アスピオファーマ株式会社取締役	(注) 3	10
取締役		平林 博	昭和15年5月5日生	昭和38年4月 外務省入省 平成5年8月 外務省経済協力局長 平成10年1月 駐インド兼プータン特命全権大使 平成14年9月 駐フランス兼アンドラ特命全権大使 平成15年1月 駐フランス兼アンドラ特命全権大使兼駐ジブチ大使 平成18年6月 査察担当大使 平成19年6月 財団法人日印協会理事長（現任） 平成20年4月 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科客員教授（現任） 平成21年6月 財団法人日本国際フォーラム副理事長（現任） 平成22年6月 当社取締役（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社東芝社外取締役 三井物産株式会社社外取締役 株式会社エヌエイチケイプロモーション社外取締役	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		石原 邦夫	昭和18年10月17日生	昭和41年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成7年6月 同社取締役北海道本部長 平成10年6月 同社常務取締役北海道本部長 平成12年6月 同社専務取締役 平成13年6月 同社取締役社長 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社取締役社長 平成19年6月 同社取締役会長（現任） 平成20年7月 東京海上ホールディングス株式会社取締役会長（現任） 平成22年6月 当社取締役（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社三菱東京UFJ銀行社外取締役	（注）3	—
取締役		安西 祐一郎	昭和21年8月29日生	昭和63年4月 慶應義塾大学理工学部電気工学科教授 同大学院理工学研究科電気工学専攻教授 平成2年7月 マギル大学医学教育センター客員教授 平成5年10月 慶應義塾大学理工学部長 同大学院理工学研究科委員長 平成13年5月 慶應義塾長 平成21年5月 慶應義塾大学理工学部教授（現任） 同大学院理工学研究科開放環境科学専攻教授（現任） 慶應義塾学事顧問（現任） 平成22年6月 当社取締役（現任）	（注）3	1
常勤監査役		高柳 輝夫	昭和21年10月4日生	昭和50年4月 第一製薬株式会社入社 平成9年10月 同社学術管理部長 平成12年10月 同社研究企画部長 平成13年6月 同社取締役研究企画部長 平成16年10月 同社取締役研究開発業務部長 平成18年4月 同社取締役研究開発戦略部長 平成19年6月 当社常勤監査役（現任）	（注）5	4
常勤監査役		永田 光	昭和23年6月30日生	昭和46年4月 三共株式会社入社 平成13年6月 同社海外営業第二部長 平成15年6月 同社執行役員海外医薬営業本部長 平成19年6月 当社常勤監査役（現任）	（注）5	11
監査役		山田 昭雄	昭和18年9月25日生	昭和42年4月 公正取引委員会入局 平成8年6月 同取引部長 平成9年6月 同審査局長 平成10年6月 同経済取引局長 平成12年6月 同事務総長 平成15年6月 同事務総長退職 京都大学大学院法学研究科客員教授 平成15年12月 公正取引委員会委員 平成20年12月 公正取引委員会委員任期満了 平成21年4月 同志社大学法学部客員教授（現任） 早稲田大学商学部客員教授（現任） 平成21年5月 外国法共同事業ジョーンズ・デイ法律事務所シニアアドバイザー（現任） 平成22年6月 当社監査役（現任）	（注）4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		石川 重明	昭和19年7月21日生	昭和43年3月 警察庁入庁 平成5年8月 茨城県警察本部長 平成7年2月 警視庁刑事部長 平成9年1月 神奈川県警察本部長 平成10年8月 関東管区警察局長 平成11年8月 警察庁官房長 平成14年8月 警視總監 平成16年2月 財団法人日本道路交通情報センター 理事長 平成20年2月 本間合同法律事務所弁護士（現任） 平成22年6月 当社監査役（現任） （重要な兼職の状況） 丸紅株式会社社外取締役	(注) 4	—
計						128

- (注) 1. 取締役平林博、石原邦夫、安西祐一郎及び沖本隆史は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役山田昭雄及び石川重明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月28日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 平成22年6月28日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
6. 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員の構成は以下のとおりであります。

役名	氏名	職名
会長執行役員	庄田 隆	
社長執行役員	中山 譲治	
専務執行役員	松田 等	日本カンパニー管理本部長
専務執行役員	采 孟	グループ事業戦略統括（ハイブリッドビジネス、知的財産担当）
専務執行役員	荻田 健	グループ事業戦略統括（人事、IT、事業開発、グローバルマーケティング担当）
専務執行役員	廣川 和憲	研究開発本部長
専務執行役員	長野 明	信頼性保証本部長兼日本カンパニー事業推進本部長
専務執行役員	高野 芳一	グループCSR、渉外担当
常務執行役員	黒田 徹	サプライチェーン本部長
常務執行役員	丹沢 和比古	エクスターナル・イノベーション
常務執行役員	佐藤 雄紀	製薬技術本部長
常務執行役員	野々瀬 恭平	グループ人事担当
常務執行役員	坂井 学	グループ経営管理統括
常務執行役員	木伏 良一	日本カンパニー医薬営業本部長
執行役員	半田 修二	ASCAカンパニープレジデント
執行役員	春山 英幸	研究開発本部長研究担当
執行役員	久保田 晴久	信頼性保証本部安全性情報部長
執行役員	横井 知雄	財務経理担当
執行役員	眞鍋 淳	研究開発本部プロジェクト推進部長
執行役員	石田 憲昭	ライセンス部長
執行役員	三好 克明	日本カンパニー医薬営業本部東京支店長
執行役員	国忠 聡	研究開発本部長日本開発担当
執行役員	寺野 伸一	日本カンパニー医薬営業本部プロダクトマーケティング部長
執行役員	斎 寿明	コーポレートコミュニケーション部長

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
森脇 純夫	昭和32年3月3日生	昭和56年4月 弁護士登録 石井法律事務所入所 平成3年4月 石井法律事務所パートナー（現任）	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

(1) 企業統治の体制の概要

第一三共グループは、経営環境の変化に対してより迅速かつ機動的に対応できる経営体制を構築するとともに、法令の遵守と経営の透明性を確保し、経営と執行に対する監督機能の強化を図っております。

イ. 会社の機関の基本説明

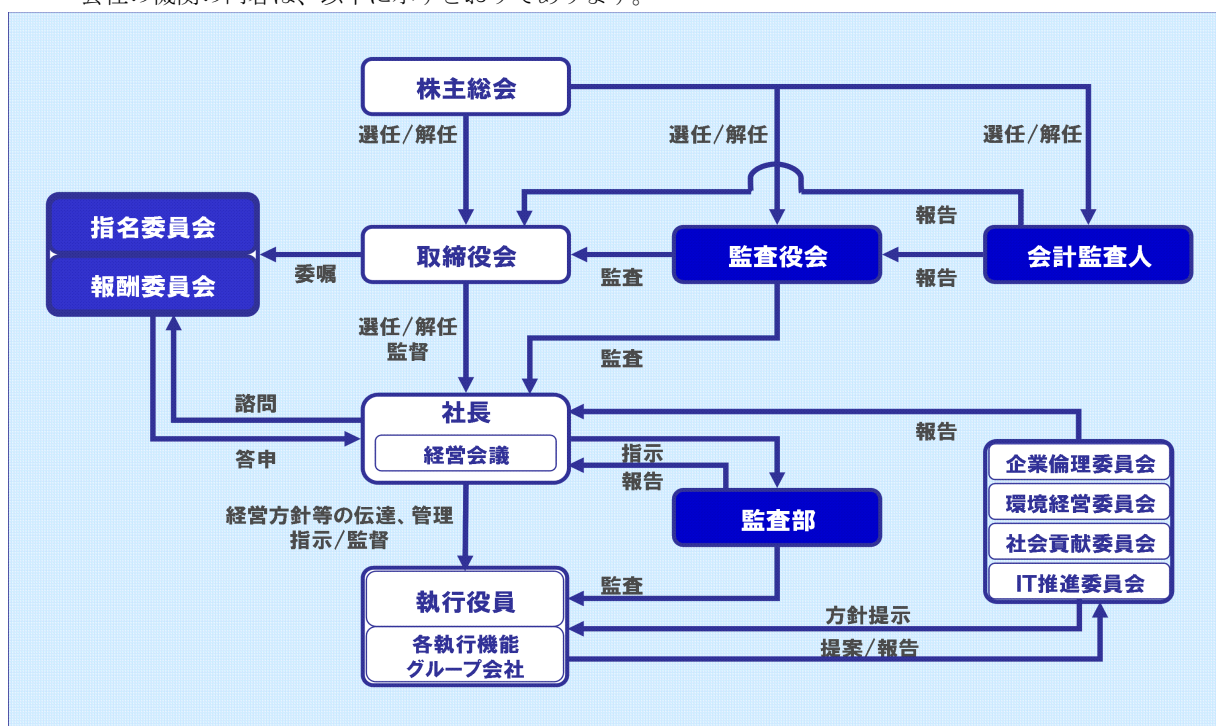
当社は、執行役員制度を採用しております。取締役は経営の重要な意思決定と業務執行の監督を担い、取締役会が選任する執行役員は、代表取締役社長の下で業務執行の責任と権限を負い、迅速かつ適正な経営活動の展開を図っております。業務執行にあたっては、取締役及び社長が指名するグローバルレベルでの主要な地域・法人・機能の責任者をもって経営会議を構成し、重要事項を審議します。

また、当社は監査役制度を採用し、監査役会は、経営の適法性、健全性を監査しております。

なお、メンバーの過半数を社外取締役で構成する指名委員会、報酬委員会を任意の組織として設置し、取締役及び執行役員の候補者選定および報酬等について審議しております。

以上の体制を基盤として、業務執行全般の監督機能の強化並びに経営の透明性を担保しております。

会社の機関の内容は、以下に示すとおりであります。



ロ. 会社の機関の内容

取締役会は原則月1回開催し、会社の重要な業務執行を決し、取締役の職務執行を監督しております。

また、経営会議を原則月1回開催し、業務執行に関する審議を行い、経営判断の迅速性と適正性の向上に努めております。

監査役は、経営上の意思決定や取締役の職務執行状況に関し、厳正な監査を実施しております。また、監査役会は、原則月1回開催しております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役4名全員、社外監査役2名全員との間で、それぞれ会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約（責任限定契約）を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令に定める最低限度額であります。

(2) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、法令の遵守と経営の透明性確保のもと、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの信頼に応えることのできる企業統治体制の構築を重視しております。

- ・取締役の経営責任の明確化と経営と執行に対する監督機能の強化を目的として、取締役の任期を1年と定め、取締役10名中4名を社外取締役として選任しております。
- ・経営の透明性確保を目的として、社外取締役を選任するほか、取締役及び執行役員の候補者選定および報酬等については、メンバーの過半数を社外取締役で構成する指名委員会、報酬委員会において審議します。

- ・経営の適法性、健全性を監査する目的で、監査役制度を採用し、社外監査役2名を含む4名により構成される監査役会を設置しております。
- ・取締役会の監督の下で執行役員制度を採用することにより、適正かつ迅速な経営の意思決定と業務執行を図れる体制としております。なお、社内諸規則の整備と的確な運用にも注力し、企業統治体制の強化、コンプライアンスの徹底を図っております。

(3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、役員及び従業員が業務を遂行するにあたり、社会的規範、法令及び当社の行動規範・社内諸規程を遵守すること、並びにこれを担保する内部統制体制を構築することが、継続的な企業価値創造における重要課題と位置付け、内部統制体制構築の基本方針を下記のとおり定めております。

イ. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・役員及び従業員の行動規範として第一三共グループ企業行動憲章、第一三共コンプライアンス行動基準等を定めるとともに、社外専門家を含む会議体を設置し、コンプライアンス体制を整備する。
- ・経営に対する監督機能の強化・充実のため、社外取締役及び独立役員を置く。
- ・監査役は、取締役の職務執行、意思決定の適法性及び妥当性並びに内部統制体制の整備状況を監査する。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・情報セキュリティ体制を整備し、法令及び社内諸規程に基づき、取締役会議事録その他取締役の職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・社内諸規程を定め、リスクマネジメント体制を整備する。
- ・監査部は、上記体制の運営状況を監査する。

二. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・社長が戦略的な意思決定を行うことを目的として、社外取締役を除く取締役、及び取締役社長の指名する主要な地域・法人・機能の責任者をもって経営会議を構成し、重要事項を審議する。また意思決定手段の一つとして決裁制度を設ける。
- ・意思決定と職務執行の迅速性を考慮し、執行役員制度を導入する。

ホ. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・役員及び従業員の行動規範として第一三共グループ企業行動憲章、第一三共コンプライアンス行動基準等を定めるとともに、社外専門家を含む会議体を設置し、コンプライアンス体制を整備する。
- ・「グローバルマネジメント規程」、「組織管理規程」などに従い、社長の命を受けた主要な地域・法人・機能の責任者並びに部所長が主管業務を掌理し、所属部員の監督、管理及び指導を行う。
- ・人事管理及びリスクマネジメント等の体制整備に係るそれぞれの専門機能が、各部所への方針伝達と管理、指導を行う。
- ・監査部は、法令及び定款、社内諸規程の遵守状況について、内部監査を実施する。

ヘ. 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社は、「グローバルマネジメント規程」並びに「グループ会社管理規程」を定め、グループの経営管理体制を明確化し、コンプライアンス及びリスクマネジメント、人事制度等の体制を運営する。
- ・当社は、グループ会社に対し、経営方針等を伝達し、管理する。
- ・当社は「内部統制システムの整備規程」を定め、適切に運用することにより、財務報告の信頼性を確保する。
- ・当社は「内部監査規程」を定め、グループ会社に対し、内部監査を実施する。

ト. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

- ・監査役の職務を補助する専任スタッフを置く。

チ. 前条の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役の専任スタッフは、取締役から独立し、監査役の指揮命令の下に職務を遂行する。
- ・監査役の専任スタッフの人事異動、人事評価等については、予め監査役会の同意を必要とする。

リ. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときに、直ちに、当該事実を監査役に報告する体制を整備する。
- ・年度監査計画に基づく監査役監査時に、監査役は、取締役、部所長及びグループ会社の責任者などから業務執行状況報告を受ける。
- ・監査役は、経営会議その他の重要な会議に出席する。
- ・決裁内容の適法性・妥当性を検証するため、決裁書の通知先に監査役を常設する。

ヌ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・代表取締役と定期的に会合をもち、経営方針の確認や監査上の重要課題等についての意見交換を行う。
- ・グループの監査役と相互に情報を交換し、緊密な連携を保つ。
- ・外部監査人及び監査部と連携し、意見交換等を行う。

ル。反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制

- ・当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して毅然とした姿勢で臨み、反社会的勢力及び団体による経営活動への関与や被害を防止するために、第一三共グループ企業行動憲章及び第一三共コンプライアンス行動基準において、反社会的勢力及び団体からの不当、不法な要求には一切応じないことを基本方針に定めるとともに、組織的体制を整備し、警察当局等と連携した情報収集や役員・従業員に対する啓発活動等により、関係の排除に取り組む。

(4) リスク管理体制の整備の状況

イ。リスク管理体制の整備

当社は、「リスクマネジメント推進規程」に基づき、企業活動上の様々なリスクについて各部門・部所がその機能、役割の下、自律的なリスクマネジメント活動を推進しています。

一方、企業経営に重大な影響が想定されるリスクについては、取締役会、経営会議等を通じて定期的な把握・評価を行い、対策を講じることで、顕在化の未然防止に努めています。平成19年度は、地震発生等による製品供給の障害リスクに備え事業継続計画（BCP）を策定し、サプライチェーン機能を中心にリスク対策に取り組んでいます。

リスクが顕在化した際には、「クライシスマネジメント規程」に基づき、社会や経営への影響度合いを評価し、緊急的な対応体制を設置し、損失を最小限にとどめるためのクライシスマネジメント活動を行います。また、その実効性を高めるため、災害対応、緊急事態対応等について、事象の内容に応じた手順書等を策定するとともに適宜訓練を実施し見直しを行っています。

ロ。コンプライアンスの重視

当社は、第一三共グループ企業行動憲章のもとに、当社及びグループ各社がコンプライアンス行動基準等を制定しているほか、当社は社外有識者及び取締役等を構成メンバーとする倫理委員会や従業員ホットラインを設置し、継続的な徹底に努めております。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用し、また常勤監査役2名及び社外監査役2名より構成される監査役会を設置しております。各監査役は、会社の健全で持続的な経営に資するため監査役監査基準に則り取締役会に出席し意見を述べるとともに、取締役及び使用人等から受領した報告内容の検証、会社の業務及び財産の状況に関する調査等を実施しております。また、常勤監査役は、経営会議、企業倫理委員会などの重要な会議に出席し意見を述べるとともに、監査役会において報告し社外監査役と情報共有を図っております。

内部監査担当部門の監査部とは、監査計画及び監査結果報告を受けるとともに、被監査部門への監査報告を行う監査検討会にも出席し、意見を述べる等連携を図っております。

会計監査人とは、年度及び期末会計監査計画、会計監査報告、財務報告に係る内部統制監査講評及び四半期レビュー報告を受けており、また、会計監査人の独立性や監査の品質管理体制などについて報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

内部監査につきましては、社長直轄の監査部（18名）を設置し、グループにおける内部統制システムの整備及び運用状況を監査しております。監査結果につきましては、取締役社長、監査役及び関係部門に報告し、必要に応じて二次統制部門である内部統制部所と連携を図り、また、監査結果を取り纏め適宜経営会議に報告しております。

③社外取締役及び社外監査役

(1) 員数

当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名であります。

(2) 当社との関係

社外取締役及び社外監査役は、当社との特別な利害関係はありません。

(3) 機能及び役割並びに選任状況に関する考え方

取締役10名中4名の社外取締役は、コンプライアンス、財務、企業経営、法律に通じた役職経験を活かし、取締役会において客観性、中立性、公正性に基づいた発言をするなど、経営の監督機能を発揮しております。また、指名、報酬委員会は、メンバーの過半数を社外取締役で構成し、委員長を社外取締役から選任しております。

監査役4名中2名の社外監査役は、リスクマネジメント、企業経営に通じた職務経験に基づき当社経営の監査を行っています。

なお、当社は社外取締役4名および社外監査役2名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(4) 経営の監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、必要に応じて取締役会を通じて内部統制部門の状況を把握し、中立・専門的観点から発言できる体制を整えています。

社外監査役は、監査役会（平成21年度14回開催）を通じて常勤監査役より職務執行状況・経営会議議案・重要な決裁案件・内部監査報告その他内部統制部門に関する情報等の提供を受け、また、代表取締役と監査役間の定期的会合（1回/半期）に出席する等、取締役の職務執行を的確に監査する体制を整えています。また、会計監査人とは監査計画、会計監査報告及び財務報告に係る内部統制監査講評を受ける際に出席し、必要に応じて意見交換を行い、適宜連携を図る体制を構築しております。

④役員報酬等

(1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	役員報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬 (注)	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	642	355	134	153	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	75	75	—	—	—	2
社外役員	108	108	—	—	—	6

(注) 取締役の「基本報酬」の「対象となる役員の員数」には平成21年6月26日の定時株主総会終結の時を以て任期満了により退任した取締役1名(社外取締役ではありません。)の分が含まれております。

(2) 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	役員報酬等の種類別の総額 (百万円)				報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金 (注)	
森田 清	取締役	提出会社	95	36	42	—	174
庄田 隆	取締役	提出会社	95	36	42	—	174

(注) 当社は、役員退職慰労金制度を採用しておりません。

(3) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

イ. 取締役報酬の基本設計

- ・取締役報酬は、株主価値の最大化に寄与する報酬設計としております。具体的には、固定報酬である基本月額報酬のほかに短期インセンティブとなる業績連動賞与および長期インセンティブとなる株式報酬型ストックオプションを採用しております。株主価値の向上に結びつきにくい退職慰労金制度は、採用しておりません。
- ・短期インセンティブとなる業績連動賞与は、過去の各種経営指標の中で、株価の上昇および配当金増額にもっとも相関していた指標を採用して、毎年度の達成度合いに連動させて決定しております。
- ・長期インセンティブとなる株式報酬型ストックオプションは、現在の経営努力が将来株価上昇に反映して、対価を受け取れる仕組みとしております。
- ・報酬等の水準は、外部専門機関の調査による他社水準を参考に、産業界の中上位水準を志向して設定しております。
- ・社外取締役および社内外監査役については、経営の監督機能を十分に機能させるため、短期および長期インセンティブを設けず、固定報酬のみとしております。

ロ. 取締役報酬の決定手続

- ・取締役月額報酬は年間4億5千万円を上限として、また、取締役への株式報酬型ストックオプション付与総額は年間1億4千万円を上限として、それぞれ株主総会において承認いただいております。業績連動賞与については、当該事業年度に関わる株主総会において承認をいただいております。
- ・月額報酬のみとなる監査役報酬は、年間1億2千万円を上限として、株主総会において承認いただいております。
- ・任意の機関としてメンバーの過半数を社外取締役で構成する報酬委員会を設置し、取締役及び執行役員の報酬等について審議します。
- ・報酬委員会は、取締役及び執行役員の報酬制度・基準の設定、役位ごとの報酬水準の検証と見直し、業績連動賞与結果の確認、および株式報酬型ストックオプションの算定について審議します。

⑤株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
119銘柄 104,311百万円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
アステラス製薬(株)	3,150,696	10,665	事業上の関係の維持強化
(株)静岡銀行	9,343,000	7,614	財務取引関係の維持強化
アルフレッサホールディングス(株)	1,570,480	6,329	販売取引関係の維持強化
(株)メディカルホールディングス	5,458,007	6,042	販売取引関係の維持強化
小野薬品工業(株)	1,398,000	5,815	事業上の関係の維持強化
参天製薬(株)	1,642,500	4,608	事業上の関係の維持強化
野村ホールディングス(株)	6,475,400	4,461	財務取引関係の維持強化
(株)ツムラ	1,525,000	4,140	事業上の関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,170,500	3,616	財務取引関係の維持強化
信越化学工業(株)	622,600	3,380	事業上の関係の維持強化
東邦ホールディングス(株)	2,728,394	3,339	販売取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	16,110,000	2,980	財務取引関係の維持強化
(株)スズケン	865,999	2,853	販売取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,452,000	2,671	財務取引関係の維持強化
(株)クレハ	5,830,000	2,640	事業上の関係の維持強化
東レ(株)	4,770,000	2,604	事業上の関係の維持強化
エーザイ(株)	692,000	2,307	事業上の関係の維持強化
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	3,691,650	2,251	販売取引関係の維持強化
(株)岡村製作所	3,008,000	1,795	事業上の関係の維持強化
キッセイ薬品工業(株)	913,000	1,773	事業上の関係の維持強化
三井住友海上グループホールディングス(株)	677,400	1,757	財務取引関係の維持強化
王子製紙(株)	3,552,000	1,456	事業上の関係の維持強化
東京海上ホールディングス(株)	547,000	1,440	財務取引関係の維持強化
(株)ヤクルト本社	333,000	839	事業上の関係の維持強化
キリンホールディングス(株)	584,000	805	事業上の関係の維持強化
(株)群馬銀行	1,335,000	690	財務取引関係の維持強化
(株)滋賀銀行	1,064,000	627	財務取引関係の維持強化
ニッセイ 同和損害保険(株)	1,153,000	556	財務取引関係の維持強化

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑥会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。また、監査役との連携にも留意しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、鈴木 輝夫、田中 敦、浜嶋 哲三であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、公認会計士試験合格者及びシステム監査担当者等12名であります。

⑦取締役の定数及び選任要件

当社の取締役の定数は14名以内とする旨定款に定めております。また、当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、その際には累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑧株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

- 1) 自己株式の取得(機動的な対応を可能とするため)
- 2) 中間配当をすることができる旨(株主への安定的な配当を行うため)

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	191	6	178	8
連結子会社	45	—	43	—
計	237	6	221	8

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である第一三共INC.については、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対する報酬額は180百万円であり、その内容は監査業務及び税金コンサルタント業務等の非監査業務であります。また、同様に当社の連結子会社である第一三共ヨーロッパGmbHについては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG ドイツに対する報酬額は158百万円であり、その内容は監査業務及び税金コンサルタント業務等の非監査業務であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である第一三共INC.については、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対する報酬額は214百万円であり、その内容は監査業務及び税金コンサルタント業務等の非監査業務であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、財務報告に係る内部統制に関する支援業務及び英文決算短信等に係るアドバイザー業務についての対価であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、英文決算短信等に係る助言業務等についての対価であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

往査場所、往査内容、監査日数及び報酬単価等を勘案し、社内決裁手続を経て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修に積極的に参加し、新制度等の情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,551	100,996
受取手形及び売掛金	195,512	211,889
有価証券	235,475	236,541
商品及び製品	93,502	91,708
仕掛品	14,496	16,783
原材料及び貯蔵品	31,477	34,733
繰延税金資産	76,747	86,970
その他 ※3	60,761	41,802
貸倒引当金	△1,018	△1,668
流動資産合計	783,506	819,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	132,732	126,589
機械装置及び運搬具（純額）	46,038	44,538
土地	42,358	42,618
建設仮勘定	13,315	22,294
その他（純額）	15,669	13,504
有形固定資産合計 ※1	250,113	249,546
無形固定資産		
のれん	77,380	73,769
その他	115,180	107,117
無形固定資産合計	192,560	180,887
投資その他の資産		
投資有価証券 ※2	153,727	137,042
長期貸付金	614	—
前払年金費用	6,920	3,889
繰延税金資産	91,600	81,758
その他 ※2	15,864	16,931
貸倒引当金	△309	△304
投資その他の資産合計	268,418	239,318
固定資産合計	711,093	669,752
資産合計	1,494,599	1,489,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,419	66,539
短期借入金	264,345	19,988
未払法人税等	8,243	10,643
返品調整引当金	589	583
売上割戻引当金	2,666	1,406
偶発損失引当金	—	1,600
その他	173,271	168,050
流動負債合計	508,535	268,812
固定負債		
社債	—	100,000
転換社債型新株予約権付社債	47,082	49,534
長期借入金	15,852	121,389
繰延税金負債	5,427	29,237
退職給付引当金	10,589	12,320
役員退職慰労引当金	177	132
環境対策引当金	92	—
その他	18,224	18,574
固定負債合計	97,447	331,189
負債合計	605,982	600,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	105,194	105,194
利益剰余金	753,820	746,392
自己株式	△14,555	△14,566
株主資本合計	894,459	887,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,882	27,461
繰延ヘッジ損益	76	1,002
為替換算調整勘定	△51,367	△59,778
評価・換算差額等合計	△31,408	△31,314
新株予約権	2,390	3,295
少数株主持分	23,175	30,506
純資産合計	888,617	889,508
負債純資産合計	1,494,599	1,489,510

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	842,147	952,105
売上原価	※1, ※2 214,397	※1, ※2 278,031
売上総利益	627,749	674,074
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	109,802	105,748
給料手当及び賞与	94,398	110,533
退職給付費用	7,296	11,921
研究開発費	※2 184,539	※2 196,802
その他	142,841	153,557
販売費及び一般管理費合計	538,879	578,564
営業利益	88,870	95,509
営業外収益		
受取利息	6,326	3,776
受取配当金	3,148	2,414
デリバティブ評価益	—	17,155
その他	2,788	4,835
営業外収益合計	12,263	28,181
営業外費用		
支払利息	1,916	5,719
為替差損	17,466	10,689
持分法による投資損失	212	175
デリバティブ評価損	20,501	—
その他	5,869	3,990
営業外費用合計	45,965	20,576
経常利益	55,168	103,114
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,238	※3 2,947
投資有価証券売却益	123	1,873
関係会社株式売却益	—	1,060
持分変動利益	—	21
関係会社清算益	1,430	—
貸倒引当金戻入額	6	—
特別利益合計	3,799	5,903
特別損失		
固定資産処分損	※4 3,305	※4 1,655
事業再編損	—	※5 2,577
違約金損失	—	2,544
減損損失	※6 3,062	※6 2,103
偶発損失引当金繰入額	—	※7 1,600
固定資産臨時償却費	※8 3,233	※8 261
投資有価証券評価損	1,488	82
のれん償却額	※9 354,390	—
環境対策引当金繰入額	92	—
関係会社株式売却損	15	—
その他	1,642	822
特別損失合計	367,230	11,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△308,262	97,371
法人税、住民税及び事業税	29,241	31,422
法人税等調整額	△108,413	18,594
法人税等合計	△79,172	50,016
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△13,591	5,502
当期純利益又は当期純損失 (△)	△215,499	41,852

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,000	50,000
資本剰余金		
前期末残高	179,863	105,194
当期変動額		
自己株式の処分	△6	△4
自己株式の消却	△74,661	—
自己株式処分差損の振替	—	4
当期変動額合計	△74,668	—
当期末残高	105,194	105,194
利益剰余金		
前期末残高	1,025,144	753,820
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△1,364	—
当期変動額		
剰余金の配当	△53,321	△49,275
当期純利益又は当期純損失(△)	△215,499	41,852
自己株式処分差損の振替	—	△4
持分法の適用範囲の変動	△1,138	—
当期変動額合計	△269,959	△7,427
当期末残高	753,820	746,392
自己株式		
前期末残高	△43,407	△14,555
当期変動額		
自己株式の取得	△45,846	△28
自己株式の処分	35	18
自己株式の消却	74,661	—
当期変動額合計	28,851	△10
当期末残高	△14,555	△14,566
株主資本合計		
前期末残高	1,211,600	894,459
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△1,364	—
当期変動額		
剰余金の配当	△53,321	△49,275
当期純利益又は当期純損失(△)	△215,499	41,852
自己株式の取得	△45,846	△28
自己株式の処分	29	13
自己株式の消却	—	—
自己株式処分差損の振替	—	—
持分法の適用範囲の変動	△1,138	—
当期変動額合計	△315,777	△7,438
当期末残高	894,459	887,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	48,539	19,882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,656	7,578
当期変動額合計	△28,656	7,578
当期末残高	19,882	27,461
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	926
当期変動額合計	76	926
当期末残高	76	1,002
為替換算調整勘定		
前期末残高	△16,263	△51,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,104	△8,411
当期変動額合計	△35,104	△8,411
当期末残高	△51,367	△59,778
評価・換算差額等合計		
前期末残高	32,276	△31,408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63,684	94
当期変動額合計	△63,684	94
当期末残高	△31,408	△31,314
新株予約権		
前期末残高	257	2,390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,132	904
当期変動額合計	2,132	904
当期末残高	2,390	3,295
少数株主持分		
前期末残高	377	23,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,798	7,330
当期変動額合計	22,798	7,330
当期末残高	23,175	30,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,244,512	888,617
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△1,364	—
当期変動額		
剰余金の配当	△53,321	△49,275
当期純利益又は当期純損失（△）	△215,499	41,852
自己株式の取得	△45,846	△28
自己株式の処分	29	13
持分法の適用範囲の変動	△1,138	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,753	8,329
当期変動額合計	△354,530	891
当期末残高	888,617	889,508

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△308,262	97,371
減価償却費	40,582	45,942
減損損失	3,062	2,103
固定資産臨時償却費	3,233	261
のれん償却額	371,759	8,882
デリバティブ評価損益(△は益)	20,501	△17,155
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△207	600
退職給付引当金の増減額(△は減少)	888	1,436
前払年金費用の増減額(△は増加)	1,103	3,031
受取利息及び受取配当金	△9,447	△6,190
支払利息	1,922	5,719
為替差損益(△は益)	10,411	△2,636
投資有価証券売却損益(△は益)	△123	△1,873
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1,060
固定資産除売却損益(△は益)	1,066	△1,292
持分法による投資損益(△は益)	212	175
売上債権の増減額(△は増加)	4,650	△15,356
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,072	△2,806
仕入債務の増減額(△は減少)	△308	6,436
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	3,507	6,236
その他	△14,545	27,204
小計	127,932	157,031
利息及び配当金の受取額	9,707	7,261
利息の支払額	△648	△3,644
法人税等の支払額	△58,607	△30,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,383	130,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25,000	△31,357
定期預金の払戻による収入	2,990	36,189
有価証券の取得による支出	△120,671	△51,007
有価証券の売却による収入	169,180	128,825
有形固定資産の取得による支出	△19,807	△28,870
有形固定資産の売却による収入	2,946	4,562
無形固定資産の取得による支出	△24,795	△2,287
投資有価証券の取得による支出	△12,741	△6,747
投資有価証券の売却による収入	2,279	6,607
子会社株式の取得による支出	—	△1,498
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △411,251	△14,446
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	30	2,975
短期貸付金の増減額(△は増加)	8,083	△99
貸付けによる支出	△506	△428
貸付金の回収による収入	1,232	39
その他	14,179	169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△413,851	42,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	196,241	△246,772
長期借入れによる収入	1,267	111,832
長期借入金の返済による支出	△191	△4,411
社債の発行による収入	—	99,688
自己株式の取得による支出	△45,846	△28
自己株式の売却による収入	29	5
配当金の支払額	△53,292	△49,256
その他	△152	△178
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,055	△89,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29,129	△2,296
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△266,541	81,445
現金及び現金同等物の期首残高	444,334	177,769
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△23	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 177,769	※1 259,215

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 98社 主要な連結子会社名 (国内) 第一三共ヘルスケア(株)、第一三共プロファーマ(株)、アスピオファーマ(株) (海外) 第一三共INC.、ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.、第一三共ヨーロッパGmbH、ランバクシー・ラボラトリーズLtd. なお、当連結会計年度において、第一三共ケミカルファーマ(株)は、三共化成工業(株)及び三共有機合成(株)を吸収合併しております。 また、当連結会計年度において取得したU3ファーマAG(現・U3ファーマGmbH)並びにランバクシー・ラボラトリーズLtd.及びその連結子会社53社を新規連結しております。 当連結会計年度において設立した第一三共アイルランドLtd.他2社を新規連結しております。 解散したラボラトワール第一サノフィ・アベンティス(株)を期末において連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社(有九州樹皮工業所他)は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に対する影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社 99社 主要な連結子会社名 (国内) 第一三共ヘルスケア(株)、第一三共プロファーマ(株)、アスピオファーマ(株) (海外) 第一三共INC.、ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.、第一三共ヨーロッパGmbH、ランバクシー・ラボラトリーズLtd. なお、当連結会計年度において、第一三共ヨーロッパGmbHは、同社の子会社であるDSEファルマGmbHを吸収合併しております。 また、当連結会計年度において、ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.は、ファルマフォースInc.を取得し、新規連結しております。 当連結会計年度において、アスピオファーマ(株)(現連結子会社と同一商号の吸収分割承継会社)ほか3社を設立し、新規連結しております。 当連結会計年度において、ランバクシー・ラボラトリーズLtd.の子会社3社を清算または売却し、連結の範囲から除外しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 (2) 非連結子会社(有九州樹皮工業所)は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に対する影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 0社 持分法適用の関連会社 5社 主要な会社名 サノフィパスツール第一三共ワクチン(株) (2) 持分法適用外の非連結子会社(有九州樹皮工業所他)及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社 0社 持分法適用の関連会社 4社 主要な会社名 サノフィパスツール第一三共ワクチン(株) (2) 持分法適用外の非連結子会社(有九州樹皮工業所)及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(ハ) 重要な引当金の計上 基準	(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置等については、当連結会計年度より平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直し、変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は、軽微であります。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、将来の費用削減効果が確実な自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、当社及び国内連結子会社におけるリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 返品調整引当金 当社及び国内連結子会社は、連結会計年度末日後の返品損失に備えるため、将来の返品見込額に対し、売上利益及び廃棄損失相当額の合計額を計上しております。 なお、戻入額165百万円は売上原価で処理しております。 (3) 売上割戻引当金 当社及び一部の連結子会社は、将来の売上割戻に備えるため、連結会計年度末特約店在庫金額及び連結会計年度末売掛金額に対し支出見込率を乗じた額を計上しております。	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …同左 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 返品調整引当金 当社及び国内連結子会社は、連結会計年度末日後の返品損失に備えるため、将来の返品見込額に対し、売上利益及び廃棄損失相当額の合計額を計上しております。 なお、戻入額6百万円は売上原価で処理しております。 (3) 売上割戻引当金 同左 (4) 偶発損失引当金 将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象毎に個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(へ) その他連結財務諸表 作成のための基本と なる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は、 主として税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれん の償却に関する事項	のれんは、その効果が発現すると見積 もられる期間（計上後20年以内）で均等 償却することとしております。ただし、 金額が僅少の場合は、発生した年度に一 括償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金 の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、営業利益は1,809百万円、経常利益は1,853百万円増加し、税金等調整前当期純損失は1,865百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。	—————
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は、ありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ65,947百万円、14,660百万円、17,550百万円であります。 (連結損益計算書関係) 営業外費用の「為替差損」は、前連結会計年度では為替差益であり、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度では営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「為替差益」は535百万円であります。 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「休止固定資産減価償却費」及び「賃貸収入原価」は、それぞれ営業外費用合計の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することとしております。 なお、当連結会計年度の「休止固定資産減価償却費」は689百万円、「賃貸収入原価」は531百万円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「デリバティブ評価損益」（前連結会計年度748百万円）、「為替差損益」（前連結会計年度42百万円）は、それぞれ重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。	(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました投資その他の資産の「長期貸付金」は、重要性が減少したため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしております。 なお、当連結会計年度の「長期貸付金」は、64百万円であります。 (連結損益計算書関係) 連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めておりました「違約金損失」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている「違約金損失」は、392百万円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「関係会社株式売却損益」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている「関係会社株式売却損益」は、15百万円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																		
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、496,938百万円 であります。 ※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の とおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>7,936百万円</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (出資金)</td><td>357</td></tr> </table> ※3. 担保資産 銀行保証として担保に供している資産は次のとおり であります。 <table> <tr> <td>流動資産のその他</td><td>2,349百万円</td></tr> </table> 4. 偶発債務 ①連結会社以外の会社及び従業員の金融機関ほかから の借入金等に対して債務保証を行っており、その内訳 は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>従業員(住宅資金等)</td><td>3,722百万円</td></tr> <tr> <td>サウジアラビアンジャパニーズ ファーマシューティカル社</td><td>48</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,770</td></tr> </table> ②その他の偶発債務 <table> <tr> <td>インド国内において価格規制さ れている品目について過去の販 売額に対する偶発債務</td><td>2,857百万円</td></tr> </table> 5. 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金 融機関8行と貸出コミットメント契約を締結しており ます。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係 る借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>30,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>30,000</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	7,936百万円	投資その他の資産のその他 (出資金)	357	流動資産のその他	2,349百万円	従業員(住宅資金等)	3,722百万円	サウジアラビアンジャパニーズ ファーマシューティカル社	48	計	3,770	インド国内において価格規制さ れている品目について過去の販 売額に対する偶発債務	2,857百万円	貸出コミットメントの総額	30,000百万円	借入実行残高	—	差引額	30,000	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、512,320百万円 であります。 ※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のと おりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>6,228百万円</td></tr> </table> ※3. 担保資産 銀行保証として担保に供している資産は次のとおり であります。 <table> <tr> <td>流動資産のその他</td><td>95百万円</td></tr> </table> 4. 偶発債務 ①連結会社以外の会社及び従業員の金融機関ほかから の借入金等に対して債務保証を行っており、その内訳 は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>従業員(住宅資金等)</td><td>3,229百万円</td></tr> </table> ②その他の偶発債務 <table> <tr> <td>インド国内において価格規制さ れている品目について過去の販 売額に対する偶発債務</td><td>3,372百万円</td></tr> </table> 5. 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金 融機関7行と貸出コミットメント契約を締結しており ます。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係 る借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>30,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>30,000</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	6,228百万円	流動資産のその他	95百万円	従業員(住宅資金等)	3,229百万円	インド国内において価格規制さ れている品目について過去の販 売額に対する偶発債務	3,372百万円	貸出コミットメントの総額	30,000百万円	借入実行残高	—	差引額	30,000
投資有価証券(株式)	7,936百万円																																		
投資その他の資産のその他 (出資金)	357																																		
流動資産のその他	2,349百万円																																		
従業員(住宅資金等)	3,722百万円																																		
サウジアラビアンジャパニーズ ファーマシューティカル社	48																																		
計	3,770																																		
インド国内において価格規制さ れている品目について過去の販 売額に対する偶発債務	2,857百万円																																		
貸出コミットメントの総額	30,000百万円																																		
借入実行残高	—																																		
差引額	30,000																																		
投資有価証券(株式)	6,228百万円																																		
流動資産のその他	95百万円																																		
従業員(住宅資金等)	3,229百万円																																		
インド国内において価格規制さ れている品目について過去の販 売額に対する偶発債務	3,372百万円																																		
貸出コミットメントの総額	30,000百万円																																		
借入実行残高	—																																		
差引額	30,000																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 2,413百万円 ※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 184,539百万円 当期製造費用 — ※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 30百万円 機械装置及び運搬具 72 土地 2,119 有形固定資産のその他 0 無形固定資産のその他 15 ※4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,067百万円 機械装置及び運搬具 423 有形固定資産のその他 187 無形固定資産のその他 0 上記の他、除却費用が1,625百万円であります。	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,226百万円 ※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 196,802百万円 当期製造費用 — ※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 181百万円 機械装置及び運搬具 154 土地 2,159 有形固定資産のその他 7 無形固定資産のその他 445 ※4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 778百万円 機械装置及び運搬具 243 土地 6 有形固定資産のその他 188 無形固定資産のその他 2 上記の他、除却費用が436百万円であります。 ※5. 事業再編損 連結子会社であるアスビオファーマ(株)の再編及び第一三共プロファーマ(株)静岡工場の譲渡等に伴う一時費用であり、その主な内訳は次のとおりであります。 割増退職金等 1,867百万円 拠点移転統廃合費用 60 株式売却損引当 315 その他 334

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																												
※6. 減損損失 当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業用資産については製品の種類や営業活動の類似性、企業集団としての整合性及び将来的な管理の継続性を考慮して管理会計上の事業別損益管理区分によりグルーピングしており、また、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>摘要</th></tr><tr><td>北海道 札幌市他</td><td>旧支店事務所他 営業設備</td><td>建物及び 構築物等</td><td>遊休</td></tr><tr><td>埼玉県 春日部市</td><td>旧東京物流 センター 物流設備</td><td>建物及び 土地等</td><td>遊休</td></tr><tr><td>福島県 いわき市他</td><td>小名浜工場他 製造設備</td><td>建物及び 機械装置等</td><td>遊休</td></tr></table> 上記の資産グループは、遊休状態であり今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 その内訳は、次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>1,726百万円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>486</td></tr><tr><td>土地</td><td>824</td></tr><tr><td>有形固定資産のその他</td><td>24</td></tr></table> なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額等により測定しており、鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額等に基づき算定しております。 _____	場所	用途	種類	摘要	北海道 札幌市他	旧支店事務所他 営業設備	建物及び 構築物等	遊休	埼玉県 春日部市	旧東京物流 センター 物流設備	建物及び 土地等	遊休	福島県 いわき市他	小名浜工場他 製造設備	建物及び 機械装置等	遊休	建物及び構築物	1,726百万円	機械装置及び運搬具	486	土地	824	有形固定資産のその他	24	※6. 減損損失 当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業用資産については製品の種類や営業活動の類似性、企業集団としての整合性及び将来的な管理の継続性を考慮して管理会計上の事業別損益管理区分によりグルーピングしており、また、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>摘要</th></tr><tr><td>静岡県 島田市他</td><td>静岡工場他 製造設備</td><td>建物及び 機械装置等</td><td>遊休</td></tr><tr><td>東京都 文京区</td><td>賃貸用事務所</td><td>建物及び 構築物等</td><td>賃貸</td></tr></table> 上記の資産グループは、遊休状態であり今後の使用見込みも未確定であること、または売却予定価額が帳簿価額を下回ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 その内訳は、次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>1,297百万円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>601</td></tr><tr><td>土地</td><td>197</td></tr><tr><td>有形固定資産のその他</td><td>6</td></tr></table> なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額等により測定しており、鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額等に基づき算定しております。 _____	場所	用途	種類	摘要	静岡県 島田市他	静岡工場他 製造設備	建物及び 機械装置等	遊休	東京都 文京区	賃貸用事務所	建物及び 構築物等	賃貸	建物及び構築物	1,297百万円	機械装置及び運搬具	601	土地	197	有形固定資産のその他	6
場所	用途	種類	摘要																																										
北海道 札幌市他	旧支店事務所他 営業設備	建物及び 構築物等	遊休																																										
埼玉県 春日部市	旧東京物流 センター 物流設備	建物及び 土地等	遊休																																										
福島県 いわき市他	小名浜工場他 製造設備	建物及び 機械装置等	遊休																																										
建物及び構築物	1,726百万円																																												
機械装置及び運搬具	486																																												
土地	824																																												
有形固定資産のその他	24																																												
場所	用途	種類	摘要																																										
静岡県 島田市他	静岡工場他 製造設備	建物及び 機械装置等	遊休																																										
東京都 文京区	賃貸用事務所	建物及び 構築物等	賃貸																																										
建物及び構築物	1,297百万円																																												
機械装置及び運搬具	601																																												
土地	197																																												
有形固定資産のその他	6																																												
※8. 固定資産臨時償却費 当社及び国内連結子会社において、設備の除却の決定に伴って耐用年数の見直しを行い、従来と変更後の帳簿価額との差額を償却したものであります。 その内訳は、次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>3,220百万円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1</td></tr><tr><td>有形固定資産のその他</td><td>10</td></tr></table> ※9. のれん償却額 当連結会計年度末における、連結子会社であるランバクシー・ラボラトリーズLtd.の株式の市場株価が、当社の取得原価に比べて50%以上下落したため、当社の個別財務諸表において関係会社株式評価損を計上いたしました。 これに伴い、同社に係るのれんを償却（351,309百万円）したものと等であります。	建物及び構築物	3,220百万円	機械装置及び運搬具	1	有形固定資産のその他	10	※7. 偶発損失引当金繰入額 最低購入数量の規定がある商品購入契約に係る、将来の違約金等の損失見積額であります。 ※8. 固定資産臨時償却費 連結子会社であるアスビオファーマ(株)において、設備の除却の決定に伴って耐用年数の見直しを行い、従来と変更後の帳簿価額との差額を償却したものであります。 その内訳は、次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>261百万円</td></tr></table> _____	建物及び構築物	261百万円																																				
建物及び構築物	3,220百万円																																												
機械装置及び運搬具	1																																												
有形固定資産のその他	10																																												
建物及び構築物	261百万円																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	735,011	—	26,000	709,011
合計	735,011	—	26,000	709,011
自己株式				
普通株式	16,043	15,044	26,012	5,074
合計	16,043	15,044	26,012	5,074

(注) 1. 発行済株式総数の減少26,000千株は、取締役会に基づく消却による減少26,000千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加15,044千株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得15,000千株並びに単元未満株式の買取り44千株による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少26,012千株は、会社法第178条の規定に基づく消却26,000千株並びに単元未満株式の買増請求に応じた12千株による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	488
連結子会社	—	—	—	—	—	—	1,901
合計		—	—	—	—	—	2,390

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,163	35.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	28,157	40.0	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	28,157	その他 資本剰余金	40.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	709,011	—	—	709,011
合計	709,011	—	—	709,011
自己株式				
普通株式	5,074	15	6	5,084
合計	5,074	15	6	5,084

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少3千株及び新株予約権（ストック・オプション）の権利行使に伴う減少3千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	789
連結子会社	—	—	—	—	—	—	2,505
合計		—	—	—	—	—	3,295

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	28,157	40.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	21,117	30.0	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	21,117	利益剰余金	30.0	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																						
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>76,551百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△25,808</td></tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</td><td>127,027</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>177,769</td></tr> </table> ※2. 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社となったU3ファーマAG(現・U3ファーマGmbH)及びランパクシー・ラボラトリーズLtd.の資産及び負債の内訳並びに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>244,491百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>151,948</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>433,737</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△170,195</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△98,881</td></tr> <tr> <td>新株予約権</td><td>△6,386</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△46,489</td></tr> <tr> <td>仕掛研究開発費</td><td>6,909</td></tr> <tr> <td>子会社株式の取得価額</td><td>515,134</td></tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td><td>△103,882</td></tr> <tr> <td>差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td><td>411,251</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	76,551百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△25,808	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	127,027	現金及び現金同等物	177,769	流動資産	244,491百万円	固定資産	151,948	のれん	433,737	流動負債	△170,195	固定負債	△98,881	新株予約権	△6,386	少数株主持分	△46,489	仕掛研究開発費	6,909	子会社株式の取得価額	515,134	子会社の現金及び現金同等物	△103,882	差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	411,251	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>100,996百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△22,830</td></tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</td><td>181,049</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>259,215</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	100,996百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△22,830	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	181,049	現金及び現金同等物	259,215
現金及び預金勘定	76,551百万円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△25,808																																						
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	127,027																																						
現金及び現金同等物	177,769																																						
流動資産	244,491百万円																																						
固定資産	151,948																																						
のれん	433,737																																						
流動負債	△170,195																																						
固定負債	△98,881																																						
新株予約権	△6,386																																						
少数株主持分	△46,489																																						
仕掛研究開発費	6,909																																						
子会社株式の取得価額	515,134																																						
子会社の現金及び現金同等物	△103,882																																						
差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	411,251																																						
現金及び預金勘定	100,996百万円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△22,830																																						
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	181,049																																						
現金及び現金同等物	259,215																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																				
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 主として、医薬品事業における研究設備及び生産設備等であります。 ②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>有形固定資産のその他</td><td>1,439</td><td>850</td><td>—</td><td>588</td></tr><tr><td>その他</td><td>470</td><td>287</td><td>—</td><td>183</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,909</td><td>1,137</td><td>—</td><td>771</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>296百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>475</td></tr><tr><td>合計</td><td>771</td></tr></table> リース資産減損勘定の残高 —百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>377百万円</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>—</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>377</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>—</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産のその他	1,439	850	—	588	その他	470	287	—	183	合計	1,909	1,137	—	771	1 年内	296百万円	1 年超	475	合計	771	支払リース料	377百万円	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	377	減損損失	—	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 同左 ②リース資産の減価償却の方法 同左 なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>有形固定資産のその他</td><td>1,206</td><td>826</td><td>—</td><td>379</td></tr><tr><td>その他</td><td>328</td><td>244</td><td>—</td><td>83</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,535</td><td>1,071</td><td>—</td><td>463</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>188百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>275</td></tr><tr><td>合計</td><td>463</td></tr></table> リース資産減損勘定の残高 —百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>290百万円</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>—</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>290</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>—</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産のその他	1,206	826	—	379	その他	328	244	—	83	合計	1,535	1,071	—	463	1 年内	188百万円	1 年超	275	合計	463	支払リース料	290百万円	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	290	減損損失	—
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																	
有形固定資産のその他	1,439	850	—	588																																																																	
その他	470	287	—	183																																																																	
合計	1,909	1,137	—	771																																																																	
1 年内	296百万円																																																																				
1 年超	475																																																																				
合計	771																																																																				
支払リース料	377百万円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	—																																																																				
減価償却費相当額	377																																																																				
減損損失	—																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																	
有形固定資産のその他	1,206	826	—	379																																																																	
その他	328	244	—	83																																																																	
合計	1,535	1,071	—	463																																																																	
1 年内	188百万円																																																																				
1 年超	275																																																																				
合計	463																																																																				
支払リース料	290百万円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	—																																																																				
減価償却費相当額	290																																																																				
減損損失	—																																																																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>4,021百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>20,574</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>24,596</td></tr> </table>	1年内	4,021百万円	1年超	20,574	合計	24,596	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>4,870百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>19,510</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>24,380</td></tr> </table>	1年内	4,870百万円	1年超	19,510	合計	24,380
1年内	4,021百万円												
1年超	20,574												
合計	24,596												
1年内	4,870百万円												
1年超	19,510												
合計	24,380												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金を銀行借入により調達しており、また企業買収に要した資金を社債発行、銀行借入等により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて、先物為替予約取引及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であり、また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあります。

借入金及び社債は、主に企業買収に要した資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年未満であります。このうち一部は、当社子会社ランバクシー社の発行した外貨建て転換社債及び外貨建て銀行借入であり、為替の変動リスク及び金利の変動リスクに晒されておりますが、銀行借入の一部について、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、通貨オプション取引(売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション)、通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、及び当社株式を対象とした株価連動型報酬受給権のヘッジを目的とした個別株オプション取引であります。このうち、通貨オプション取引及び個別株オプション取引については、1年超の取引を行っており、為替相場及び株式相場の変動により事業損益に影響を及ぼすことがあります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権保全基準に従い、営業債権について、営業管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握に努め、信用リスクの軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権保全基準に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理方針に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約取引及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。とりわけ為替相場の状況により、1年を限度として、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建ての営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、株式については保有状況を継続的に見直しております。

また、一部の連結子会社は、借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを抑制するために、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程が制定され、当該規程で定められた基本方針に従い執行・管理が行われ取締役会に報告しております。ランバクシー社以外の連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて管理を行っております。

なお、ランバクシー社の通貨オプション取引及び通貨スワップ取引については、エクスポージャー管理を継続して実施しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を当社売上高の3ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	100,996	100,996	—
(2) 受取手形及び売掛金	211,889	211,889	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	358,347	361,046	2,698
資産計	671,233	673,931	2,698
(1) 支払手形及び買掛金	66,539	66,539	—
(2) 短期借入金	19,988	19,988	—
(3) 社債	100,000	101,680	1,680
(4) 転換社債型新株予約権付社債	49,534	47,600	△1,934
(5) 長期借入金	121,389	121,478	88
負債計	357,452	357,286	△165
デリバティブ取引(*1)	(30,828)	(30,828)	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。但し、売掛金の一部については、為替予約取引の振当処理の対象とされており、当該為替予約取引と一体として算定する方法によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。組合出資金については、組合財産を時価評価できるものについては時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらはすべて短期で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金の時価については、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、市場価格に基づいております。

(4) 転換社債型新株予約権付社債

転換社債型新株予約権付社債の時価については、店頭において取引される価格に基づいております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	15,236

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	100,996	—	—	—
受取手形及び売掛金	211,889	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	54,200	2,410	—	—
(2) 社債	19,009	5,004	1,000	—
(3) その他	97,184	10	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 社債	0	23	—	—
合計	483,280	7,448	1,000	—

4. 社債、転換社債型新株予約権付社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	—	—	—	60,000	40,000
転換社債型新株 予約権付社債	—	49,534	—	—	—	—
長期借入金	—	3,671	26,715	20,805	30,039	40,157
合計	—	53,206	26,715	20,805	90,039	80,157

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	79,374	79,884	509
	(2) 社債	14,535	14,597	61
	(3) その他	—	—	—
	小計	93,910	94,481	571
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	6,913	6,908	△4
	(2) 社債	50,512	49,779	△732
	(3) その他	—	—	—
	小計	57,425	56,688	△737
合計		151,335	151,170	△165

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	34,477	75,163	40,685
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	86	113	27
	小計	34,564	75,276	40,712
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,066	13,664	△4,402
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	0	0	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	2,188	1,419	△768
	小計	20,254	15,083	△5,170
合計		54,818	90,360	35,541

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて1,077百万円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損に当たっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」としてしております。

また、50%以上下落したものについては減損処理を行うこととしており、30%以上50%未満下落したものについては、時価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行うこととしております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
167	38	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
①譲渡性預金	49
②コマーシャル・ペーパー	61,966
③抵当証券	1,000
④その他	10
(2) その他有価証券	
①MMF等	60,109
②非上場株式	10,296
③その他	6,139

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
①国債・地方債等	75,834	10,453	—	—
②社債	36,018	29,029	—	—
③その他	63,025	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	174,878	39,483	—	—

Ⅱ 当連結会計年度（平成22年 3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	46,844	46,924	80
	(2) 社債	17,008	17,079	71
	(3) その他	470	481	11
	小計	64,323	64,485	162
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	9,767	9,766	△1
	(2) 社債	8,004	7,898	△106
	(3) その他	96,724	96,724	—
	小計	114,496	114,389	△107
合計		178,819	178,875	55

2. その他有価証券

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	92,040	38,644	53,396
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	23	22	0
	③その他	—	—	—
	(3) その他	760	564	195
	小計	92,823	39,231	53,592
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,603	14,941	△2,337
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	0	0	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	73,096	73,584	△487
	小計	85,700	88,525	△2,825
合計		178,524	127,757	50,766

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額10,011百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	2,503	1,873	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,503	1,873	—

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について82百万円（その他有価証券の株式82百万円）減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損に当たっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとしております。

また、50%以上下落したものについては減損処理を行うこととしており、30%以上50%未満下落したものについては、時価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容 当社及び連結子会社が行っているデリバティブ取引は以下のとおりであります。 通貨関連：為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引 金利関連：金利スワップ取引 株式関連：個別株オプション取引 (2) 取引に対する取組方針 輸出入取引等に係る為替変動リスク、借入金に係る金利変動リスク及び株価連動型報奨受給権に係る株価変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 輸出入取引等に係る為替変動リスク、借入金に係る金利変動リスク及び株価連動型報奨受給権に関する株価変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、為替予約取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約取引においては振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 為替予約 ヘッジ対象 … 外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 輸出入取引等に係る為替変動リスクをヘッジする方針であります。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うこととしております。なお、為替予約は取引の重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 当該デリバティブ取引について、通貨関連取引は為替変動による一般的な市場リスクが、金利関連取引は金利変動による一般的な市場リスクが、株式関連取引は株価変動による一般的な市場リスクがそれぞれあります。 なお、当該デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行に伴う信用リスクはほとんどないと判断しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、当該会社の経理部門等が行っております。取引の実行にあたっては、取引契約を締結する段階で社長等の決裁を得ることとしており、その範囲内で経理担当役員の承認を得て行っております。また、取引の結果については、必要に応じて社長又は取締役会に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	477	—	98	98
	通貨オプション取引				
	売建				
	米ドル	314,485	232,644	△45,304	△45,304
	買建				
	米ドル	127,687	94,513	△3,259	△3,259
	通貨スワップ取引	10,350	10,350	768	768
合計		452,999	337,508	△47,697	△47,697

- (注) 1. 時価の算定方法 取引の契約先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。
3. 通貨オプション取引については、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であるため、オプション料は発生していません。
4. 決算期の異なる連結子会社については当該会社の決算日時点での時価等ではありますが、連結決算日における通貨オプションの評価損の金額は62,096百万円であります。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	11,800	11,800	103	103
合計		11,800	11,800	103	103

- (注) 時価の算定方法 取引の契約先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(3) 株式関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	個別株オプション取引	15,677	15,467		
	買建 コール	(6,171)	(6,067)	1,492	△4,679
合計		15,677 (6,171)	15,467 (6,067)	1,492	△4,679

- (注) 1. 時価の算定方法 取引の契約先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 「契約額等」及び「うち1年超」下段()書きの金額は、オプション料の金額であります。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	131	—	0	0
	通貨オプション取引				
	売建				
	米ドル	235,353	192,265	△30,078	△30,078
	買建				
	米ドル	95,614	77,937	△2,892	△2,892
	通貨スワップ取引	10,350	10,350	1,363	1,363
合計		341,450	280,552	△31,606	△31,606

- (注) 1. 時価の算定方法 取引の契約先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 通貨オプション取引については、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であるため、オプション料は発生しておりません。
3. 決算期の異なる連結子会社については当該会社の決算日時点での時価等ではありますが、連結決算日における通貨オプションの評価損の金額は25,839百万円であります。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	11,800	11,800	△110	△110
合計		11,800	11,800	△110	△110

- (注) 時価の算定方法 取引の契約先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(3) 株式関連

区分	取引の種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	個別株オプション取引	14,802	14,371		
	買建 コール	(5,806)	(5,446)	974	△4,831
合計		14,802 (5,806)	14,371 (5,446)	974	△4,831

- (注) 1. 時価の算定方法 取引の契約先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 「契約額等」及び「うち1年超」下段（ ）書きの金額は、オプション料の金額であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,841	1,841	△86
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,089	—	(注) 2
合計			2,930	1,841	—

(注) 1. 時価の算定方法 取引の契約先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、主にグループ連合型による確定給付企業年金制度と確定拠出年金制度を採用しております。一部の在外連結子会社は、確定給付型または確定拠出型の年金制度を設けております。

なお、退職給付会計に準拠した数理計算の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務	△97,837百万円	△102,408百万円
(2) 年金資産	74,391	79,905
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△23,445	△22,502
(4) 未認識数理計算上の差異	19,777	14,071
(5) 未認識過去勤務債務	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△3,668	△8,430
(7) 前払年金費用	6,920	3,889
(8) 退職給付引当金 (6)-(7)	△10,589	△12,320

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 勤務費用	4,627百万円	4,198百万円
(2) 利息費用	2,661	2,920
(3) 期待運用収益	△2,479	△2,333
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2,106	3,757
(5) 過去勤務債務の費用処理額	—	198
(6) 臨時に支払った割増退職金等	—	1,883
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	6,915	10,625
(8) その他 (注)	3,729	7,249
合計 (7)+(8)	10,645	17,874

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 確定拠出年金の掛金支払額及び退職年金前払い制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

(注) 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	同左
(2) 割引率	主として2.5%	同左
(3) 期待運用収益率	主として3.0%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として1年(12ヶ月)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)
 前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の給料手当及び賞与 381百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	第一三共株式会社	第一三共株式会社
	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び 人数	同社取締役(社外取締役を除く) 6名 同社執行役員 20名	同社取締役(社外取締役を除く) 6名 同社執行役員 20名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 101,900株	普通株式 172,200株
付与日	平成20年2月15日	平成20年11月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成20年2月16日から平成50年2月15日まで(注) 3	平成20年11月18日から平成50年11月17日まで(注) 3

会社名	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.
	平成13年 ストック・オプション①	平成13年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び 人数	同社取締役 3名 同社従業員 494名	同社取締役 3名 同社従業員 679名	同社取締役 3名 同社従業員 862名
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注) 1	普通株式 434,540株 (注) 2	普通株式 664,500株 (注) 2	普通株式 940,900株 (注) 2
付与日	平成13年1月12日	平成13年12月3日	平成14年4月1日
権利確定条件及び対象 勤務期間	付与日(平成13年1月12日) より1年経過日毎に、勤務し ていることを条件に20%ずつ 5年に亘ってそれぞれ権利株 数が確定する。	付与日(平成13年12月3日) より1年経過日毎に、勤務し ていることを条件に20%ずつ 5年に亘ってそれぞれ権利株 数が確定する。	付与日(平成14年4月1日) より1年経過日毎に、勤務し ていることを条件に20%ずつ 5年に亘ってそれぞれ権利株 数が確定する。
権利行使期間	付与日から10年間	付与日から10年間	付与日から10年間

会社名	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び 人数	同社取締役 3名 同社従業員 931名	同社取締役 2名 同社従業員 1,208名	同社取締役 2名 同社従業員 1,605名
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注) 1	普通株式 1,861,900株	普通株式 2,565,500株	普通株式 3,013,350株
付与日	平成15年2月7日	平成16年1月22日	平成17年1月17日
権利確定条件及び対象 勤務期間	付与日(平成15年2月7日) より1年経過日毎に、勤務し ていることを条件に20%ずつ 5年に亘ってそれぞれ権利株 数が確定する。	付与日(平成16年1月22日) より1年経過日毎に、勤務し ていることを条件に20%ずつ 5年に亘ってそれぞれ権利株 数が確定する。	付与日(平成17年1月17日) より1年経過日毎に、勤務し ていることを条件に20%ずつ 5年に亘ってそれぞれ権利株 数が確定する。
権利行使期間	付与日から10年間	付与日から10年間	付与日から10年間

会社名	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.
	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション①
付与対象者の区分及び 人数	同社取締役 2名 同社従業員 1,676名	同社取締役 3名 同社従業員 1,815名	同社取締役 2名 同社従業員 2,145名
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注) 1	普通株式 1,221,300株	普通株式 1,331,575株	普通株式 1,559,825株
付与日	平成18年1月17日	平成19年1月17日	平成20年1月16日
権利確定条件及び対象 勤務期間	付与日(平成18年1月17日) より1年経過日毎に、勤務し ていることを条件に20%ずつ 5年に亘ってそれぞれ権利株 数が確定する。	付与日(平成19年1月17日) より1年経過日毎に、勤務し ていることを条件に20%ずつ 5年に亘ってそれぞれ権利株 数が確定する。	付与日(平成20年1月16日) より1年経過日毎に、勤務し ていることを条件に20%ずつ 5年に亘ってそれぞれ権利株 数が確定する。
権利行使期間	付与日から10年間	付与日から10年間	付与日から10年間

会社名	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.
	平成20年 ストック・オプション②	平成20年 ストック・オプション③
付与対象者の区分及び 人数	同社従業員 1名	同社取締役 1名
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注) 1	普通株式 15,000株	普通株式 200,000株
付与日	平成20年6月11日	平成20年12月19日
権利確定条件及び対象 勤務期間	付与日(平成20年6月11日) より1年経過日毎に、勤務し ていることを条件に20%ずつ 5年に亘ってそれぞれ権利株 数が確定する。	付与日(平成20年12月19日) より1年経過日毎に、勤務し ていることを条件に20%ずつ 5年に亘ってそれぞれ権利株 数が確定する。
権利行使期間	付与日から10年間	付与日から10年間

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権者は、ストック・オプション行使時に3：5の割合で株式を追加取得する権利を有しております。

3. 新株予約権者は、新株予約権の割当て時に就任していた当社の取締役又は執行役員を退任した日（新株予約権者が取締役及び執行役員を兼務している者である場合は、以後、執行役員の地位を有し続けるか否かにかかわらず、取締役を退任した日とし、新株予約権者が新株予約権の割当て時に執行役員である場合において、その者が執行役員の退任と同時に、取締役に就任した場合は、執行役員を退任した日ではなく、取締役に退任した日とする。）の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から10年以内に終了する事業年度のうち最終事業年度末日までに限り、新株予約権を行使できる。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	第一三共株式会社	第一三共株式会社
	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	172,200
失効	—	—
権利確定	—	172,200
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	101,900	—
権利確定	—	172,200
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	101,900	172,200

会社名	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.
	平成13年 ストック・オプション①	平成13年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
連結子会社化 による増加	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
連結子会社化 による増加	31,326	64,966	149,194
権利行使	—	—	—
失効	—	—	1,970
未行使残	31,326	64,966	147,224

会社名	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
連結子会社化 による増加	—	263,570	677,300
失効	—	5,060	16,860
権利確定	—	1,970	3,480
未確定残	—	256,540	656,960
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	1,970	3,480
連結子会社化 による増加	461,542	1,085,497	1,148,100
権利行使	—	—	—
失効	4,810	15,960	21,750
未行使残	456,732	1,071,507	1,129,830

会社名	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.
	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション①
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
連結子会社化 による増加	494,340	844,340	1,443,925
失効	11,760	18,080	48,875
権利確定	2,835	2,640	4,275
未確定残	479,745	823,620	1,390,775
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	2,835	2,640	4,275
連結子会社化 による増加	306,748	230,981	11,450
権利行使	—	—	—
失効	5,520	4,785	—
未行使残	304,063	228,836	15,725

会社名	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.
	平成20年 ストック・オプション②	平成20年 ストック・オプション③
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	200,000
連結子会社化 による増加	15,000	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	15,000	200,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
連結子会社化 による増加	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

②単価情報

会社名	第一三共株式会社	第一三共株式会社
	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	2,528	1,342

会社名	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.
	平成13年 ストック・オプション①	平成13年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (INR)	336.50	297.50	372.50
行使時平均株価 (INR)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (INR)	481.50	486.00	598.50

会社名	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (INR)	283.50	496.00	538.50
行使時平均株価 (INR)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (INR)	416.00	708.50	754.18

会社名	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.
	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション①
権利行使価格 (INR)	392.00	430.00	391.00
行使時平均株価 (INR)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (INR)	586.07	662.57	498.06

会社名	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.
	平成20年 ストック・オプション②	平成20年 ストック・オプション③
権利行使価格 (INR)	561.00	219.00
行使時平均株価 (INR)	—	—
付与日における 公正な評価単価 (INR)	733.89	282.31

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年Stock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

会社名	第一三共株式会社	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.
	平成20年 Stock・オプション	平成20年 Stock・オプション③
株価変動性	37.40% (注) 1	38.15% (注) 5
予想残存期間	10年 (注) 2	6.5年 (注) 6
予想配当	75円／株 (注) 3	4.29INR／株 (注) 7
無リスク利率	1.5% (注) 4	6.05% (注) 8

(注) 1. 平成17年9月28日から平成20年11月17日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 過去12ヶ月（平成20年3月及び平成20年9月）の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

5. 過去6.5年間（予想残存期間）の株価実績に基づき算定しております。

6. 過去の実績を元に権利確定までの期間と権利行使期間の合計の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。なお、権利確定までの期間は段階的スケジュールとなっておりますので、それぞれの加重平均によっております。

7. 平成20年12月期より将来7年間の見込み配当額の平均値によっております。

8. 予想残存期間に対応する期間に対応するインド国内のゼロ・クーポン政府債券の利回りであります。

4. Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の給料手当及び賞与 836百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	第一三共株式会社	第一三共株式会社	第一三共株式会社
	平成19年 スtock・オプション	平成20年 スtock・オプション	平成21年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び 人数	同社取締役（社外取締役を除く） 6名 同社執行役員 20名	同社取締役（社外取締役を除く） 6名 同社執行役員 20名	同社取締役（社外取締役を除く） 6名 同社執行役員 18名
株式の種類別のスtock・オプションの数 （注）1	普通株式 101,900株	普通株式 172,200株	普通株式 230,800株
付与日	平成20年2月15日	平成20年11月17日	平成21年8月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	平成20年2月16日から平成50年2月15日まで（注）3	平成20年11月18日から平成50年11月17日まで（注）3	平成21年8月18日から平成51年8月17日まで（注）3

会社名	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.
	平成13年 ストック・オプション①	平成13年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び 人数	同社取締役 3名 同社従業員 494名	同社取締役 3名 同社従業員 679名	同社取締役 3名 同社従業員 862名
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注) 1	普通株式 434,540株 (注) 2	普通株式 664,500株 (注) 2	普通株式 940,900株 (注) 2
付与日	平成13年1月12日	平成13年12月3日	平成14年4月1日
権利確定条件及び対象 勤務期間	付与日(平成13年1月12日) より1年経過日毎に、勤務し ていることを条件に20%ずつ 5年に亘ってそれぞれ権利株 数が確定する。	付与日(平成13年12月3日) より1年経過日毎に、勤務し ていることを条件に20%ずつ 5年に亘ってそれぞれ権利株 数が確定する。	付与日(平成14年4月1日) より1年経過日毎に、勤務し ていることを条件に20%ずつ 5年に亘ってそれぞれ権利株 数が確定する。
権利行使期間	付与日から10年間	付与日から10年間	付与日から10年間

会社名	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び 人数	同社取締役 3名 同社従業員 931名	同社取締役 2名 同社従業員 1,208名	同社取締役 2名 同社従業員 1,605名
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注) 1	普通株式 1,861,900株	普通株式 2,565,500株	普通株式 3,013,350株
付与日	平成15年2月7日	平成16年1月22日	平成17年1月17日
権利確定条件及び対象 勤務期間	付与日(平成15年2月7日) より1年経過日毎に、勤務し ていることを条件に20%ずつ 5年に亘ってそれぞれ権利株 数が確定する。	付与日(平成16年1月22日) より1年経過日毎に、勤務し ていることを条件に20%ずつ 5年に亘ってそれぞれ権利株 数が確定する。	付与日(平成17年1月17日) より1年経過日毎に、勤務し ていることを条件に20%ずつ 5年に亘ってそれぞれ権利株 数が確定する。
権利行使期間	付与日から10年間	付与日から10年間	付与日から10年間

会社名	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.
	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション①
付与対象者の区分及び 人数	同社取締役 2名 同社従業員 1,676名	同社取締役 3名 同社従業員 1,815名	同社取締役 2名 同社従業員 2,145名
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注) 1	普通株式 1,221,300株	普通株式 1,331,575株	普通株式 1,559,825株
付与日	平成18年1月17日	平成19年1月17日	平成20年1月16日
権利確定条件及び対象 勤務期間	付与日(平成18年1月17日) より1年経過日毎に、勤務し ていることを条件に20%ずつ 5年に亘ってそれぞれ権利株 数が確定する。	付与日(平成19年1月17日) より1年経過日毎に、勤務し ていることを条件に20%ずつ 5年に亘ってそれぞれ権利株 数が確定する。	付与日(平成20年1月16日) より1年経過日毎に、勤務し ていることを条件に20%ずつ 5年に亘ってそれぞれ権利株 数が確定する。
権利行使期間	付与日から10年間	付与日から10年間	付与日から10年間

会社名	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.
	平成20年 ストック・オプション②	平成20年 ストック・オプション③	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び 人数	同社従業員 1名	同社取締役 1名	同社取締役 1名 同社従業員 2,178名
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注) 1	普通株式 15,000株	普通株式 200,000株	普通株式 1,472,725株
付与日	平成20年6月11日	平成20年12月19日	平成21年1月21日
権利確定条件及び対象 勤務期間	付与日(平成20年6月11日) より1年経過日毎に、勤務し ていることを条件に20%ずつ 5年に亘ってそれぞれ権利株 数が確定する。	付与日(平成20年12月19日) より1年経過日毎に、勤務し ていることを条件に20%ずつ 5年に亘ってそれぞれ権利株 数が確定する。	付与日(平成21年1月21日) より1年経過日毎に、勤務し ていることを条件に20%ずつ 5年に亘ってそれぞれ権利株 数が確定する。
権利行使期間	付与日から10年間	付与日から10年間	付与日から10年間

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権者は、ストック・オプション行使時に3：5の割合で株式を追加取得する権利を有しております。

3. 新株予約権者は、新株予約権の割当て時に就任していた当社の取締役又は執行役員を退任した日（新株予約権者が取締役及び執行役員を兼務している者である場合は、以後、執行役員の地位を有し続けるか否かにかかわらず、取締役を退任した日とし、新株予約権者が新株予約権の割当て時に執行役員である場合において、その者が執行役員の退任と同時に、取締役に就任した場合は、執行役員を退任した日ではなく、取締役に退任した日とする。）の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から10年以内に終了する事業年度のうち最終事業年度末日までに限り、新株予約権を行使できる。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	第一三共株式会社	第一三共株式会社	第一三共株式会社
	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	230,800
失効	—	—	—
権利確定	—	—	230,800
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	101,900	172,200	—
権利確定	—	—	230,800
権利行使	3,000	—	—
失効	—	—	—
未行使残	98,900	172,200	230,800

会社名	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.
	平成13年 ストック・オプション①	平成13年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	31,326	64,966	147,224
権利確定	—	—	—
権利行使	1,000	6,228	10,742
失効	2,580	6,268	9,514
未行使残	27,746	52,470	126,968

会社名	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	256,540	656,960
付与	—	—	—
失効	—	860	31,850
権利確定	—	255,680	331,600
未確定残	—	—	293,510
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	456,732	1,071,507	1,129,830
権利確定	—	255,680	331,600
権利行使	18,180	—	—
失効	36,500	222,300	269,400
未行使残	402,052	1,104,887	1,192,030

会社名	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.
	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション①
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	479,745	823,620	1,390,775
付与	—	—	—
失効	30,430	57,945	122,675
権利確定	162,685	212,910	287,980
未確定残	286,630	552,765	980,120
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	304,063	228,836	15,725
権利確定	162,685	212,910	287,980
権利行使	—	—	—
失効	85,965	92,446	40,000
未行使残	380,783	349,300	263,705

会社名	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.
	平成20年 ストック・オプション②	平成20年 ストック・オプション③	平成21年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	15,000	200,000	—
付与	—	—	1,472,725
失効	—	200,000	87,000
権利確定	3,000	—	3,825
未確定残	12,000	—	1,381,900
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	3,000	—	3,825
権利行使	—	—	675
失効	—	—	—
未行使残	3,000	—	3,150

②単価情報

会社名	第一三共株式会社	第一三共株式会社	第一三共株式会社
	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,673	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	2,528	1,342	1,338

会社名	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.
	平成13年 ストック・オプション①	平成13年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (INR)	336.50	297.50	372.50
行使時平均株価 (INR)	394.70	394.70	375.30
付与日における 公正な評価単価 (INR)	481.50	486.00	598.50

会社名	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (INR)	283.50	496.00	538.50
行使時平均株価 (INR)	394.70	—	—
付与日における 公正な評価単価 (INR)	416.00	708.50	754.18

会社名	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.
	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション①
権利行使価格 (INR)	392.00	430.00	391.00
行使時平均株価 (INR)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (INR)	586.07	662.57	498.06

会社名	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.
	平成20年 ストック・オプション②	平成20年 ストック・オプション③	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格 (INR)	561.00	219.00	216.00
行使時平均株価 (INR)	—	—	394.70
付与日における 公正な評価単価 (INR)	733.89	282.31	308.97

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年Stock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

会社名	第一三共株式会社	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.
	平成21年 Stock・オプション	平成21年 Stock・オプション
株価変動性	38.20% (注) 1	38.6% (注) 5
予想残存期間	10年 (注) 2	6.5年 (注) 6
予想配当	80円／株 (注) 3	3.21INR／株 (注) 7
無リスク利子率	1.34% (注) 4	6.22% (注) 8

(注) 1. 平成17年9月28日から平成21年8月17日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 過去12ヶ月（平成20年9月及び平成21年3月）の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

5. 過去6.5年間（予想残存期間）の株価実績に基づき算定しております。

6. 過去の実績を元に権利確定までの期間と権利行使期間の合計の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。なお、権利確定までの期間は段階的スケジュールとなっておりますので、それぞれの加重平均によっております。

7. 平成21年12月期より将来7年間の見込み配当額の平均値によっております。

8. 予想残存期間に対応する期間に対応するインド国内のゼロ・クーポン政府債券の利回りであります。

4. Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td>116,746百万円</td></tr> <tr><td>前払委託研究費・共同開発費等</td><td>26,131</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>23,995</td></tr> <tr><td>デリバティブ評価損</td><td>18,827</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益・評価損</td><td>14,030</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td>6,269</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>2,712</td></tr> <tr><td>有価証券等評価損</td><td>1,880</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移行に伴う未払金</td><td>1,174</td></tr> <tr><td>その他</td><td>31,919</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>243,687</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△26,181</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>217,505</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>無形固定資産</td><td>△17,004</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△15,229</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△9,418</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>△1,430</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△11,502</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△54,585</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td>162,920</td></tr> </table> (注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>76,747百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>91,600</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td>△5,427</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。	繰越欠損金	116,746百万円	前払委託研究費・共同開発費等	26,131	減価償却費	23,995	デリバティブ評価損	18,827	たな卸資産未実現利益・評価損	14,030	未払賞与	6,269	減損損失	2,712	有価証券等評価損	1,880	確定拠出年金移行に伴う未払金	1,174	その他	31,919	繰延税金資産小計	243,687	評価性引当額	△26,181	繰延税金資産合計	217,505	無形固定資産	△17,004	その他有価証券評価差額金	△15,229	固定資産圧縮積立金	△9,418	前払年金費用	△1,430	その他	△11,502	繰延税金負債合計	△54,585	繰延税金資産（負債）の純額	162,920	流動資産－繰延税金資産	76,747百万円	固定資産－繰延税金資産	91,600	流動負債－その他	0	固定負債－繰延税金負債	△5,427	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td>86,958百万円</td></tr> <tr><td>前払委託研究費・共同開発費等</td><td>38,213</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>22,663</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td>6,671</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益・評価損</td><td>6,387</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>3,085</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>1,929</td></tr> <tr><td>有価証券等評価損</td><td>1,921</td></tr> <tr><td>その他</td><td>49,264</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>217,095</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△17,885</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>199,210</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△18,730</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>△18,531</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△9,531</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>△1,574</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△11,352</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△59,720</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td>139,489</td></tr> </table> (注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>86,970百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>81,758</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td>△1</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td>△29,237</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>7.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td>△7.6</td></tr> <tr><td>未実現利益税効果未認識額</td><td>8.2</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>3.7</td></tr> <tr><td>海外税率差異</td><td>△4.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>51.4</td></tr> </table>	繰越欠損金	86,958百万円	前払委託研究費・共同開発費等	38,213	減価償却費	22,663	未払賞与	6,671	たな卸資産未実現利益・評価損	6,387	減損損失	3,085	退職給付引当金	1,929	有価証券等評価損	1,921	その他	49,264	繰延税金資産小計	217,095	評価性引当額	△17,885	繰延税金資産合計	199,210	その他有価証券評価差額金	△18,730	無形固定資産	△18,531	固定資産圧縮積立金	△9,531	前払年金費用	△1,574	その他	△11,352	繰延税金負債合計	△59,720	繰延税金資産（負債）の純額	139,489	流動資産－繰延税金資産	86,970百万円	固定資産－繰延税金資産	81,758	流動負債－その他	△1	固定負債－繰延税金負債	△29,237	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	評価性引当額の増減額	△7.6	未実現利益税効果未認識額	8.2	のれん償却額	3.7	海外税率差異	△4.6	その他	4.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4
繰越欠損金	116,746百万円																																																																																																																		
前払委託研究費・共同開発費等	26,131																																																																																																																		
減価償却費	23,995																																																																																																																		
デリバティブ評価損	18,827																																																																																																																		
たな卸資産未実現利益・評価損	14,030																																																																																																																		
未払賞与	6,269																																																																																																																		
減損損失	2,712																																																																																																																		
有価証券等評価損	1,880																																																																																																																		
確定拠出年金移行に伴う未払金	1,174																																																																																																																		
その他	31,919																																																																																																																		
繰延税金資産小計	243,687																																																																																																																		
評価性引当額	△26,181																																																																																																																		
繰延税金資産合計	217,505																																																																																																																		
無形固定資産	△17,004																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△15,229																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△9,418																																																																																																																		
前払年金費用	△1,430																																																																																																																		
その他	△11,502																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△54,585																																																																																																																		
繰延税金資産（負債）の純額	162,920																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	76,747百万円																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	91,600																																																																																																																		
流動負債－その他	0																																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	△5,427																																																																																																																		
繰越欠損金	86,958百万円																																																																																																																		
前払委託研究費・共同開発費等	38,213																																																																																																																		
減価償却費	22,663																																																																																																																		
未払賞与	6,671																																																																																																																		
たな卸資産未実現利益・評価損	6,387																																																																																																																		
減損損失	3,085																																																																																																																		
退職給付引当金	1,929																																																																																																																		
有価証券等評価損	1,921																																																																																																																		
その他	49,264																																																																																																																		
繰延税金資産小計	217,095																																																																																																																		
評価性引当額	△17,885																																																																																																																		
繰延税金資産合計	199,210																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△18,730																																																																																																																		
無形固定資産	△18,531																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△9,531																																																																																																																		
前払年金費用	△1,574																																																																																																																		
その他	△11,352																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△59,720																																																																																																																		
繰延税金資産（負債）の純額	139,489																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	86,970百万円																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	81,758																																																																																																																		
流動負債－その他	△1																																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	△29,237																																																																																																																		
法定実効税率	40.5%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.8																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6																																																																																																																		
評価性引当額の増減額	△7.6																																																																																																																		
未実現利益税効果未認識額	8.2																																																																																																																		
のれん償却額	3.7																																																																																																																		
海外税率差異	△4.6																																																																																																																		
その他	4.0																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4																																																																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
パーチェス法の適用 (U3ファーマAG(現・U3ファーマGmbH)) (1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率 ①被取得企業の名称及び事業の内容 被取得企業の名称 U3ファーマAG 事業の内容 癌領域の抗体医薬を中心とする研究開発 ②企業結合を行った主な理由 癌領域及び抗体医薬分野での創薬基盤を強化し、有望な新薬候補物質を継続的に獲得するため ③企業結合日 平成20年6月19日 ④企業結合の法的形式 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得 ⑤結合後企業の名称 結合後企業の名称 U3ファーマAG (現・U3ファーマGmbH) ⑥取得した議決権比率 100% (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成20年7月1日から平成21年3月31日まで (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳 取得の対価 現金 26,695百万円 取得に直接要した支出額 84百万円 取得原価 26,779百万円 (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 ①発生したのれん 25,061百万円 ②発生原因 取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。 ③償却方法及び償却期間 5年間で均等償却 (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額及びその主な内訳 流動資産 2,724百万円 固定資産 85百万円 のれん 25,061百万円 流動負債 △1,092百万円 合計 26,779百万円	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額 売上高 一百万円 営業利益 △1,907百万円 経常利益 △1,884百万円 (概算額の算定方法) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響額として算出しております。 なお、当該注記は監査証明を受けておりません。	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
(ランバクシー・ラボラトリーズLtd.) (1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率 ①被取得企業の名称及び事業の内容 被取得企業の名称 ランバクシー・ラボラトリーズLtd. 事業の内容 高脂血症及び感染症等の領域における後発医薬品の製造・販売及び研究開発 ②企業結合を行った主な理由 当社グループは、「革新的医薬品を継続して創出し、提供することで世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献する」という企業理念の下、2015年（平成27年）ビジョンである「Global Pharma Innovator」実現に向けて、世界の主要拠点において医薬品に集中した事業を展開し、売上高1兆5,000億円、営業利益率25%以上、海外売上高比率60%以上の達成を目指しております。 永続的な企業成長を実現するためには、医療用医薬品事業を先進国市場で拡充するとともに、新興国市場を新たな成長機会として取り込む必要があると判断いたしました。先進国市場におけるハイリスク／ハイリターンの従来型ビジネスに加え、新興国市場へのグローバルリーチを拡大し、さらに後発医薬品により先進国市場における薬剤へのリーチを広げた「複眼経営」に取り組むことにより、急速に変化する市場ニーズに先見的に対応する必要があると考えており、ランバクシー・ラボラトリーズLtd. が当社グループに加わったことは、当社グループの永続的な成長に極めて意義があると考えております。 ③企業結合日 平成20年11月7日 ④企業結合の法的形式 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得 ⑤結合後企業の名称 結合後企業の名称 ランバクシー・ラボラトリーズLtd. ⑥取得した議決権比率 63.92% (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成20年10月1日から平成20年12月31日まで (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳 取得の対価 <table border="0"> <tr> <td>公開買付による取得</td> <td>169,407百万円</td> </tr> <tr> <td>創業家一族からの取得</td> <td>230,970百万円</td> </tr> <tr> <td>第三者割当増資の引受けによる取得</td> <td>85,001百万円</td> </tr> <tr> <td>取得に直接要した支出額</td> <td>2,974百万円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td>488,354百万円</td> </tr> </table>	公開買付による取得	169,407百万円	創業家一族からの取得	230,970百万円	第三者割当増資の引受けによる取得	85,001百万円	取得に直接要した支出額	2,974百万円	取得原価	488,354百万円	
公開買付による取得	169,407百万円										
創業家一族からの取得	230,970百万円										
第三者割当増資の引受けによる取得	85,001百万円										
取得に直接要した支出額	2,974百万円										
取得原価	488,354百万円										

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 ①発生したのれん 408,675百万円 ②発生原因 取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。 ③償却方法及び償却期間 20年間で均等償却 そのほか、当社の財務諸表において関係会社株式評価損を計上したことに伴い、当連結会計年度において、同社に係るのれんを特別損失として351,309百万円償却しております。																			
(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額及びその主な内訳 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>241,766百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>151,862百万円</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>408,675百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△169,103百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△98,881百万円</td></tr> <tr> <td>新株予約権</td><td>△6,386百万円</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△46,489百万円</td></tr> <tr> <td>仕掛研究開発費</td><td>6,909百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>488,354百万円</td></tr> </table>		流動資産	241,766百万円	固定資産	151,862百万円	のれん	408,675百万円	流動負債	△169,103百万円	固定負債	△98,881百万円	新株予約権	△6,386百万円	少数株主持分	△46,489百万円	仕掛研究開発費	6,909百万円	合計	488,354百万円
流動資産	241,766百万円																		
固定資産	151,862百万円																		
のれん	408,675百万円																		
流動負債	△169,103百万円																		
固定負債	△98,881百万円																		
新株予約権	△6,386百万円																		
少数株主持分	△46,489百万円																		
仕掛研究開発費	6,909百万円																		
合計	488,354百万円																		
(6) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名 研究開発費 6,909百万円																			
(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の償却期間 <table> <tr> <th>主要な種類別の内訳</th><th>償却期間</th></tr> <tr> <td>商標関連 40,983百万円</td><td>10年</td></tr> <tr> <td>借地権 5,917百万円</td><td>—</td></tr> </table>		主要な種類別の内訳	償却期間	商標関連 40,983百万円	10年	借地権 5,917百万円	—												
主要な種類別の内訳	償却期間																		
商標関連 40,983百万円	10年																		
借地権 5,917百万円	—																		
(8) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額 <table> <tr> <td>売上高</td><td>92,015百万円</td></tr> <tr> <td>経常利益</td><td>△73,218百万円</td></tr> </table> (概算額の算定方法) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響額として算出しております。 なお、当該注記は監査証明を受けておりません。		売上高	92,015百万円	経常利益	△73,218百万円														
売上高	92,015百万円																		
経常利益	△73,218百万円																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	インド (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	529,753	190,810	77,435	15,254	28,892	842,147	—	842,147
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	50,103	48,673	23,762	2,940	782	126,262	(126,262)	—
計	579,856	239,484	101,198	18,195	29,674	968,409	(126,262)	842,147
営業費用	536,417	189,184	95,407	37,103	29,288	887,402	(134,125)	753,276
営業利益又は営業損失(△)	43,438	50,299	5,790	△18,907	386	81,007	7,863	88,870
II 資産	920,103	242,685	226,956	280,710	43,041	1,713,496	(218,897)	1,494,599

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	インド (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	519,444	222,517	99,250	59,916	50,977	952,105	—	952,105
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	65,391	48,587	33,693	36,084	1,796	185,554	(185,554)	—
計	584,835	271,104	132,943	96,000	52,774	1,137,659	(185,554)	952,105
営業費用	544,361	224,029	123,803	91,469	49,457	1,033,122	(176,525)	856,596
営業利益	40,474	47,074	9,140	4,531	3,316	104,537	(9,028)	95,509
II 資産	913,050	242,256	212,433	298,804	50,331	1,716,876	(227,366)	1,489,510

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の各区分に属する国又は地域

北米 …… 米国

欧州 …… ドイツ、英国、フランス、スペイン、イタリア等

インド …… インド

その他 …… 中国、台湾、ブラジル等

3. 国又は地域の区分の方法の変更

(前連結会計年度)

国又は地域の区分の方法については、従来、「日本」「北米」「その他」の3区分としておりましたが、「その他」地域に含めて表示しておりました「欧州」地域の売上高が、全セグメントの売上高の合計の10%以上となったため、また、「インド」地域の資産が、全セグメントの資産の金額の合計額の10%以上となったため、当連結会計年度より「欧州」及び「インド」地域を「その他」地域から区分掲記しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「その他」地域の売上高は117,535百万円（うち外部顧客に対する売上高は92,690百万円）減少し、営業費用は132,415百万円減少し、営業利益は14,879百万円増加しております。また、資産は507,630百万円減少しております。

なお、「日本」及び「北米」に与える影響額は、ありません。

4. 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、「欧州」の売上高が59百万円、営業費用が1,773百万円減少し、営業利益が1,714百万円増加しております。また、「その他」の営業費用が94百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	221,325	98,170	53,758	373,254
II 連結売上高（百万円）				842,147
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.3	11.6	6.4	44.3

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	247,226	117,520	117,591	482,337
II 連結売上高（百万円）				952,105
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.0	12.3	12.4	50.7

（注）1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米 …… 米国、カナダ

欧州 …… ドイツ、英国、フランス、スペイン、イタリア、アイルランド、スイス等

その他 … アジア、中近東、中南米等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

I 前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

該当事項はありません。

II 当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,226.04円	1株当たり純資産額 1,215.62円
1株当たり当期純損失金額 304.22円	1株当たり当期純利益金額 59.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 59.42円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△215,499	41,852
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△215,499	41,852
普通株式の期中平均株式数(千株)	708,361	703,932
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	415
(うち新株予約権(千株))	(—)	(415)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	連結子会社の新株予約権 普通株式 374千株 連結子会社の転換社債型新株予約権付社債 普通株式 27,119千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(無担保社債の発行) 当社は、平成21年 5 月28日開催の取締役会において、長期安定的な資金調達を目的とした社債の発行について決議し、平成21年 6 月24日に無担保社債を発行しております。 (1) 発行した社債の種類、発行価額、発行総額、利率、償還方法、償還期間 ①種類 第 1 回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付) 第 2 回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付) ②発行価額 各社債とも金額100円につき金100円 ③発行総額 第 1 回 無担保社債 … 60,000百万円 第 2 回 無担保社債 … 40,000百万円 ④利率 第 1 回 無担保社債 … 年1.078% 第 2 回 無担保社債 … 年1.776% なお、各社債の利息は、払込期日の翌日から償還期日までこれをつけ、平成21年12月24日を第 1 回の支払期日としてその日までの分を支払い、その後毎年 6 月24日及び12月24日の 2 回に各々その日までの前半ヶ年分を支払います。 ⑤償還方法 各社債とも金額100円につき金100円の償還金額の総額を償還期日に償還いたします。 また、各社債の買入消却は、原則として払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができるものとしております。 ⑥償還期間 第 1 回 無担保社債 … 5 年 (償還期日は、平成26年 6 月24日) 第 2 回 無担保社債 … 10年 (償還期日は、平成31年 6 月24日) (2) 発行の時期 各社債とも平成21年 6 月24日 (払込期日も同日) (3) 担保の内容 各社債とも担保及び保証は付されておらず、また各社債のために特に留保されている資産はありません。 なお、当社が国内で今後発行する他の無担保社債 (本社債同士を含む。ただし、担付切換条項が特約されている無担保社債を除く。) に担保提供する場合には、各社債のために担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定いたします。 (4) 資金の使途 借入金返済 (5) その他重要な契約がある場合にはその内容 各社債とも担付切換条項等その他の財務上の特約は付されていません。	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成)
第一三共株式会社	第1回無担保社債	21. 6. 24	—	60,000	1.1	なし	26. 6. 24
第一三共株式会社	第2回無担保社債	21. 6. 24	—	40,000	1.8	なし	31. 6. 24
ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	子会社転換社債型 新株予約権付社債 (注) 1、2、3	18. 3. 17	47,082 [509百万US\$]	49,534 [537百万US\$]	4.8	なし	23. 3. 16
合計	—	—	47,082	149,534	—	—	—

(注) 1. 当該社債は、外国において発行したものであるため「当期末残高」欄に外貨建の金額を[]内に付記しております。

2. 当該社債の残高には経過期間に対する利子相当額が含まれております。

3. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	子会社 転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額 (円)	無償
株式の発行価格 (円)	1,418 [716.32INR]
発行価額の総額 (百万円)	40,510 [440百万US\$]
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	—
新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成18年3月17日 至 平成23年3月16日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとし、また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

4. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)
—	49,534	—	—	60,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	261,113	15,019	7.91	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,231	4,968	1.68	—
1年以内に返済予定のリース債務	186	230	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	15,852	121,389	0.70	平成23年～31年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	882	1,012	—	平成23年～32年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	281,267	142,621	—	—

- （注）1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 当社及び主な連結子会社は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については「平均利率」の記載を行っておりません。
3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,671	26,715	20,805	30,039
リース債務	241	180	186	266

(2) 【その他】

①決算日後の状況

該当事項はありません。

②訴訟

(イ) 当社子会社であった第一製薬㈱(現・第一三共㈱)は、米国において、ルバン社が合成抗菌剤レボフロキサシンの後発品申請を行ったことから、第一製薬㈱の特許権の侵害であると判断し、平成18年10月、ルバン社に対する特許侵害訴訟をライセンシーと共同で米国ニュージャージー州連邦地方裁判所に提起し、平成21年5月に勝訴の判決を得ております。本判決に対し、同社は同年5月に連邦巡回控訴裁判所へ控訴しておりますが、平成22年5月に当社およびライセンシーは同控訴裁判所から勝訴の判決を得ております。

(ロ) 当社及び当社の米国子会社である第一三共INC. は、米国において同社の高血圧症治療剤ベニカー(一般名:オルメサルタンメドキシミル)、ベニカーHCT(オルメサルタンメドキシミルとヒドロクロチアジドの配合剤)及びエイゾール(オルメサルタンメドキシミルとベシル酸アムロジピンの配合剤)の後発品申請を行ったマイラン社グループに対し、当社が米国において保有するオルメサルタンメドキシミルの物質特許に基づいて、米国ニュージャージー州連邦地方裁判所に特許侵害訴訟を提起しております。当社及び第一三共INC. は、平成21年7月に同裁判所において勝訴の判決を得ております。なお、マイラン社グループは同年8月に連邦巡回控訴裁判所へ控訴しております。

(ハ) 当社は、日本において当社の合成抗菌剤レボフロキサシン水和物製剤の後発品の製造販売承認を取得した計24社に対し、当社が日本において保有するレボフロキサシン水和物製剤の物質特許及び用途特許の延長登録に基づいて、平成21年3月(東京地裁に計7社及び大阪地裁に計6社)及び同年4月(東京地裁に計9社及び大阪地裁に計2社)に特許侵害差止訴訟を提起しておりますが、同年10月のレボフロキサシン特許権存続期間延長の一部無効審決維持の知的財産高等裁判所の判決に対し上告しなかったことに伴い、本特許侵害差止訴訟を取り下げております。

③当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	227,123	243,444	255,094	226,443
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	8,638	45,022	37,306	6,404
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額(△) (百万円)	△6,439	25,131	20,552	2,607
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額(△)(円)	△9.15	35.70	29.20	3.70

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,459	45,650
受取手形	432	414
売掛金	※1 136,148	※1 137,667
有価証券	131,524	168,984
商品及び製品	35,971	42,538
原材料及び貯蔵品	2,009	1,849
前払費用	652	628
繰延税金資産	60,380	77,100
関係会社短期貸付金	3,221	12,431
未収入金	18,141	8,345
その他	5,649	2,150
貸倒引当金	△0	△1,570
流動資産合計	406,592	496,191
固定資産		
有形固定資産		
建物	161,377	158,763
減価償却累計額	△94,796	△97,400
建物（純額）	66,580	61,363
構築物	9,593	9,444
減価償却累計額	△7,152	△7,242
構築物（純額）	2,441	2,201
機械及び装置	30,104	30,302
減価償却累計額	△26,272	△27,183
機械及び装置（純額）	3,831	3,118
車両運搬具	117	114
減価償却累計額	△110	△109
車両運搬具（純額）	7	4
工具、器具及び備品	58,322	56,274
減価償却累計額	△50,891	△50,521
工具、器具及び備品（純額）	7,431	5,753
土地	23,889	23,557
リース資産	31	38
減価償却累計額	△2	△9
リース資産（純額）	28	28
建設仮勘定	1,084	1,976
有形固定資産合計	105,294	98,005
無形固定資産		
特許権	11,045	9,398
借地権	16	14
商標権	319	266
ソフトウェア	528	363
その他	3,753	2,503
無形固定資産合計	15,663	12,547

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成22年 3 月 31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	132,532	118,059
関係会社株式	262,516	261,605
関係会社出資金	104,527	104,170
関係会社長期貸付金	17,854	3,918
長期前払費用	88	39
前払年金費用	6,871	3,886
繰延税金資産	86,270	48,492
その他	5,660	4,544
貸倒引当金	△1,445	△304
投資損失引当金	△300	△300
投資その他の資産合計	614,576	544,112
固定資産合計	735,534	654,664
資産合計	1,142,126	1,150,855
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 34,766	※1 34,826
短期借入金	240,000	—
リース債務	6	8
未払金	※1 27,397	※1 28,288
未払費用	※1 44,953	※1 43,774
未払法人税等	—	892
未払消費税等	1,066	3,210
預り金	545	555
関係会社預り金	34,184	40,467
前受収益	25	373
返品調整引当金	107	108
売上割戻引当金	1,062	504
偶発損失引当金	—	1,600
流動負債合計	384,116	154,609
固定負債		
社債	—	100,000
長期借入金	—	110,000
リース債務	21	20
長期未払金	1,566	384
退職給付引当金	152	—
環境対策引当金	92	—
その他	2,902	3,429
固定負債合計	4,735	213,833
負債合計	388,851	368,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	179,858	179,858
その他資本剰余金	767,903	485,508

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資本剰余金合計	947,761	665,367
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,862	2,446
繰越利益剰余金	△254,232	51,784
利益剰余金合計	△252,370	54,231
自己株式	△14,555	△14,566
株主資本合計	730,835	755,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,950	26,590
評価・換算差額等合計	21,950	26,590
新株予約権	488	789
純資産合計	753,274	782,413
負債純資産合計	1,142,126	1,150,855

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	19,525	17,278
商品売上高	487,745	493,425
ロイヤリティー収入	11,640	18,753
売上高合計	518,910	529,457
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	29,879	35,971
当期商品仕入高	154,407	158,099
当期製品製造原価	6,080	5,594
合計	190,367	199,666
他勘定振替高	1,248	1,280
商品及び製品期末たな卸高	※3 35,971	※3 42,538
合計	37,220	43,819
売上原価合計	※1 153,147	※1 155,847
売上総利益	365,763	373,610
返品調整引当金戻入額	109	—
返品調整引当金繰入額	—	0
差引売上総利益	365,872	373,609
販売費及び一般管理費		
販売促進費	70,480	71,488
広告宣伝費	1,909	1,986
給料及び手当	40,350	40,162
退職給付費用	3,816	5,083
福利厚生費	5,986	6,027
減価償却費	4,206	4,310
賃借料	8,769	7,807
旅費及び交通費	6,985	6,636
業務委託費	6,931	7,299
研究開発費	※2 157,298	※2 165,048
その他	21,988	23,150
販売費及び一般管理費合計	※1 328,721	※1 339,001
営業利益	37,151	34,607
営業外収益		
受取利息	1,344	844
有価証券利息	1,590	506
受取配当金	※1 4,622	※1 59,973
受取賃貸料	※1 5,020	※1 4,951
為替差益	—	945
その他	377	639
営業外収益合計	12,955	67,860

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	※1 1,157	※1 1,030
社債利息	—	1,042
貸倒引当金繰入額	333	308
貸貸収入原価	1,456	1,419
社債発行費	—	311
休止固定資産減価償却費	224	202
為替差損	9,048	—
その他	1,211	1,347
営業外費用合計	13,432	5,663
経常利益	36,675	96,804
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,940	※4 1,253
投資有価証券売却益	—	1,843
関係会社株式売却益	3	74
関係会社清算益	1,431	—
特別利益合計	3,375	3,172
特別損失		
固定資産処分損	※5 2,329	※5 867
違約金損失	—	2,544
偶発損失引当金繰入額	—	1,600
抱合せ株式消滅差損	—	1,038
減損損失	※6 2,466	※6 975
事業再編損	—	※7 258
投資有価証券評価損	5,503	82
関係会社株式評価損	※8 402,693	—
固定資産臨時償却費	※9 1,367	—
環境対策引当金繰入額	92	—
その他	2,704	720
特別損失合計	417,157	8,086
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△377,106	91,891
法人税、住民税及び事業税	2,976	494
法人税等調整額	△115,420	17,910
法人税等合計	△112,443	18,404
当期純利益又は当期純損失 (△)	△264,662	73,486

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I. 原材料費		4,905	60.0	3,857	56.5
II. 経費		3,276	40.0	2,967	43.5
(うち外注加工費)		(3,276)	(40.0)	(2,967)	(43.5)
当期総製造費用		8,181	100.0	6,824	100.0
合計		8,181		6,824	
他勘定振替高	※1	2,101		1,229	
当期製品製造原価		6,080		5,594	

※1 原材料への振替及びその他の振替高であります。

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、組別総合原価計算（標準原価計算）であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	179,858	179,858
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	179,858	179,858
その他資本剰余金		
前期末残高	842,572	767,903
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△28,157
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	—	△254,232
自己株式の処分	△6	△4
自己株式の消却	△74,661	—
当期変動額合計	△74,668	△282,394
当期末残高	767,903	485,508
資本剰余金合計		
前期末残高	1,022,430	947,761
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△28,157
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	—	△254,232
自己株式の処分	△6	△4
自己株式の消却	△74,661	—
当期変動額合計	△74,668	△282,394
当期末残高	947,761	665,367
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	4,023	1,862
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	906	584
固定資産圧縮積立金の取崩	△3,067	—
当期変動額合計	△2,161	584
当期末残高	1,862	2,446

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	61,590	△254,232
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△906	△584
固定資産圧縮積立金の取崩	3,067	—
剰余金の配当	△53,321	△21,117
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	—	254,232
当期純利益又は当期純損失 (△)	△264,662	73,486
当期変動額合計	△315,822	306,017
当期末残高	△254,232	51,784
利益剰余金合計		
前期末残高	65,614	△252,370
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△53,321	△21,117
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	—	254,232
当期純利益又は当期純損失 (△)	△264,662	73,486
当期変動額合計	△317,984	306,601
当期末残高	△252,370	54,231
自己株式		
前期末残高	△43,407	△14,555
当期変動額		
自己株式の取得	△45,846	△28
自己株式の処分	35	18
自己株式の消却	74,661	—
当期変動額合計	28,851	△10
当期末残高	△14,555	△14,566
株主資本合計		
前期末残高	1,094,637	730,835
当期変動額		
剰余金 (その他資本剰余金) の配当	—	△28,157
剰余金の配当	△53,321	△21,117
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△264,662	73,486
自己株式の取得	△45,846	△28
自己株式の処分	29	13
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△363,801	24,196
当期末残高	730,835	755,032

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	48,828	21,950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,878	4,640
当期変動額合計	△26,878	4,640
当期末残高	21,950	26,590
評価・換算差額等合計		
前期末残高	48,828	21,950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,878	4,640
当期変動額合計	△26,878	4,640
当期末残高	21,950	26,590
新株予約権		
前期末残高	257	488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	231	301
当期変動額合計	231	301
当期末残高	488	789
純資産合計		
前期末残高	1,143,723	753,274
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△28,157
剰余金の配当	△53,321	△21,117
当期純利益又は当期純損失（△）	△264,662	73,486
自己株式の取得	△45,846	△28
自己株式の処分	29	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,647	4,942
当期変動額合計	△390,449	29,138
当期末残高	753,274	782,413

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)				
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの …決算時の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法に より算定） 時価のないもの …主として移動平均法による原価法 _____	(1) 満期保有目的の債券 …同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 …同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 (会計方針の変更) 当事業年度より、「金融商品に関する 会計基準」（企業会計基準第10号 平成 20年 3 月10日）及び「金融商品の時価等 の開示に関する適用指針」（企業会計基 準適用指針第19号 平成20年 3 月10日） を適用しております。 なお、これによる経常利益及び税引前 当期純利益に与える影響は軽微でありま す。				
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	通常の販売目的で使用するたな卸資産 …総平均法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定）	通常の販売目的で使用するたな卸資産 …同左				
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得 した建物（附属設備を除く）については 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 <table border="1"><tr><td>建物</td><td>15～50年</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>4～17年</td></tr></table> (追加情報) 当社の機械装置等については、当事業 年度より平成20年度の税制改正を契機に 耐用年数を見直し、変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税 引前当期純損失に与える影響は、軽微で あります。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。	建物	15～50年	機械及び装置	4～17年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 _____ (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
建物	15～50年					
機械及び装置	4～17年					

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態並びに将来の回復見込み等を勘案して関係会社株式について必要額を計上しております。 (3) 返品調整引当金 当事業年度末日後の返品損失に備えるため、将来の返品見込額に対し、売上利益及び廃棄損失相当額の合計額を計上しております。 なお、戻入額109百万円は売上原価で処理しております。 (4) 売上割戻引当金 将来発生する売上割戻に備えるため、当事業年度末特約店在庫金額に当事業年度割戻率を乗じた額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時から1年（12ヶ月）で費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 返品調整引当金 当事業年度末日後の返品損失に備えるため、将来の返品見込額に対し、売上利益及び廃棄損失相当額の合計額を計上しております。 (4) 売上割戻引当金 同左 (5) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	_____ _____ (7) 環境対策引当金 土壌浄化対策に係る損失に備えるため、土地の一部における浄化対策費用の見積額を計上しております。	(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (6) 偶発損失引当金 将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象毎に個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しております。 (7) 環境対策引当金 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建債権債務は、決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務 (3) ヘッジ方針 輸出入取引等に係る為替変動リスクをヘッジし、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は取引の重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は、ありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(損益計算書関係) 営業外収益の「有価証券利息」は、前事業年度では営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度では営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「有価証券利息」は2,491百万円であります。	(損益計算書関係) 特別損失の「違約金損失」は、前事業年度では特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度では特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれている「違約金損失」は392百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																														
※1. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>12,579百万円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>9,612</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>10,654</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>27,943</td></tr> </table> 2. 偶発債務 関係会社等3社及び従業員の金融機関ほかからの借入金等に対して債務保証を行っており、その内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>第一三共INC.</td><td>4,616百万円</td></tr> <tr> <td>従業員（住宅資金等）</td><td>3,722</td></tr> <tr> <td>上海三共製薬有限公司</td><td>196</td></tr> <tr> <td>サウジアラビアンジャパニーズ</td><td>48</td></tr> <tr> <td>ファーマシューティカル社</td><td></td></tr> <tr> <td>計</td><td>8,584</td></tr> </table> 3. 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関8行とコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td><td>30,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>30,000</td></tr> </table>	売掛金	12,579百万円	買掛金	9,612	未払金	10,654	未払費用	27,943	第一三共INC.	4,616百万円	従業員（住宅資金等）	3,722	上海三共製薬有限公司	196	サウジアラビアンジャパニーズ	48	ファーマシューティカル社		計	8,584	コミットメントラインの総額	30,000百万円	借入実行残高	—	差引額	30,000	※1. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>14,915百万円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>9,692</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>12,029</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>28,546</td></tr> </table> 2. 偶発債務 関係会社及び従業員の金融機関ほかからの借入金等に対して債務保証を行っており、その内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>第一三共INC.</td><td>4,204百万円</td></tr> <tr> <td>従業員（住宅資金等）</td><td>3,229</td></tr> <tr> <td>計</td><td>7,434</td></tr> </table> 3. 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関7行とコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td><td>30,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>30,000</td></tr> </table>	売掛金	14,915百万円	買掛金	9,692	未払金	12,029	未払費用	28,546	第一三共INC.	4,204百万円	従業員（住宅資金等）	3,229	計	7,434	コミットメントラインの総額	30,000百万円	借入実行残高	—	差引額	30,000
売掛金	12,579百万円																																														
買掛金	9,612																																														
未払金	10,654																																														
未払費用	27,943																																														
第一三共INC.	4,616百万円																																														
従業員（住宅資金等）	3,722																																														
上海三共製薬有限公司	196																																														
サウジアラビアンジャパニーズ	48																																														
ファーマシューティカル社																																															
計	8,584																																														
コミットメントラインの総額	30,000百万円																																														
借入実行残高	—																																														
差引額	30,000																																														
売掛金	14,915百万円																																														
買掛金	9,692																																														
未払金	12,029																																														
未払費用	28,546																																														
第一三共INC.	4,204百万円																																														
従業員（住宅資金等）	3,229																																														
計	7,434																																														
コミットメントラインの総額	30,000百万円																																														
借入実行残高	—																																														
差引額	30,000																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
※1. 関係会社との取引高 (1) 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>受取配当金</td><td>1,561百万円</td></tr> <tr> <td>受取賃貸料</td><td>3,146</td></tr> <tr> <td>支払利息</td><td>99</td></tr> </table> (2) 売上原価と販売費及び一般管理費に含まれる関係会社仕入高等は次のとおりであります。 163,317百万円	受取配当金	1,561百万円	受取賃貸料	3,146	支払利息	99	※1. 関係会社との取引高 (1) 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>受取配当金</td><td>57,613百万円</td></tr> <tr> <td>受取賃貸料</td><td>2,991</td></tr> <tr> <td>支払利息</td><td>51</td></tr> </table> (2) 売上原価と販売費及び一般管理費に含まれる関係会社仕入高等は次のとおりであります。 173,666百万円	受取配当金	57,613百万円	受取賃貸料	2,991	支払利息	51																
受取配当金	1,561百万円																												
受取賃貸料	3,146																												
支払利息	99																												
受取配当金	57,613百万円																												
受取賃貸料	2,991																												
支払利息	51																												
※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>一般管理費</td><td>157,298百万円</td></tr> <tr> <td>当期製造費用</td><td>—</td></tr> </table>	一般管理費	157,298百万円	当期製造費用	—	※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>一般管理費</td><td>165,048百万円</td></tr> <tr> <td>当期製造費用</td><td>—</td></tr> </table>	一般管理費	165,048百万円	当期製造費用	—																				
一般管理費	157,298百万円																												
当期製造費用	—																												
一般管理費	165,048百万円																												
当期製造費用	—																												
※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 659百万円	※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 730百万円																												
※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>21百万円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>3</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,901</td></tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td><td>14</td></tr> </table>	建物	21百万円	車両運搬具	3	土地	1,901	無形固定資産のその他	14	※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械及び装置</td><td>26百万円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>0</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,227</td></tr> </table>	機械及び装置	26百万円	工具、器具及び備品	0	土地	1,227														
建物	21百万円																												
車両運搬具	3																												
土地	1,901																												
無形固定資産のその他	14																												
機械及び装置	26百万円																												
工具、器具及び備品	0																												
土地	1,227																												
※5. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>817百万円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>46</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>157</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>3</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>153</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>9</td></tr> </table> 上記の他、除却費用が1,142百万円であります。	建物	817百万円	構築物	46	機械及び装置	157	車両運搬具	3	工具、器具及び備品	153	土地	9	※5. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>541百万円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>15</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>26</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>0</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>130</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>0</td></tr> <tr> <td>借地権</td><td>1</td></tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td><td>0</td></tr> </table> 上記の他、除却費用が150百万円であります。	建物	541百万円	構築物	15	機械及び装置	26	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	130	土地	0	借地権	1	無形固定資産のその他	0
建物	817百万円																												
構築物	46																												
機械及び装置	157																												
車両運搬具	3																												
工具、器具及び備品	153																												
土地	9																												
建物	541百万円																												
構築物	15																												
機械及び装置	26																												
車両運搬具	0																												
工具、器具及び備品	130																												
土地	0																												
借地権	1																												
無形固定資産のその他	0																												

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																										
※6. 減損損失 当社は、事業用資産については製品の種類や営業活動の類似性、企業集団としての整合性及び将来的な管理の継続性を考慮して管理会計上の事業別損益管理区分によりグルーピングしており、また、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	※6. 減損損失 当社は、事業用資産については製品の種類や営業活動の類似性、企業集団としての整合性及び将来的な管理の継続性を考慮して管理会計上の事業別損益管理区分によりグルーピングしており、また、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																																										
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>摘要</th></tr><tr><td>北海道 札幌市他</td><td>旧支店事務所 営業設備</td><td>建物及び 構築物等</td><td>遊休</td></tr><tr><td>埼玉県 春日部市</td><td>旧東京物流 センター 物流設備</td><td>建物及び 土地等</td><td>遊休</td></tr></table> 上記の資産については、建物の解体が決定したこと及び市場価格が帳簿価額を下回ったことに伴い、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。 その内訳は、次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>1,381百万円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>45</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>198</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>16</td></tr><tr><td>土地</td><td>824</td></tr></table> なお、回収可能額は、建物等については取壊しのため零としており、土地については正味売却価額により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき算定しております。	場所	用途	種類	摘要	北海道 札幌市他	旧支店事務所 営業設備	建物及び 構築物等	遊休	埼玉県 春日部市	旧東京物流 センター 物流設備	建物及び 土地等	遊休	建物	1,381百万円	構築物	45	機械及び装置	198	工具、器具及び備品	16	土地	824	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>摘要</th></tr><tr><td>東京都 文京区</td><td>賃貸用事務所</td><td>建物及び 構築物等</td><td>賃貸</td></tr><tr><td>栃木県 下野市</td><td>旧栃木研究 センター 研究設備</td><td>土地</td><td>遊休</td></tr></table> 上記の資産については、遊休状態であり今後の使用見込みも未確定であること、または売却予定価額が帳簿価額を下回ったことに伴い、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。 その内訳は、次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>773百万円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>2</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1</td></tr><tr><td>土地</td><td>197</td></tr></table> なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定価額から売却に要する費用を控除した額をもって算定しております。	場所	用途	種類	摘要	東京都 文京区	賃貸用事務所	建物及び 構築物等	賃貸	栃木県 下野市	旧栃木研究 センター 研究設備	土地	遊休	建物	773百万円	構築物	2	工具、器具及び備品	1	土地	197
場所	用途	種類	摘要																																								
北海道 札幌市他	旧支店事務所 営業設備	建物及び 構築物等	遊休																																								
埼玉県 春日部市	旧東京物流 センター 物流設備	建物及び 土地等	遊休																																								
建物	1,381百万円																																										
構築物	45																																										
機械及び装置	198																																										
工具、器具及び備品	16																																										
土地	824																																										
場所	用途	種類	摘要																																								
東京都 文京区	賃貸用事務所	建物及び 構築物等	賃貸																																								
栃木県 下野市	旧栃木研究 センター 研究設備	土地	遊休																																								
建物	773百万円																																										
構築物	2																																										
工具、器具及び備品	1																																										
土地	197																																										
※8. 関係会社株式評価損 当事業年度末において、当社の海外子会社であるランバクシー・ラボラトリーズLtd.の株式の市場価格が、当社の取得原価に比べて50%以上下落したことに伴う関係会社株式評価損（402,420百万円）等を計上しております。	※7. 事業再編損 連結子会社であるアスビオファーマ(株)の再編及び第一三共プロファーマ(株)静岡工場の譲渡等に伴う一時費用であり、その主な内訳は次のとおりであります。																																										
※9. 固定資産臨時償却費 当事業年度に日本橋社屋の建替えが決定したことに伴い、建物及び構築物等について耐用年数の見直しを行い、従来と変更後の帳簿価額との差額を償却したものであります。	アドバイザー費用 191百万円 その他 67																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	16,043	15,044	26,012	5,074
合計	16,043	15,044	26,012	5,074

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加15,044千株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得15,000千株、単元未満株式の買取り44千株による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少26,012千株は、会社法第178条の規定に基づく消却26,000千株、単元未満株式の買増請求12千株による減少であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	5,074	15	6	5,084
合計	5,074	15	6	5,084

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、単元未満株式の買増請求3千株及び新株予約権(ストックオプション)の権利行使3千株による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																																																																			
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 主として、医薬品事業における研究設備であります。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 同左 ②リース資産の減価償却の方法 同左 なお、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																			
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th><th>減損損失 累計額相 当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>22</td><td>8</td><td>－</td><td>14</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>18</td><td>18</td><td>－</td><td>0</td></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>786</td><td>422</td><td>－</td><td>364</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>3</td><td>0</td><td>－</td><td>2</td></tr><tr><td>合計</td><td>830</td><td>449</td><td>－</td><td>381</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>101百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>279</td></tr><tr><td>合計</td><td>381</td></tr></table> リース資産減損勘定の残高 ー百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>158百万円</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>－</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>158</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>－</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	22	8	－	14	車両運搬具	18	18	－	0	工具、器具 及び備品	786	422	－	364	ソフトウェア	3	0	－	2	合計	830	449	－	381	1 年内	101百万円	1 年超	279	合計	381	支払リース料	158百万円	リース資産減損勘定の取崩額	－	減価償却費相当額	158	減損損失	－	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th><th>減損損失 累計額相 当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>22</td><td>12</td><td>－</td><td>10</td></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>639</td><td>379</td><td>－</td><td>259</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>3</td><td>1</td><td>－</td><td>1</td></tr><tr><td>合計</td><td>665</td><td>393</td><td>－</td><td>271</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>72百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>198</td></tr><tr><td>合計</td><td>271</td></tr></table> リース資産減損勘定の残高 ー百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>94百万円</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>－</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>94</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>－</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	22	12	－	10	工具、器具 及び備品	639	379	－	259	ソフトウェア	3	1	－	1	合計	665	393	－	271	1 年内	72百万円	1 年超	198	合計	271	支払リース料	94百万円	リース資産減損勘定の取崩額	－	減価償却費相当額	94	減損損失	－
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																
機械及び装置	22	8	－	14																																																																																
車両運搬具	18	18	－	0																																																																																
工具、器具 及び備品	786	422	－	364																																																																																
ソフトウェア	3	0	－	2																																																																																
合計	830	449	－	381																																																																																
1 年内	101百万円																																																																																			
1 年超	279																																																																																			
合計	381																																																																																			
支払リース料	158百万円																																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	－																																																																																			
減価償却費相当額	158																																																																																			
減損損失	－																																																																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																
機械及び装置	22	12	－	10																																																																																
工具、器具 及び備品	639	379	－	259																																																																																
ソフトウェア	3	1	－	1																																																																																
合計	665	393	－	271																																																																																
1 年内	72百万円																																																																																			
1 年超	198																																																																																			
合計	271																																																																																			
支払リース料	94百万円																																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	－																																																																																			
減価償却費相当額	94																																																																																			
減損損失	－																																																																																			

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年内18百万円 1年超14 合計32	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年内9百万円 1年超1 合計11

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年 3 月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	85,934	85,934	—
関連会社株式	—	—	—
合計	85,934	85,934	—

当事業年度 (平成22年 3 月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	85,934	264,432	178,498
関連会社株式	—	—	—
合計	85,934	264,432	178,498

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	175,126
関連会社株式	545
合計	175,671

これらについては、市場価格がなく、時価に把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 繰越欠損金 101,104百万円 有価証券等評価損 59,355 前払委託研究費・共同開発費等 23,794 減価償却費 20,438 前払費用等 13,282 未払賞与 4,167 たな卸資産評価損等 3,491 確定拠出年金移行に伴う未払金 1,047 その他 5,131 繰延税金資産小計 231,814 評価性引当額 <u>△58,499</u> 繰延税金資産合計 173,314 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △14,959 固定資産圧縮積立金 △7,761 前払年金費用 △2,784 未収還付事業税 △975 特別償却積立金 △182 繰延税金負債合計 <u>△26,663</u> 繰延税金資産（負債）の純額 <u>146,650</u>	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 繰越欠損金 62,581百万円 有価証券等評価損 59,795 前払委託研究費・共同開発費等 35,232 前払費用等 20,677 減価償却費 19,153 未払賞与 3,917 たな卸資産評価損等 3,579 貸倒引当金 759 確定拠出年金移行に伴う未払金 507 その他 6,537 繰延税金資産小計 212,742 評価性引当額 <u>△59,483</u> 繰延税金資産合計 153,258 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △18,107 固定資産圧縮積立金 △7,969 前払年金費用 △1,574 特別償却積立金 △14 繰延税金負債合計 <u>△27,665</u> 繰延税金資産（負債）の純額 <u>125,592</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.5% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.3 評価性引当額 1.1 住民税均等割 0.1 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △24.5 その他 △1.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>20.0</u>

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,069.39円	1株当たり純資産額 1,110.38円
1株当たり当期純損失金額 373.63円	1株当たり当期純利益金額 104.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 104.33円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△264,662	73,486
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△264,662	73,486
普通株式の期中平均株式数(千株)	708,361	703,932
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	415
(うち新株予約権(千株))	—	(415)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(無担保社債の発行) 当社は、平成21年 5 月28日開催の取締役会において、長期安定的な資金調達を目的とした社債の発行について決議し、平成21年 6 月24日に無担保社債を発行しております。 (1) 発行した社債の種類、発行価額、発行総額、利率、償還方法、償還期間 ①種類 第 1 回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付) 第 2 回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付) ②発行価額 各社債とも金額100円につき金100円 ③発行総額 第 1 回 無担保社債 … 60,000百万円 第 2 回 無担保社債 … 40,000百万円 ④利率 第 1 回 無担保社債 … 年1.078% 第 2 回 無担保社債 … 年1.776% なお、各社債の利息は、払込期日の翌日から償還期日までこれをつけ、平成21年12月24日を第 1 回の支払期日としてその日までの分を支払い、その後毎年 6 月24日及び12月24日の 2 回に各々その日までの前半ヶ年分を支払います。 ⑤償還方法 各社債とも金額100円につき金100円の償還金額の総額を償還期日に償還いたします。 また、各社債の買入消却は、原則として払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができるものとしております。 ⑥償還期間 第 1 回 無担保社債 … 5 年 (償還期日は、平成26年 6 月24日) 第 2 回 無担保社債 … 10年 (償還期日は、平成31年 6 月24日) (2) 発行の時期 各社債とも平成21年 6 月24日 (払込期日も同日) (3) 担保の内容 各社債とも担保及び保証は付されておらず、また各社債のために特に留保されている資産はありません。 なお、当社が国内で今後発行する他の無担保社債 (本社債同士を含む。ただし、担付切換条項が特約されている無担保社債を除く。) に担保提供する場合には、各社債のために担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定いたします。 (4) 資金の使途 借入金返済 (5) その他重要な契約がある場合にはその内容 各社債とも担付切換条項等その他の財務上の特約は付されていません。	

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有 価証券	アステラス製薬(株)	3, 150, 696	10, 665
		(株)静岡銀行	9, 343, 000	7, 614
		アルフレッサホールディングス(株)	1, 570, 480	6, 329
		(株)メディパルホールディングス	5, 458, 007	6, 042
		(株)みずほフィナンシャルグループ第11回第11 種優先株式	6, 000, 000	6, 000
		小野薬品工業(株)	1, 398, 000	5, 815
		参天製薬(株)	1, 642, 500	4, 608
		野村ホールディングス(株)	6, 475, 400	4, 461
		(株)ソムラ	1, 525, 000	4, 140
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1, 170, 500	3, 616
		信越化学工業(株)	622, 600	3, 380
		東邦ホールディングス(株)	2, 728, 394	3, 339
		(株)みずほフィナンシャルグループ	16, 110, 000	2, 980
		(株)スズケン	865, 999	2, 853
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5, 452, 000	2, 671
		(株)クレハ	5, 830, 000	2, 640
		東レ(株)	4, 770, 000	2, 604
		エーザイ(株)	692, 000	2, 307
		(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	3, 691, 650	2, 251
		(株)岡村製作所	3, 008, 000	1, 795
		キッセイ薬品工業(株)	913, 000	1, 773
		三井住友海上グループホールディングス(株)	677, 400	1, 757
		王子製紙(株)	3, 552, 000	1, 456
		東京海上ホールディングス(株)	547, 000	1, 440
		日本土地建物(株)	52, 400	1, 126
		(株)フォレストホールディングス	2, 309, 674	1, 044
		(株)ヤクルト本社	333, 000	839
		キリンホールディングス(株)	584, 000	805
		(株)群馬銀行	1, 335, 000	690
		(株)滋賀銀行	1, 064, 000	627
		ニッセイ同和損害保険(株)	1, 153, 000	556
		その他88銘柄	17, 009, 366	6, 072
		小計		111, 034, 066
計			111, 034, 066	104, 311

【債券】

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	満期保有 目的の債 券	（債券）	
		東京電力(株) 無担保社債（2銘柄）	3,000 3,009
		コーラブル条件付きクーポン 日経平均リン ク債	3,000 3,000
		日産自動車(株) 無担保社債（2銘柄）	3,000 2,999
		みずほ証券 ユーロ円債	2,000 2,000
		MITSUMI&CO.（U. S. A. ）IN C. ユーロ円債	2,000 2,000
		AMERICAN HONDA FINAN CE CORP. ユーロ円債	2,000 1,999
		大阪府5年公募公債	1,500 1,499
		太平洋セメント(株) 無担保社債	1,000 1,000
		General Electric Cap ital Corp. 円貨社債	1,000 1,000
		コーラブル条件付きクーポン 日経平均リン クコメルツバンク ユーロ円債	1,000 1,000
		ホンダファイナンス 無担保社債	1,000 999
		北海道5年公募公債	1,000 999
		その他1銘柄	500 499
		小計	22,000 22,008
		（譲渡性預金）	
		(株)三井住友銀行 譲渡性預金（8銘柄）	20,000 20,000
		(株)みずほコーポレート銀行 譲渡性預金（3 銘柄）	20,000 20,000
		三菱UFJ信託銀行(株) 譲渡性預金（3銘 柄）	11,000 11,000
		みずほ信託銀行(株) 譲渡性預金（4銘柄）	7,500 7,500
		(株)伊予銀行 譲渡性預金	5,000 5,000
		小計	63,500 63,500
		（コマーシャル・ペーパー）	
		野村証券(株)	
		コマーシャル・ペーパー（3銘柄）	12,000 11,995
		大和証券キャピタル・マーケット(株)	
		コマーシャル・ペーパー（3銘柄）	8,000 7,996
		三菱UFJ証券(株)	
		コマーシャル・ペーパー	5,000 4,998
		みずほ証券(株)	
		コマーシャル・ペーパー	5,000 4,998
		小計	30,000 29,988
		（抵当証券）	
		抵当証券（3銘柄）	3,000 3,000
		小計	3,000 3,000

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
有価証券	その他有価証券	K 2 コーポレーション ユーロ円債	1,000	0
		小計	1,000	0
投資有価証券	満期保有目的の債券	（債券）		
		コーラブル条件付きクーポン 日経平均リンク債	2,000	2,000
		利付農林債	2,000	1,999
		メリルリンチアンドカンパニーインク 円貨社債	1,000	1,004
		ラボバンク ユーロ円債	1,000	1,000
		その他 1 銘柄	10	10
		小計	6,010	6,014
計			125,510	124,511

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額（百万円）
有価証券	その他有価証券	（証券投資信託受益証券）		
		野村アセットマネジメント㈱	22,029,035,136	22,029
		フリー・ファイナンシャル・ファンド		
		大和投資信託委託㈱	15,517,097,904	15,517
		フリー・ファイナンシャル・ファンド		
		野村アセットマネジメント㈱	12,941,147,132	12,941
		キャッシュ・リザーブ・ファンド		
		小計	50,487,280,172	50,487
投資有価証券	その他有価証券	（証券投資信託受益証券）		
		ダイワ・バリュー株・オープン（底力）	1,124,999,673	858
		その他 6 銘柄	169,865,151	1,123
		小計	1,294,864,824	1,982
		（リミテッド・パートナーシップ）		
		トーマスワイゼル・ヘルスケア・ベンチャー・パートナーズ・エルエルピー	46,113,161	4,290
		カーニー・ベンチャー・パートナーズ・エルピー	15,451,745	1,437
		小計	61,564,906	5,727
		（転換社債）		
		ソラーナ・バイオサイエンシズLtd.	350,000	23
		小計	350,000	23
		（新株予約権）		
		ランバクシー・ラボラトリーズLtd.	23,834,333	0
		小計	23,834,333	0
計			51,867,894,235	58,220

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	161,377	801	3,414 (773)	158,763	97,400	4,630	61,363
構築物	9,593	26	175 (2)	9,444	7,242	244	2,201
機械及び装置	30,104	795	596	30,302	27,183	1,382	3,118
車両運搬具	117	0	3	114	109	2	4
工具、器具及び備品	58,322	2,261	4,310 (1)	56,274	50,521	3,801	5,753
土地	23,889	—	331 (197)	23,557	—	—	23,557
リース資産	31	6	—	38	9	6	28
建設仮勘定	1,084	5,423	4,530	1,976	—	—	1,976
有形固定資産計	284,519	9,315	13,362 (975)	280,472	182,467	10,067	98,005
無形固定資産							
特許権	15,827	—	4,669	11,158	1,759	1,647	9,398
借地権	16	—	1	14	—	—	14
商標権	547	1	8	540	273	54	266
ソフトウェア	881	11	—	892	528	176	363
その他	9,323	100	3,235	6,187	3,684	1,349	2,503
無形固定資産計	26,596	112	7,914	18,794	6,246	3,226	12,547
長期前払費用	269	—	15	254	214	45	39

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,445	434	—	5	1,874
投資損失引当金	300	—	—	—	300
返品調整引当金	107	108	107	—	108
売上割戻引当金	1,062	504	1,062	—	504
偶発損失引当金	—	1,600	—	—	1,600
環境対策引当金	92	—	91	1	—

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替によるものであります。

2. 環境対策引当金の「当期減少額（その他）」は、未使用による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分		金額（百万円）
現金		—
預金	当座預金	8,205
	普通預金	382
	定期預金	36,996
	別段預金	59
	郵便貯金	6
計		45,650
合計		45,650

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)宮崎温仙堂商店	236
東七(株)	177
合計	414

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成22年4月	196
5月	151
6月	67
合計	414

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
アルフレッサ(株)	35,679
東邦薬品(株)	20,338
(株)メディセオ	14,178
(株)スズケン	13,009
第一三共INC.	8,133
その他	46,328
合計	137,667

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
136, 148	567, 385	565, 866	137, 667	80. 4	88. 1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ. たな卸資産

科目	金額 (百万円)	内訳
商品	41, 294	医薬品 41, 294
製品	1, 243	医薬品 1, 243
原材料	1, 849	原料品 1, 848 材料品 0
合計	44, 387	

ホ. 繰延税金資産

区分	金額 (百万円)
繰延税金資産	77, 100

(注) 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳については、「第5 経理の状況 2. 財務諸表等 (1) 財務諸表
注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

② 固定資産

イ. 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
第一三共INC. (子会社)	88, 398
ランバクシー・ラボラトリーズLtd. (子会社)	85, 934
第一三共ヘルスケア(株) (子会社)	46, 221
第一三共プロファーマ(株) (子会社)	28, 456
第一三共ビジネスアソシエ(株) (子会社)	2, 871
その他	9, 723
合計	261, 605

ロ．関係会社出資金

区分	金額（百万円）
第一三共ヨーロッパGmbH（子会社）	60,280
U3ファーマGmbH（子会社）	26,779
第一三共製薬（北京）有限公司（子会社）	8,085
第一三共製薬（上海）有限公司（子会社）	6,215
第一三共ブラジルLtda.（子会社）	2,808
合計	104,170

③ 流動負債

イ．買掛金

相手先	金額（百万円）
第一三共プロファーマ(株)	7,367
サノフィ・アベンティス(株)	5,064
リードケミカル(株)	3,447
田辺三菱製薬(株)	2,641
ユーシービージャパン(株)	2,485
その他	13,819
合計	34,826

④ 固定負債

イ．社債

社債は100,000百万円であり、その内容については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

ロ．長期借入金

借入先	金額（百万円）
シンジケートローン	100,000
日本生命保険相互会社	10,000
合計	110,000

（注）シンジケートローンは、(株)みずほコーポレート銀行他44行からの協調融資によるものであります。

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

該当事項はありません。

② 訴訟

(イ) 当社子会社であった第一製薬㈱（現・第一三共㈱）は、米国において、ルパン社が合成抗菌剤レボフロキサシンの後発品申請を行ったことから、第一製薬㈱の特許権の侵害であると判断し、平成18年10月、ルパン社に対する特許侵害訴訟をライセンシーと共同で米国ニュージャージー州連邦地方裁判所に提起し、平成21年5月に勝訴の判決を得ております。本判決に対し、同社は同年5月に連邦巡回控訴裁判所へ控訴しておりますが、平成22年5月に当社およびライセンシーは同控訴裁判所から勝訴の判決を得ております。

(ロ) 当社及び当社の米国子会社である第一三共INC. は、米国において同社の高血圧症治療剤ベニカー（一般名：オルメサルタンメドキシミル）、ベニカーHCT（オルメサルタンメドキシミルとヒドロクロチアジドの配合剤）及びエイゾール（オルメサルタンメドキシミルとベシル酸アムロジピンの配合剤）の後発品申請を行ったマイラン社グループに対し、当社が米国において保有するオルメサルタンメドキシミルの物質特許に基づいて、米国ニュージャージー州連邦地方裁判所に特許侵害訴訟を提起しております。当社及び第一三共INC. は、平成21年7月に同裁判所において勝訴の判決を得ております。なお、マイラン社グループは同年8月に連邦巡回控訴裁判所へ控訴しております。

(ハ) 当社は、日本において当社の合成抗菌剤レボフロキサシン水和物製剤の後発品の製造販売承認を取得した計24社に対し、当社が日本において保有するレボフロキサシン水和物製剤の物質特許及び用途特許の延長登録に基づいて、平成21年3月（東京地裁に計7社及び大阪地裁に計6社）及び同年4月（東京地裁に計9社及び大阪地裁に計2社）に特許侵害差止訴訟を提起しておりますが、同年10月のレボフロキサシン特許権存続期間延長の一部無効審決維持の知的財産高等裁判所の判決に対し上告しなかったことに伴い、本特許侵害差止訴訟を取り下げております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.daiichisankyo.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1. 当会社の株主はその有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88条)の施行に伴い、単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座管理機関である三菱UFJ信託銀行が直接取り扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|-------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 平成21年6月26日 |
| 事業年度（第4期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日） | 関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 平成21年6月26日 |
| | 関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類 | 平成21年5月29日 |
| | 関東財務局長に提出 |
| (4) 発行登録追補書類及びその添付書類 | 平成21年6月17日 |
| | 関東財務局長に提出 |
| (5) 四半期報告書及び確認書 | |
| （第5期第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日） | 平成21年8月11日 |
| （第5期第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日） | 平成21年11月12日 |
| （第5期第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日） | 平成22年2月10日 |
| | 関東財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書 | |
| 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成21年7月31日 |
| 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成22年4月2日 |
| 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成22年6月28日 |
| | 関東財務局長に提出 |
| (7) 臨時報告書の訂正報告書 | 平成21年8月17日 |
| | 関東財務局長に提出 |
| 平成21年7月31日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。 | |
| (8) 訂正発行登録書 | 平成21年6月26日 |
| | 平成21年7月31日 |
| | 平成21年8月11日 |
| | 平成21年8月17日 |
| | 平成21年11月12日 |
| | 平成22年2月10日 |
| | 平成22年4月2日 |
| | 平成22年6月28日 |
| | 関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

第一三共株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一三共株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一三共株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年5月28日開催の取締役会において無担保社債の発行を決議し、平成21年6月24日に発行した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一三共株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、第一三共株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月28日

第一三共株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 敦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一三共株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一三共株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一三共株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、第一三共株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

第一三共株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一三共株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一三共株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年5月28日開催の取締役会において無担保社債の発行を決議し、平成21年6月24日に発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月28日

第一三共株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 敦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一三共株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一三共株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【会社名】	第一三共株式会社
【英訳名】	DAIICHI SANKYO COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中山 讓治
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長中山譲治は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断した事業拠点については、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものは、全社的な内部統制同様、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断した事業拠点以外の全ての事業拠点を評価の対象としております。それ以外の業務プロセスについては、各事業拠点の売上高の金額の高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね2／3に達している事業拠点を重要な事業拠点とし、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、財務報告への影響を勘案し、選定した重要な事業拠点及びそれ以外の事業拠点について、財務報告の信頼性に係るリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセス、見積りや経営者による予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセス及び非定型・不規則な取引に係る業務プロセスなどを重要性の大きい業務プロセスとして個別に評価対象に追加しております。なお、重要性が増加したため、当事業年度よりランバクシー・ラボラトリーズLtd. グループを重要な事業拠点に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。